

第4回全国イノベーション調査統計報告

Report on the Fourth Round of
the Japanese National Innovation Survey (J-NIS 2015)



2016年11月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1研究グループ

【調査研究体制】

元橋 一之	東京大学大学院 工学系研究科 教授 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 客員総括主任研究官 (2016年3月まで)
伊地知寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 客員総括主任研究官 (2016年4月より)
池内 健太	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 研究員 (2016年3月まで)
池田 雄哉	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 研究員 (2015年7月より)
米谷 悠	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 研究員 (2015年3月まで)
今井 洋夫	一般社団法人 経済産業統計協会 専務理事 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 客員研究官 (2016年3月まで)

【Contributors】

Kazuyuki MOTOHASHI	Professor, Department of Technology Management for Innovation, School of Engineering, The University of Tokyo Director of Research, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT (until March 2016)
Tomohiro IJICHI	Professor, Faculty of Innovation Studies, Seijo University Director of Research, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT (since April 2016)
Kenta IKEUCHI	Research Fellow, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT (until March 2016)
Yuya IKEDA	Research Fellow, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT (since July 2015)
Yutaka YONETANI	Research Fellow, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT (until March 2015)
Hiroo IMAI	Executive Director, Economy, Trade and Industry Statistics Association Affiliated Fellow, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT (until March 2016)

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this NISTEP REPORT.

「第4回全国イノベーション調査統計報告」, *NISTEP REPORT*, No.170, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

DOI: <http://doi.org/10.15108/nr170>

"Report on the Fourth Round of the Japanese National Innovation Survey (J-NIS 2015)," *NISTEP REPORT*, No.170, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <http://doi.org/10.15108/nr170>

第4回全国イノベーション調査統計報告

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ

要旨

第4回全国イノベーション調査は、OECD（経済協力開発機構）とEurostat（欧州委員会統計総局）が作成する国際標準に準拠したイノベーションに関する我が国の公式の一般統計調査である。本調査では、常用雇用者数10人以上の民間企業（一部の産業を除く）380,224社を対象母集団として、24,825社を標本抽出し、うち12,526社から有効回答を得た（有効回答率50%）。

本調査の主な結果は以下の通りである。母集団のうち、40%（152,939社）の企業が、プロダクト・イノベーション、プロセス・イノベーション、組織イノベーション、又はマーケティング・イノベーションのいずれかのイノベーションを実現した。母集団のうち、20%（77,830社）の企業がプロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーションを実現した。また、23%の企業はプロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーションに係るイノベーション活動を実施していたが、77%に及ぶ企業はイノベーション活動を実施していなかった。プロダクト・イノベーション実現企業のうち、市場にとって新しいプロダクトを導入した企業の割合は、中規模企業よりもむしろ小規模企業の方が高かった。プロダクト・イノベーション実現企業が導入したプロダクトは、自社のみで開発されるだけでなく、他社や他の機関と共同で開発された企業の割合も高い。イノベーションのための協力相手として、大規模企業では大学等の高等教育機関も主要な協力相手であった。能力のある従業員の不足は、イノベーション実現を阻害した要因として最も多くの割合の企業に経験された。

Report on the Fourth Round of the Japanese National Innovation Survey (J-NIS 2015)

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

Abstract

The fourth round of the Japanese National Innovation Survey (J-NIS 2015) is a statistical survey on innovations and innovation activities based on the international guidelines adopted jointly by OECD and Eurostat. The population of the survey was 380,224 enterprises with ten or more regular persons employed, except for some industries. The sample size was 24,825 enterprises. The realised samples were 12,526 enterprises (the unweighted unit response rate: 50%).

The main findings from the survey results are as follows: 40% of the enterprises in the population realised any of product, process, organisational, and marketing innovations; 20% of the enterprises in the population, i.e. 77,830 enterprises, realised any of product and process innovations; 23% of the enterprises conducted innovation activities related to product or process innovations; The rest, 77% of the enterprises had no innovation activities; The ratio of the new-to-market product innovative enterprises to all of the product innovative enterprises in the small-sized enterprises was higher than that in the medium-sized enterprises; The ratio of the product innovative enterprises which developed the products jointly with other enterprises or institutions is as almost high as that developed the products by themselves; In the large-sized enterprises, universities or other higher institutions were on of the main pervasive co-operation type of partners for innovation; Lack of competent employees was the most prevalent hampering factor and reason of no innovation activity.

[空白のページ]

第4回全国イノベーション調査統計報告

Report on the Fourth Round of
the Japanese National Innovation Survey (J-NIS 2015)

2016年11月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1研究グループ

[空白のページ]

目次

はじめに.....	1
調査結果の要旨.....	3
Executive Summary of the Survey Results.....	5
調査結果.....	7
1. イノベーション実現.....	9
2. イノベーション活動実施.....	13
3. プロダクト・イノベーション実現.....	17
4. プロセス・イノベーション実現.....	23
5. イノベーションに係る研究開発.....	29
6. 社外からの知識・技術の取得.....	33
7. 公的財政支援の受給.....	35
8. イノベーションのための協力.....	37
9. 組織イノベーション実現.....	39
10. マーケティング・イノベーション実現.....	41
11. イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由.....	43
(参考) イノベーション実現及びプロダクト・イノベーション実現：都道府県別.....	47
調査の概要.....	49
用語の解説.....	55
統計表.....	59
表1 調査に関するデータ.....	60
表2 イノベーション実現，2012年度-2014年度：全企業に対する割合.....	74
表3 プロダクト・イノベーション実現の内容及び プロセス・イノベーション実現の内容，2012年度-2014年度： 全企業に対する割合.....	76
表4 プロダクト・イノベーションの開発者，2012年度-2014年度： プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合.....	77
表5 新しい又は大幅に改善した製品の開発者，2012年度-2014年度： 新しい又は大幅に改善した製品を導入した企業に対する割合.....	78

表 6	新しい又は大幅に改善したサービスの開発者, 2012 年度 -2014 年度 : 新しい又は大幅に改善したサービスを導入した企業に対する割合.....	79
表 7	プロセス・イノベーションの開発者, 2012 年度 -2014 年度 : プロセス・イノベーション実現企業に対する割合.....	80
表 8	市場にとって新しいプロダクトの導入, 2012 年度 -2014 年度 : プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合.....	81
表 9	市場にとって新しいプロセスの導入, 2012 年度 -2014 年度 : プロセス・イノベーション実現企業に対する割合.....	82
表 10	プロダクトの新規性と売上 (収入) 金額, 2012 年度 -2014 年度 : プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合.....	83
表 11	プロダクト・イノベーション実現による成果, 2012 年度 -2014 年度 : プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合.....	84
表 12	プロセス・イノベーション実現による成果, 2012 年度 -2014 年度 : プロセス・イノベーション実現企業に対する割合.....	87
表 13	イノベーション活動及び 完了前に中止・中断したイノベーション活動, 2012 年度 -2014 年度及び 継続中のイノベーション活動, 2014 年度末: 全企業に対する割合.....	90
表 14	イノベーション活動実施状況, 2012 年度 -2014 年度 : イノベーション活動実施企業に対する割合.....	91
表 15	社内研究開発及び社外研究開発の実施状況, 2012 年度 -2014 年度 : イノベーション活動実施企業に対する割合.....	92
表 16	社外からの知識・技術の取得, 2012 年度 -2014 年度 : イノベーション活動実施企業に対する割合.....	94
表 17	公的財政支援の受給, 2012 年度 -2014 年度 : イノベーション活動実施企業に対する割合.....	95
表 18	イノベーションのための協力, 2012 年度 -2014 年度: イノベーション活動実施企業に対する割合.....	96
表 19	イノベーションのための協力, 海外の協力相手, 2012 年度 -2014 年度 : イノベーション活動実施企業に対する割合.....	97
表 20	イノベーションのための協力, 協力相手の国・地域, 2012 年度 -2014 年度 : イノベーション活動実施企業に対する割合.....	98
表 21	イノベーションのための協力, 国内の協力相手, 2012 年度 -2014 年度 : イノベーション活動実施企業に対する割合.....	99
表 22	組織イノベーション実現の内容及び マーケティング・イノベーション実現の内容, 2012 年度 -2014 年度 : 全企業に対する割合.....	100
表 23	イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由, 2012 年度 -2014 年度: 全企業に対する割合.....	101
表 24	イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由, 2012 年度 -2014 年度: イノベーション活動実施企業に対する割合.....	103
表 25	イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由, 2012 年度 -2014 年度: イノベーション活動非実施企業に対する割合.....	105
表 26	イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由, 重要度, 2012 年度 -2014 年度: 全企業に対する割合.....	107
表 27	企業グループへの所属及び企業グループ統括企業の所在地, 2014 年度末: 全企業に対する割合.....	112
表 28	製品・サービスを販売又は提供した国・地域, 2012 年度 -2014 年度 : 全企業に対する割合.....	113

表 29	製品・サービスを販売又は提供した国・地域, 2012 年度 -2014 年度 : イノベーション活動実施企業に対する割合.....	114
表 30	製品・サービスを販売又は提供した国・地域, 2012 年度 -2014 年度 : イノベーション活動非実施企業に対する割合.....	115
表 31	売上 (収入) 金額, 2014 年度, 及び常用雇用者数・常用雇用の学歴, 2014 年度末 : 全企業.....	116
表 32	売上 (収入) 金額, 2014 年度, 及び常用雇用者数・常用雇用の学歴, 2014 年度末 : イノベーション活動実施企業.....	117
表 33	売上 (収入) 金額, 2014 年度, 及び常用雇用者数・常用雇用の学歴, 2014 年度末 : イノベーション活動非実施企業.....	118
附表 1	調査に関するデータ, 都道府県別.....	119
附表 2	イノベーション実現, 都道府県別, 2012 年度 -2014 年度 : 全企業に対する割合.....	121
附表 3	プロダクト・イノベーション実現, 都道府県別, 2012 年度 -2014 年度 : 全企業に対する割合.....	122
附表 4	イノベーション実現及び プロダクト・イノベーション実現又はプロセス・イノベーション実現, 国際比較 : 全企業に対する割合.....	123
附表 5	イノベーション活動実施, 国際比較 : 全企業に対する割合.....	124
附表 6	プロダクト・イノベーション実現及び 市場にとって新しいプロダクトの導入, 国際比較 : 全企業に対する割合.....	125
附録		
	調査票.....	127
	調査票 記入の手引き.....	133
	調査研究体制.....	147

[空白のページ]

はじめに

我が国を含む先進諸国の現在の経済・社会は、“知識基盤経済”あるいは“知識基盤社会”と表現されるように、科学技術の成果などの知識を基盤にして、産業技術として活用し、新たな財・サービスを生み出し、国民生活や経済・社会に還元することがより重要となっている。そして、第5期「科学技術基本計画」において、我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」となるように導くという考えのもとに、国全体としてイノベーションの創出を行いやすいしくみを構築するということが重要な政策課題となり、さまざまな施策の展開が図られている。

そこで、当研究所においては、科学技術・イノベーション政策の立案・推進に必要な基礎資料を得ることを目的として、民間企業のイノベーション活動の状態や動向に関する統計調査である「全国イノベーション調査」を実施した。今回は、イノベーション活動に関して全国的・総合的・客観的・体系的に観察・分析することが可能となる統計調査として、我が国としては第4回の調査である。さらに、経済協力開発機構(OECD)等にも情報を提供して、我が国のみならず諸外国における政策立案にも資するよう、国際比較可能性の確保にも留意して実施された。

「全国イノベーション調査」にご回答をいただいた企業の方には、この場を借りて深く感謝申し上げる。また、調査の実施にあたっては、総務省や文部科学省の関係部署などにもお世話になった。加えて、調査実施の広報について、中小企業庁技術・経営革新課、独立行政法人中小企業基盤整備機構、一般社団法人日本経済団体連合会、株式会社日本政策金融公庫総合研究所にご協力いただいた。さらに、国際比較可能な調査であることから、調査の準備に際して、OECD及び欧州委員会統計総局(Eurostat)並びにOECDメンバー国の専門家からのご支援やご協力を受けた。謝意を表するしだいである。それから、本調査は第1研究グループにおいて進められ、また、より効果的な調査分析を行うことを目的として、2014年7月に所内に「第4回全国イノベーション調査アドバイザー委員会」を設置し、有識者等の助言等を得つつ実施した。

本調査統計報告が、科学技術・イノベーション政策の基礎資料として国内外において広く活用されるとともに、今後の政策形成に有効な提言や示唆を提供する政策研究にも寄与し、また、イノベーション活動の中核である産業・企業における経営ビジョン構築や戦略策定の一助となれば幸いである。

2016年11月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1研究グループ 客員総括主任研究官
伊地知 寛博

[空白のページ]

調査結果の要旨

第4回全国イノベーション調査は、我が国における常用雇用者数10人以上を有する民間企業（一部の産業を除く）を対象とした、2012年度から2014年度の3年間におけるイノベーションの実現の有無や実施されたイノベーション活動の状況等に関する統計調査である。調査対象の母集団となった企業数は380,224社であり、これより経済活動（企業産業分類）と（常用雇用者数による）企業規模階級に基づいて設定された層別に標本抽出を行い、24,825社に対して調査票を配布し、12,526社から有効回答を得た（有効回答率50%）。本統計調査の結果は、層別に重み係数を掛けることによって復元した母集団推計値として表章する。

調査参照期間である2012年度から2014年度において、母集団のうちの40%の企業、すなわち152,939社が、プロダクト・イノベーション、プロセス・イノベーション、組織イノベーション、又はマーケティング・イノベーションのいずれかのイノベーションを実現した〔図1.1, p.9〕。

また、同期間において、母集団のうちの20%の企業、すなわち77,830社がプロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーションを実現した〔図2.1, p.13〕。また、23%の企業は、プロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーションに係るイノベーション活動を実施していたが、その一方で、残りの77%の企業はイノベーション活動を実施していなかった。イノベーション活動を実施したが、プロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーションのいずれも実現せず、未完了に終わった活動のみを有する企業の割合は、全体の3%に過ぎない。つまり、プロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーションの実現は、イノベーション活動を実施するかどうかの選択に強く依存したといえる。なお、規模の大きい企業ほど活動する事業範囲が広いため、一般に、イノベーション実現企業やイノベーション活動実施企業の割合は、企業規模に比して高くなる。同様に、製造業はサービス業よりも、イノベーション実現企業やイノベーション活動実施企業の割合が高い傾向にある。

プロダクト・イノベーション実現企業のうち47%の企業が、市場にとって新しいプロダクトを導入していた〔図3.3, p.19〕。その導入割合は、中規模企業（常用雇用者数50名以上249名以下の企業）よりもむしろ小規模企業（同10名以上49名以下の企業）の方が高く、プロダクト・イノベーション実現小規模企業は規模の制約に直面しながらも、相対的に多くの企業が新規性の高いプロダクトを市場へ導入したといえる。その一方で、プロダクト・イノベーション実現中規模企業は、小規模企業や大規模企業（同250名以上の企業）よりも、より多くの割合の企業が中央政府や地方公共団体等から公的財政支援を受給していたが〔図7.1, p.35〕、小規模企業よりも新規性の高い

プロダクトを市場へ導入できなかった。結果として、市場にとって新しいプロダクトの導入という観点からは、公的財政支援の効果は市場へ波及していなかった可能性がある。

イノベーション活動実施企業の44%が、継続的又は一時的に社内研究開発を、若しくは社外研究開発を実施しており、残りの56%の企業は、研究開発以外の活動をイノベーション活動の実施内容としていた [図 5.1, p.29]。このことは、プロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーション実現企業の約半数が研究開発非実施企業であったことを意味する。社内研究開発については、イノベーション活動実施企業の19%が継続的に、23%が一時的に行っていた [図 5.3, p.31]。企業規模階級別では、企業規模が大きい企業ほど、より多くの割合の企業が継続的に実施した。大規模企業に限定すると、51%が継続的に、15%が一時的に実施した。製造業やサービス業でも、一時的に実施した企業のほうが継続的に実施した企業よりも多かった。

プロダクト・イノベーションは、これを実現した企業のうちの47%において自社のみで開発されており、他社や他の機関と共同で開発した企業の割合もプロダクト・イノベーション実現企業のうちの35%に及んだ [図 3.4, p.20]。さらに、他社や他の機関による開発に基づく企業の割合も少なくない。近年、イノベーションの創出のために他社や大学等の外部組織から技術やアイデアを取り込む、いわゆる「オープン・イノベーション」が重要視されており、プロダクト・イノベーションの開発者に関する他社や他の機関と共同した企業の割合は、「オープン・イノベーション」の進展を示す結果である。プロダクトの開発のみならず他組織と何らかの協力を有した企業にとって最大の協力相手はサプライヤーである [図 8.1, p.37]。大規模企業では、クライアント・顧客やコンサルタント等と同様に、大学等の高等教育機関は主要な協力相手の一つとして活用された。また、大規模企業ではイノベーション活動実施企業の17%が、大学等の高等教育機関を社外からの知識や技術の取得源の一つであるとした [図 6.1, p.33]。

能力のある従業員の不足は、イノベーション実現を阻害した最大の要因であった [図 11.1, p.44]。能力のある従業員の不足を経験した企業の割合は61%であり、前回調査（調査参照期間：2009年度から2011年度）における45%から上昇している。したがって、能力のある従業員の不足によってイノベーション実現が阻害される傾向はさらに強くなっている。また、内部資金の不足や外部資金の調達困難さといった資金要因は、他の阻害要因と比べて経験した企業の割合が低く、むしろ、良いアイデアの不足、及び、目先の売上・利益の追求は、能力のある従業員の不足に次いで、より多くの割合の企業が経験した阻害要因であった。本調査で示した阻害要因のいずれも経験しなかった企業の割合は全体の18%であり、残りの82%は何らかの阻害要因を経験していた。

プロダクト・イノベーション実現によってもたらされる成果の達成度について、目標を下回ったと回答した企業の割合は、目標を上回ったと回答した企業の割合よりも多かった [図 3.6, p.21]。この傾向は、成果内容（市場シェアの維持・拡大、新しい市場の開拓、及び、高付加価値化による顧客単価・製品単価の維持・上昇）によって違いが少なく、いずれの成果内容についても、目標を下回ったと回答した企業の割合が、目標を上回ったと回答した企業の割合よりも多かった。また、成果の検証を行っていない企業や、そもそも上記の成果内容をプロダクト・イノベーションの目的としなかったと回答した企業の割合も多く、プロダクト・イノベーション実現によって目標通りあるいは目標を上回る達成度を有した企業の割合は、プロダクト・イノベーション実現企業の半数に満たない。このことから、少なくとも調査参照期間内においては、実現したプロダクト・イノベーションが必ずしも期待通りの成果を生み出していない可能性がある。

Executive Summary of the Survey Results

The fourth round of the Japanese National Innovation Survey (J-NIS 2015: Japanese National Innovation Survey 2015) is a statistical survey on innovations and innovation activities that were implemented by or conducted in the private enterprises with ten or more regular persons employed, except for some industries, in three years from FY2012 to FY2014, as a reference period. The population was 380,224 enterprises, of which 24,825 enterprises were sampled on the basis of strata formed by economic activities (i.e. enterprise's industrial classifications) and enterprise sizes (in terms of the number of regular persons employed). The realised samples were 12,526 enterprises (the unweighted unit response rate: 50%). The results of the J-NIS 2015 are tabulated as population estimates which are calculated from the realised samples by using weighting factors by the strata.

During the period between FY2012 and FY2014, the reference period of the J-NIS 2015, 40% of the enterprises in the population, i.e. 152,939 enterprises, realised any of product, process, organisational, and marketing innovations [Figure 1.1, p.9].

And, during this period, 20% of the enterprises in the population, i.e. 77,830 enterprises, realised any of product and process innovations [Figure 2.1, p.13]. 23% of the enterprises conducted innovation activities related to product or process innovations. The rest, 77% of the enterprises, did not conduct innovation activities. This means that only 3% of the enterprises had unfinished innovation activities at the end of the reference period and did not realise any of product and process innovations. This indicates that the realisation of product or process innovations were strongly dependent on the enterprises' selections of conducting innovation activities. In general, in each economic activity, larger the enterprise size is, higher the ratios of product/process innovative firms (i.e. the firms that realised product or process innovations) and innovation-active firms (i.e. the firms that conducted innovation activities related to product or process innovations.) are, because larger enterprises have broader business activities. The ratios of product/process innovative firms and innovation-active firms tend to be higher in the manufacturing rather than in the services.

47% of product innovative enterprises implemented products (goods or services) into the market first in the world or in Japan [Figure 3.3, p.19]. The ratios of new-to-market product innovative enterprises are higher in the small-sized enterprises (i.e. the enterprises with 10 or more and 49 or less regular persons employed) rather than in the medium-sized enterprises (i.e. the enterprises with 50 or more and 249 or less regular persons employed). This suggests that, for the product innovative small-sized enterprises, relatively more of the firms implemented products with higher novelty despite facing the restrictions of enterprise size. On the other hand, the ratios of the product innovative enterprises which received public financial support from the central government or local public bodies were higher in the medium-sized enterprises rather than in the small-sized enterprises and large-sized enterprises (i.e. the enterprises with 250 or more regular persons employed) [Figure 7.1, p.35]. Relatively less ratios of enterprises implemented products

with higher novelty in the medium-sized enterprises rather than in the small-sized enterprises. This suggests that, in terms of implementing new-to-market product, public financial support to the enterprises might not influence the market effectively.

44% of innovation-active enterprises conducted in-house (intramural) R&D, continuously or occasionally, or extramural R&D. The rest, 56% of innovation-active enterprises conducted any of innovation activities except for R&D [Figure 5.1, p.29]. This means that about a half of the product/process innovative enterprises were non-R&D performing enterprises. 19% and 23% of the innovation-active enterprises conducted in-house R&D, continuously and occasionally, respectively [Figure 5.3, p.31]. Larger the enterprise size was, more of the firms conducted in-house R&D. 51% and 15% of innovation-active large-sized enterprises conducted in-house R&D, continuously and occasionally, respectively. Both in the manufacturing and in the services, the ratios of the innovation-active firms with occasional in-house R&D were higher than those with continuous in-house R&D.

47% of product innovative enterprises developed the products in their enterprises by themselves. 35% of product innovative enterprises developed the products jointly with other enterprises or institutions [Figure 3.4, p.20]. Moreover, rather high ratio of product innovative enterprises implemented the products developed fully or originally by other enterprises or organisations. Recently, the “open innovation”, which is a concept that firms can and should use technologies and ideas from external organisations, such as other firms and universities *etc.* for realising innovations, has been emphasised. The above-mentioned results suggest that the open innovation phenomena have been developed. The most pervasive co-operation type of partners was suppliers of equipment, materials, parts, or software for the firms which not only developed and implemented products but also had been in any co-operation with other organisations [Figure 8.1, p.37]. The ratio of the enterprises having co-operation partners with universities or other higher education institutions was as high as that with clients or customers and that with consultants, commercial laboratories, or R&D enterprises for the large-sized enterprises. The similar tendency can be found for the acquisition of knowledge and technology from other enterprises or organisations, in which 17% of the product/process innovative large-sized enterprises identified universities or other higher education institutes [Figure 6.1, p.33].

Lack of competent employees was the most prevalent hampering factor and reason of no innovation activity, which 61% of the enterprises experienced [Figure 11.1, p.44]. The ratio increased in comparison with that in the last round of the survey (the reference period: FY2009–FY2011). Lack of competent employees may hinder the realisation of innovations further. Financial factors, including lack of internal finance and difficulties in obtaining external finance, were experienced by lower ratios of enterprises than other hampering factors and reasons. Lack of good ideas and pursuit of short-term turnovers or profits were experienced by higher ratios of enterprises next to lack of competent employees. 18% of the enterprises experienced no hampering factor and reason. The rest, 82% of the enterprises experienced any of hampering factors and reasons.

As for the outcomes resulted from product innovations, the ratios of the enterprises which replied that the achieved degree was below targets was higher than those replied that the achieved degree was beyond targets [Figure 3.6, p.21]. The tendencies hardly differ among the contents of outcomes, such as increasing or maintain market share, entering new markets, and increasing or maintaining sales per customer and costs per product by adding higher value. The ratios of the enterprises that did not examine outcomes and those of the enterprises that did not intend to achieve the above-mentioned contents of outcomes for product innovations were also high. The ratio of the product innovative enterprises that achieved outcomes which reached or were beyond targets from product innovations was less than a half. There is a possibility that, at least during this reference period, the realised product innovations had not brought about the outcomes as much as what had been anticipated.

調査結果

[空白のページ]

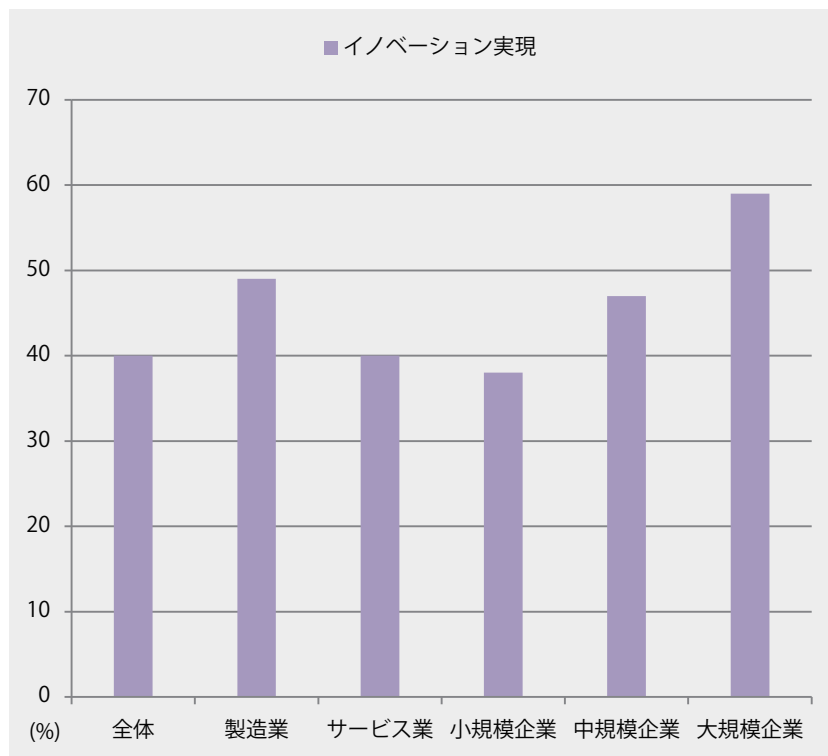
1. イノベーション実現

イノベーション実現企業

2013年月10月現在において、調査対象とした産業について、常用雇用者数10人以上の企業は380,224社存在していた[表1]。このうち40%の企業が参照期間である2012年度から2014年度にかけてイノベーションを実現していた[図1.1]。

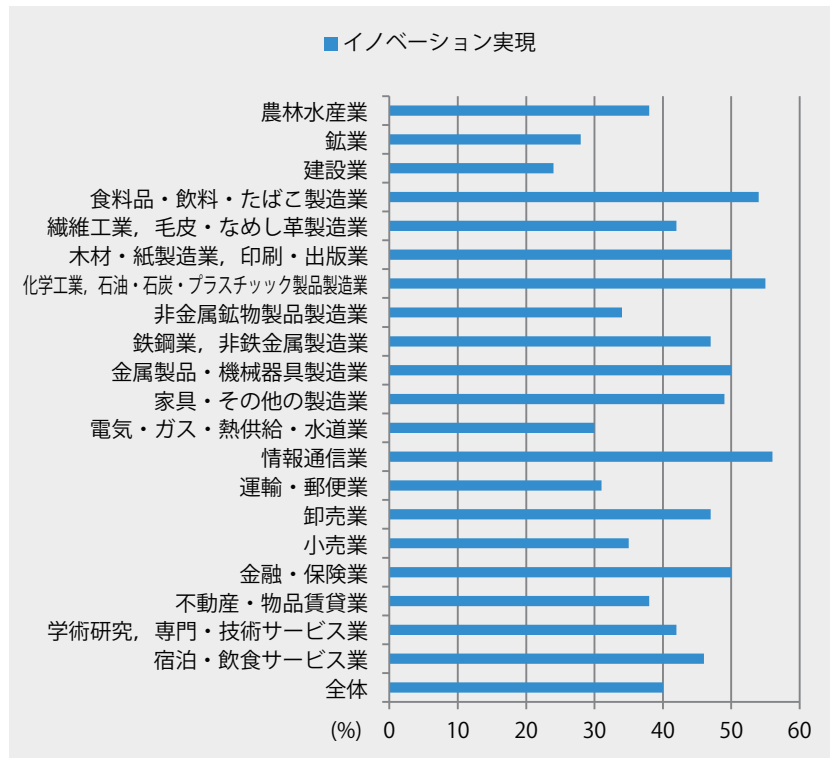
企業規模階級別では、規模が大きくなるほどより多くの割合の企業がイノベーションを実現しており、また、製造業のほうがサービス業よりも、より多くの割合の企業がイノベーションを実現した。製造業のなかでは、化学工業、石油・石炭・プラスチック製品製造業において実現割合が最も高く、55%の企業がイノベーションを実現した[図1.2]。その一方で、サービス業のなかでは、情報通信業において実現割合が最も高く、56%の企業がイノベーションを実現した。

図1.1 イノベーション実現企業の割合（対全企業）：製造業及びサービス業、企業規模階級別（単位：%）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 1.2 イノベーション実現企業の割合（対全企業）：経済活動別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

イノベーション実現—第3回調査との比較

第3回調査と比べて、プロセス・イノベーション実現企業の割合がわずかに増加している（製造業において20%から25%に増加している）ものの、全体として、イノベーション実現の割合に大きな変化は見られない。しかしながら、プロダクト・イノベーション実現企業の割合は、第3回調査と比べて、14%から12%へ減少している。特に、中規模企業では19%から16%へ減少しており、その減少幅は小規模企業（12%から11%へ減少）よりも大きい。一方、大規模企業は小・中規模企業とは異なり、25%から27%へ増加した。また、製造業とサービス業では、いずれも第3回と比べてプロダクト・イノベーション実現企業の割合が減少した。

参考一表1 イノベーション実現企業の割合（対全企業）：製造業及びサービス業、企業規模階級別（単位：%）

	プロダクト・イノベーション実現		プロセス・イノベーション実現	
	第4回	(参考) 第3回	第4回	(参考) 第3回
全体	12	14	15	12
うち小規模企業	11	12	14	10
中規模企業	16	19	20	17
大規模企業	27	25	28	25
製造業	19	20	25	20
サービス業 ^(*)	11	13	13	12

	組織イノベーション実現		マーケティング・イノベーション実現	
	第4回	(参考) 第3回	第4回	(参考) 第3回
全体	24	22	22	24
うち小規模企業	22	20	21	23
中規模企業	29	29	23	25
大規模企業	42	43	31	32
製造業	29	29	23	23
サービス業 ^(*)	24	28	24	23

註(*)：サービス業の対象経済活動（企業産業分類）は、第4回調査と第3回調査で異なっている。第3回調査の結果はサービス業のうち、欧州各国で周期的に実施されている「共同体イノベーション調査(CIS: Community Innovation Survey)」が定める「中核産業(core industry)」についてのみ表章している。第4回調査では、中核産業だけでなく「非中核産業(non-core industry)」も含めてサービス業全体について表章している。

出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。『第3回全国イノベーション調査報告』，文部科学省科学技術・学術政策研究所，NISTEP REPORT No.156，2014年3月。

[空白のページ]

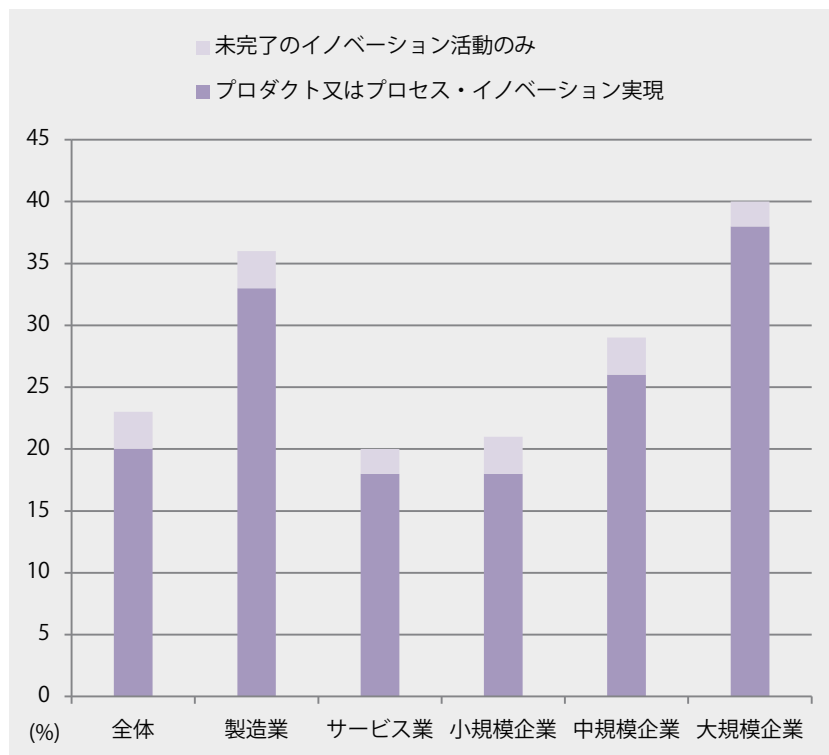
2. イノベーション活動実施

イノベーション活動実施企業

未完了の活動（継続中であった又は中止された活動）も含めて、何らかのイノベーション活動をこの参照期間中に実施していた企業は、全体の23%であった〔図2.1〕。このうち、全体の20%がプロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーションを実現していた。いずれのイノベーションも実現せず未完了の活動のみを有していた企業は、全体の3%であった。

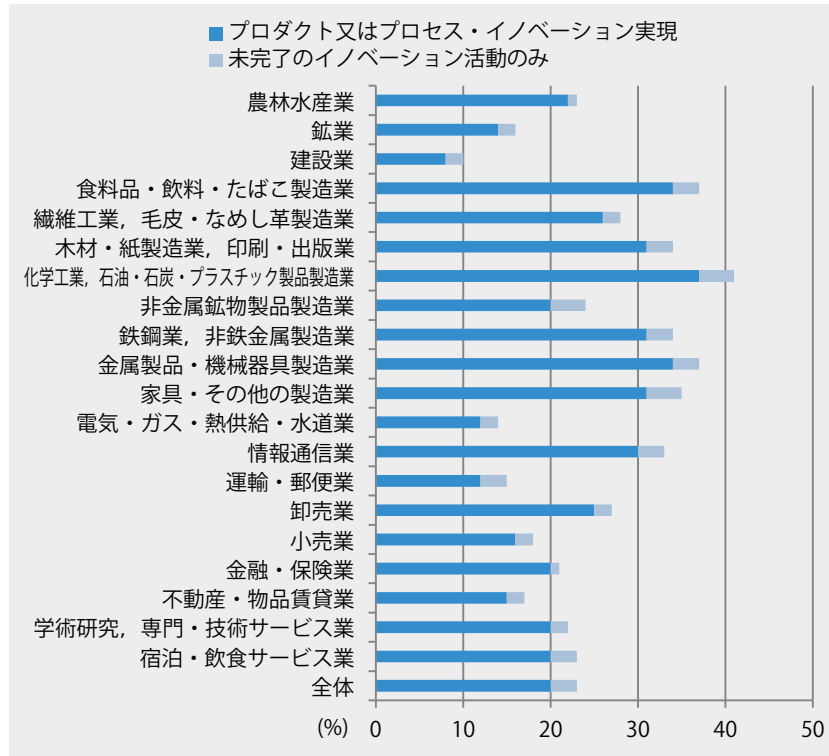
企業規模階級別では規模が大きくなるほど、また、製造業はサービス業よりも、より多くの割合の企業がイノベーション活動を実施した。製造業のなかでは、化学工業、石油・石炭・プラスチック製品製造業において実施割合が最も高く、41%の企業がイノベーション活動を実施した〔図2.2〕。その一方で、サービス業のなかでは、情報通信業において実施割合が最も高く、33%の企業がイノベーション活動を実施した。未完了の活動のみを有した企業の割合は、企業規模階級別及び経済活動別による大きな違いは見られなかった。

図2.1 イノベーション活動実施企業の割合（対全企業）：製造業及びサービス業、企業規模階級別（単位：%）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 2.2 イノベーション活動実施企業の割合（対全企業）：経済活動別（単位：%）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

プロダクト・イノベーション及びプロセス・イノベーション実現

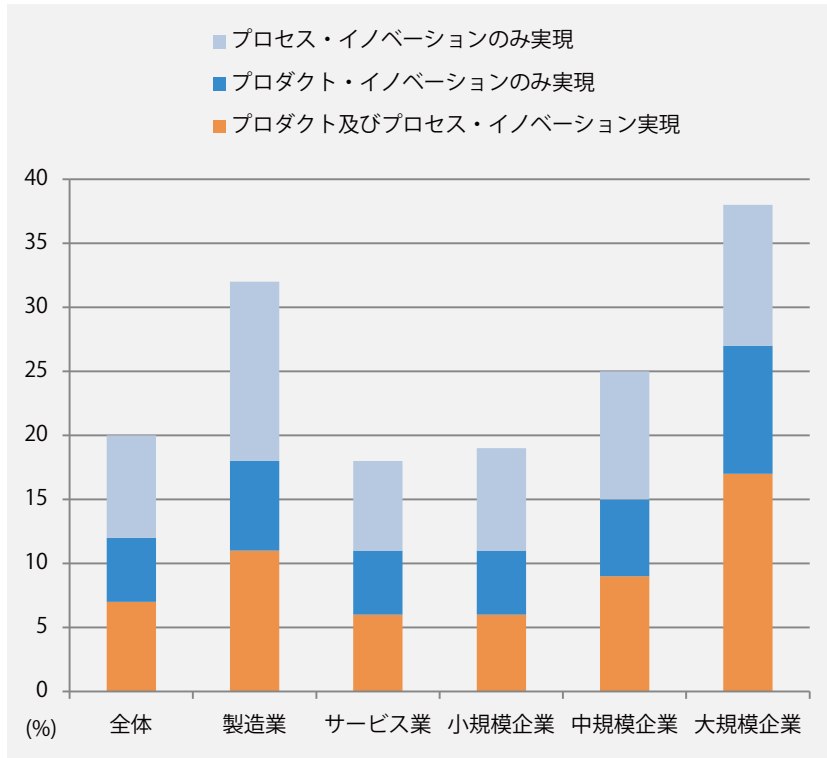
企業全体のうち、7%の企業がプロダクト・イノベーション及びプロセス・イノベーションの両方を実現した [図 2.3]。プロダクト・イノベーションのみを実現した企業の割合は5%であり、他方、プロセス・イノベーションのみを実現した企業の割合は8%であった。企業規模別では、規模が大きくなるほど、より多くの割合の企業がプロダクト・イノベーション及びプロセス・イノベーションの両方を実現した。製造業とサービス業を比較すると、特に、プロセス・イノベーションのみを実現した企業の割合に顕著な違いがみられた。

イノベーション活動の内容

イノベーション活動実施企業が実施した具体的な活動では、研究開発や先進的な機械等の取得が、他の活動に比べてより多くの割合の企業で実施されていた [図 2.4]。次いで、従業員に対する教育訓練も主たる活動として、より多くの割合の企業で実施されていた。その一方で、マーケティング活動やデザイン活動と同様に、先進的な IT サービスを新たに利用した企業の割合は相対的に低かった。しかしながら、小規模企業では中規模企業よりも、より多くの割合の企業が先進的な IT サービスを利用していた。

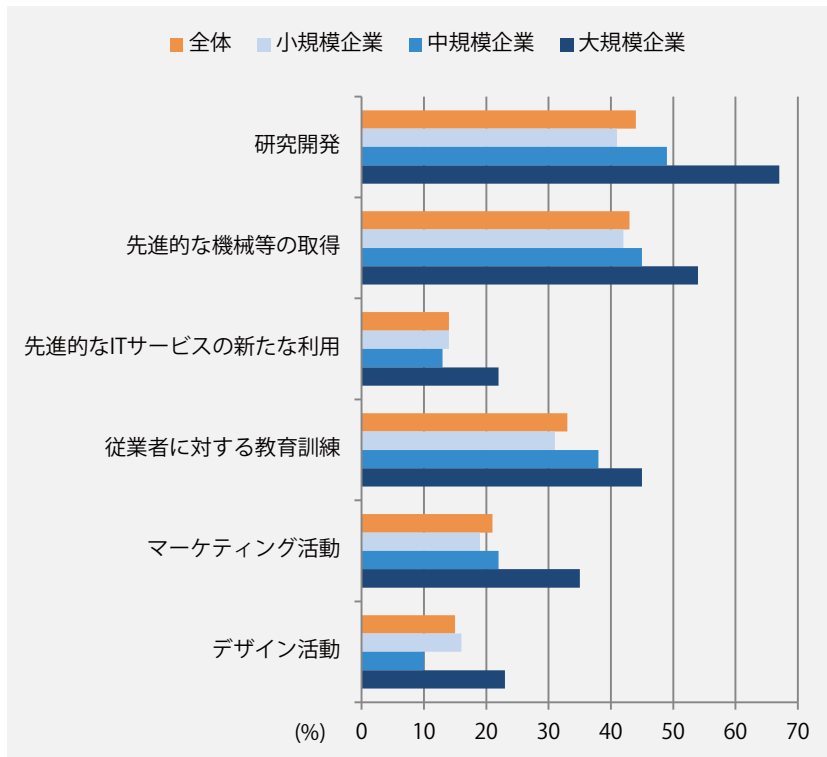
企業規模階級別では、先進的な IT サービスの利用やデザイン活動を除く活動について、規模が大きくなるほどより多くの割合の企業が実施していた。また、製造業はサービス業よりも、より多くの割合の企業が研究開発及び先進的な機械等の取得を実施していた [図 2.5]。その一方で、サービス業では製造業よりも、より多くの割合の企業が先進的な IT サービスの新たな利用、従業員に対する教育訓練、マーケティング活動及びデザイン活動を実施していた。

図2.3 プロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーション実現企業の割合（対全企業）：製造業及びサービス業，企業規模階級別（単位：％）



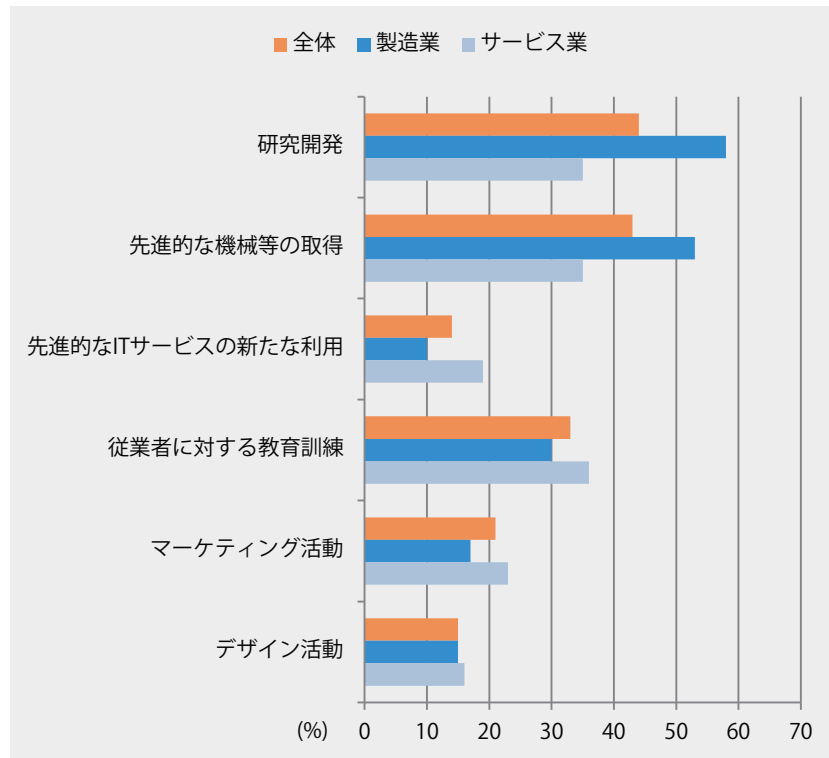
出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図2.4 イノベーション活動の内容と実施企業の割合（対イノベーション活動実施企業）：企業規模階級別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 2.5 イノベーション活動の内容と実施企業の割合（対イノベーション活動実施企業）：製造業及びサービス業（単位：％）



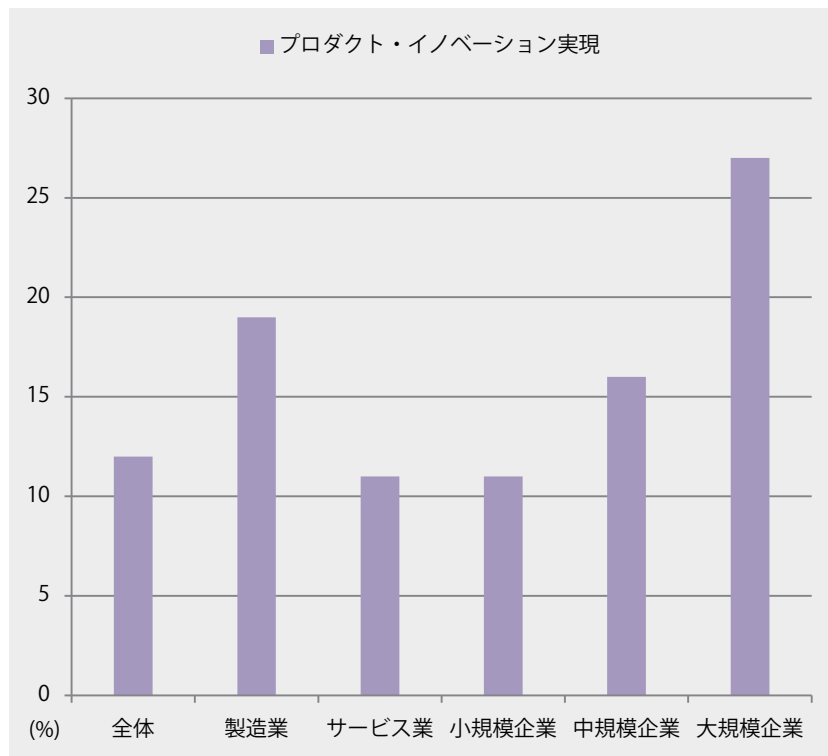
出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

3. プロダクト・イノベーション実現

プロダクト・イノベーション実現企業

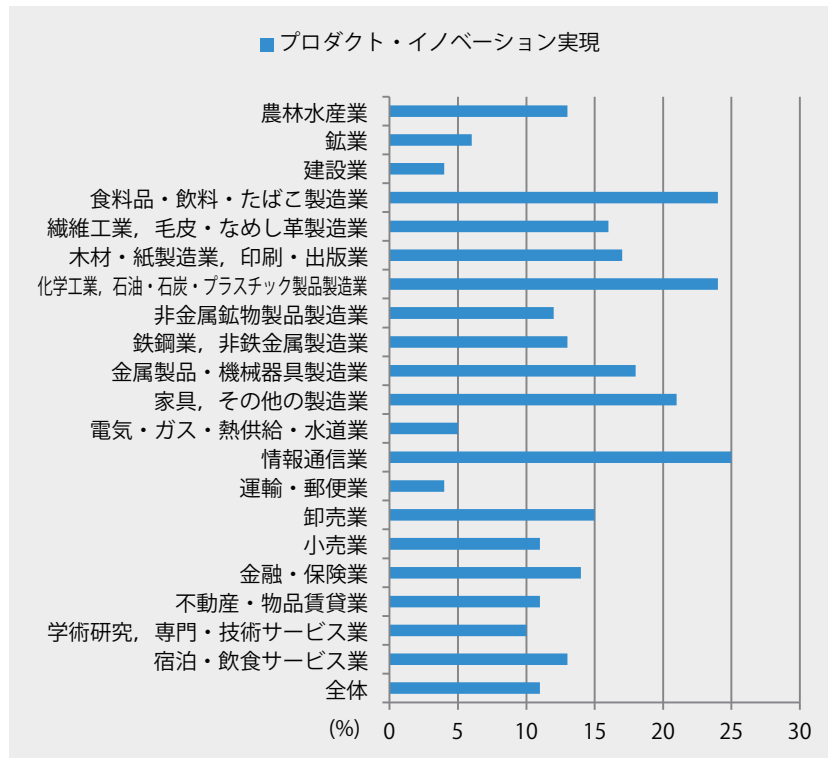
2012年度から2014年度にかけて、全体の12%がプロダクト・イノベーションを実現した〔図3.1〕。企業規模階級別では、規模が大きくなるほどより多くの割合の企業がプロダクト・イノベーションを実現しており、大規模企業における実現割合は27%であった。製造業はサービス業よりも、より多くの割合の企業がプロダクト・イノベーションを実現した。製造業のなかでは、食料品・飲料・たばこ製造業と化学工業、石油・石炭・プラスチック製品製造業において実現割合が最も高く、24%の企業がプロダクト・イノベーションを実現した〔図3.2〕。一方、サービス業のなかでは、情報通信業において実現割合が最も高く、25%の企業がプロダクト・イノベーションを実現した。

図3.1 プロダクト・イノベーション実現企業の割合（対全企業）：製造業及びサービス業，企業規模階級別（単位：%）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 3.2 プロダクト・イノベーション実現企業の割合（対全企業）：経済活動別（単位：％）



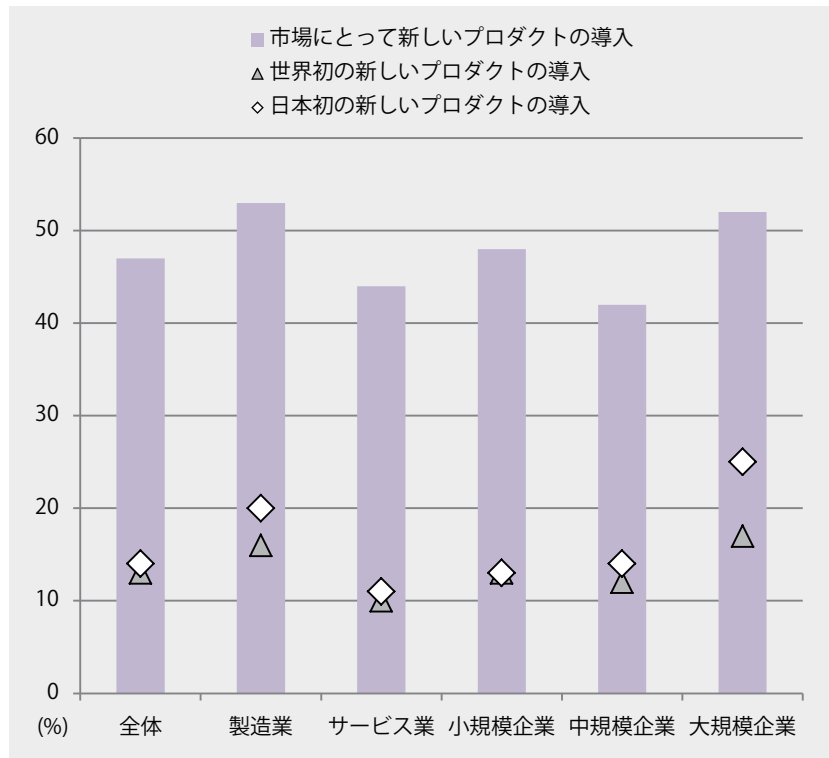
出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

市場にとって新しいプロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーション実現企業の47%が、市場にとって新しいプロダクトを導入した〔図3.3〕。企業規模階級別では、小規模企業のほうが中規模企業よりも、より多くの割合の企業が市場にとって新しいプロダクトを導入しており、必ずしも企業規模が大きい企業ほど導入割合が高いわけではなかった。製造業ではサービス業よりも、より多くの割合の企業が市場にとって新しいプロダクトを導入していた。

市場にとって新しいプロダクトのうち、それが世界で初めて導入されたものであった企業の割合は、プロダクト・イノベーション実現企業の13%であった。また、市場にとって新しいプロダクトのうち、それが世界で初めてではないが日本で初めて導入されたものであった企業の割合は、プロダクト・イノベーション実現企業の14%であった。特に、大規模企業では、導入した市場にとって新しいプロダクトのおよそ半数が、日本で初めて導入されたものであった。

図3.3 市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現企業の割合（対プロダクト・イノベーション実現企業）：製造業及びサービス業，企業規模階級別（単位：％）

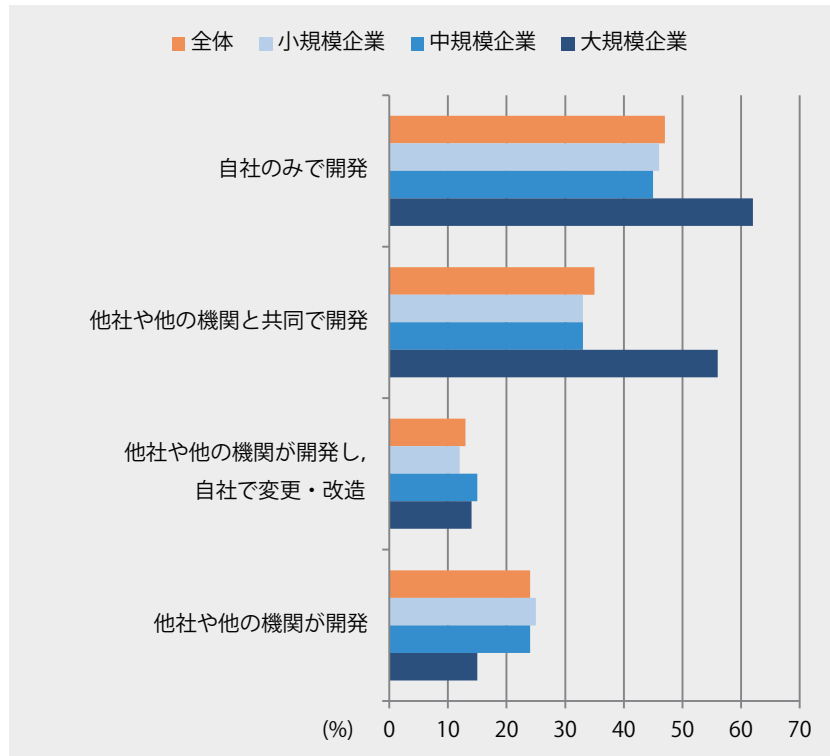


出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

プロダクト・イノベーションの開発者

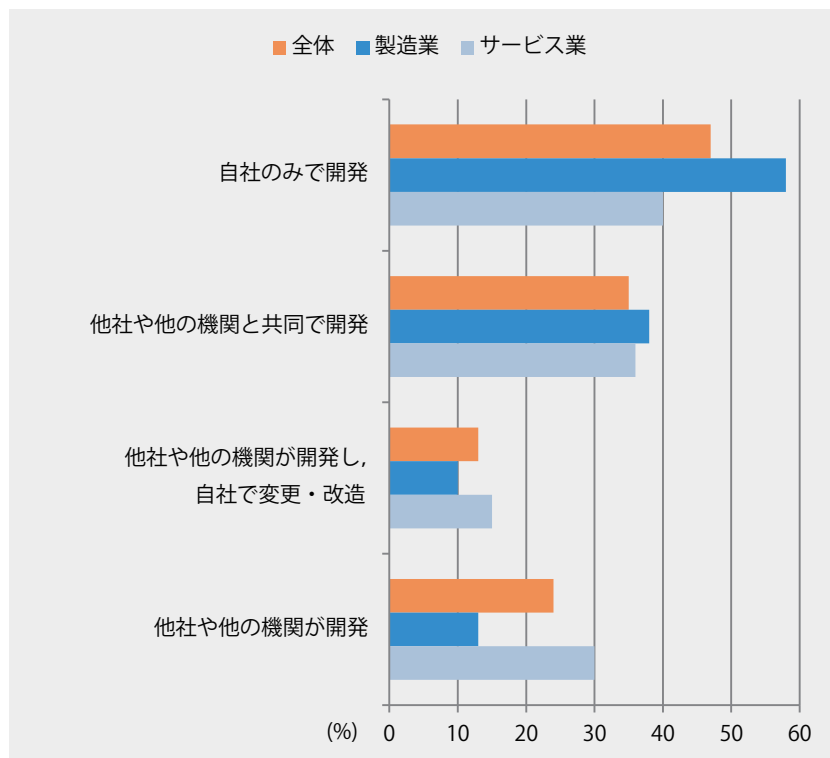
プロダクト・イノベーションにおけるそのプロダクトの開発者として、プロダクト・イノベーション実現企業の47%が自社のみで開発した [図3.4]。大規模企業は、小規模企業及び中規模企業よりも、より多くの割合の企業が自社のみ又は他社や他の機関と共同でプロダクトを開発していた。その一方で、小規模企業及び中規模企業では大規模企業よりも、より多くの割合の企業が他社の他の機関によってプロダクトが開発されていた。さらに、中規模企業は大規模企業よりも、より多くの割合の企業が、他社や他の機関が開発したプロダクトを変更又は改造していた。製造業ではサービス業よりも、より多くの割合の企業が自社のみ、あるいは、他社や他の機関と共同でプロダクトを開発していた [図3.5]。その一方で、サービス業では製造業よりも、より多くの割合の企業が他社や他の機関が開発したものを自社のプロダクトとして変更又は改造したり、他社や他の機関がプロダクトを開発していた。

図 3.4 プロダクト・イノベーションの開発者の内訳（対プロダクト・イノベーション実現企業）：企業規模階級別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 3.5 プロダクト・イノベーションの開発者の内訳（対プロダクト・イノベーション実現企業）：製造業及びサービス業（単位：％）

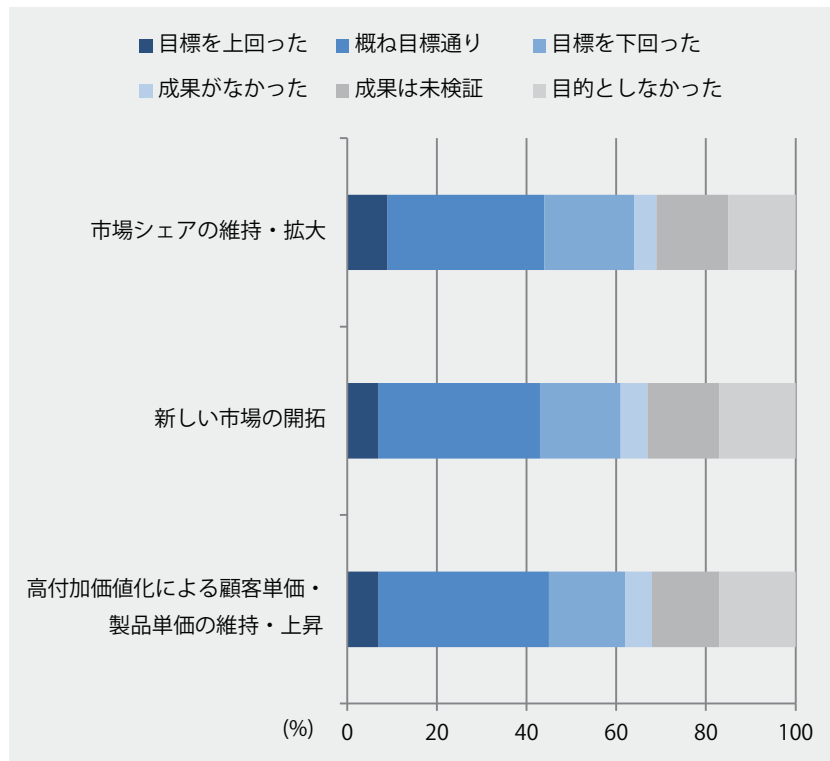


出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

プロダクト・イノベーション実現の成果

プロダクト・イノベーションがもたらした成果について、プロダクト・イノベーション実現企業の40%超（目標を上回った又は概ね目標通りとした企業の割合の合計）が、市場シェアの維持・拡大、新しい市場の開拓、及び高付加価値化による顧客単価・製品単価の維持・上昇といった成果を経験した〔図3.6〕。その一方で、プロダクト・イノベーション実現企業の20%超（目標を下回った又は成果がなかったとした企業の割合の合計）が、目標とした成果を得られなかった。それ以外の30%超の企業は、成果の有無を検証しなかったか、又は、その成果をプロダクト・イノベーションの目的とはしていなかった。

図3.6 プロダクト・イノベーション実現の成果と目標達成度（対プロダクト・イノベーション実現企業）：（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

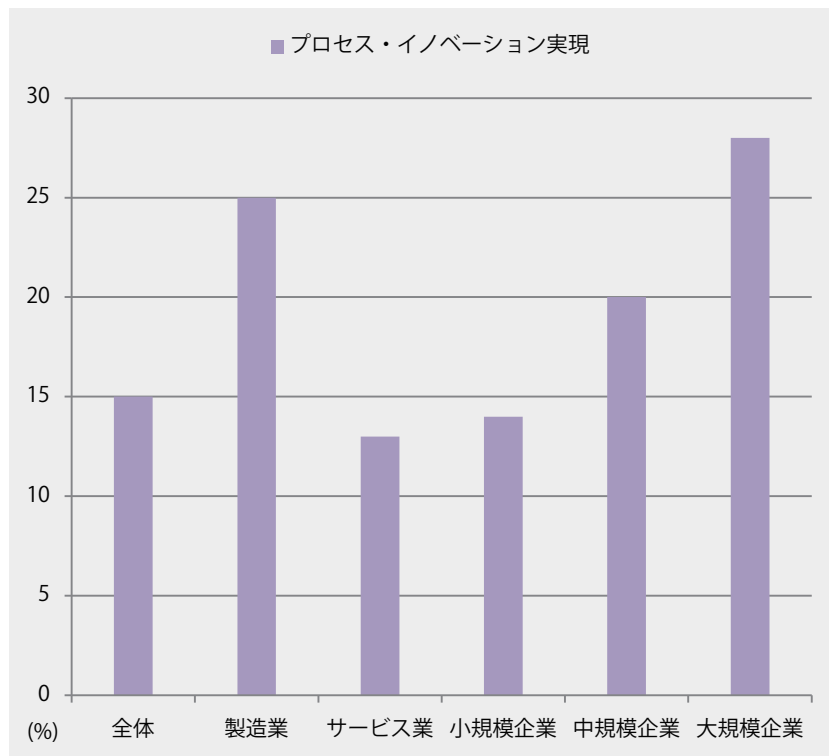
[空白のページ]

4. プロセス・イノベーション実現

プロセス・イノベーション実現企業

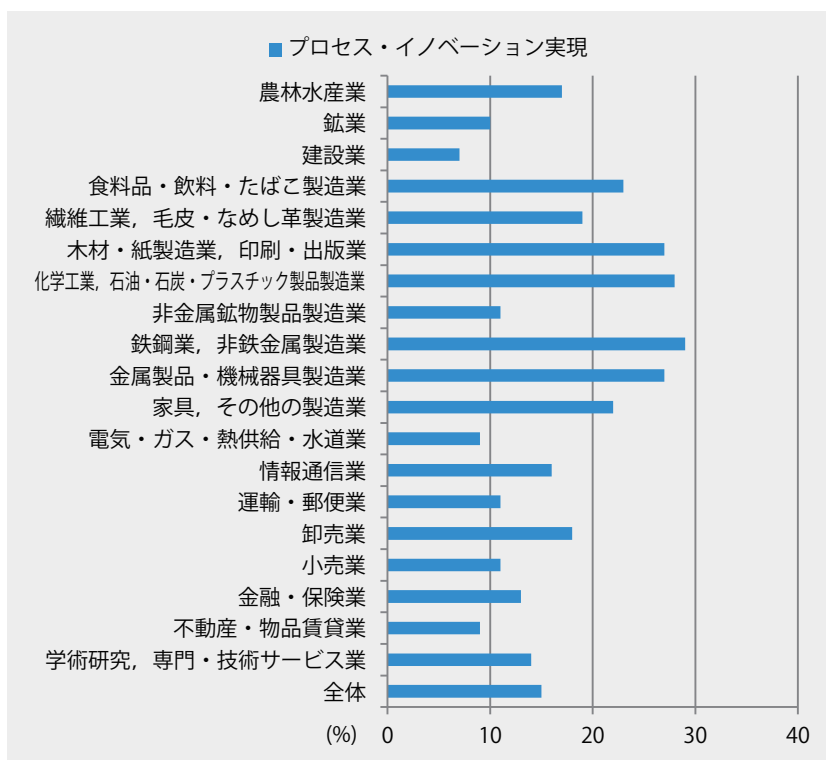
2012年度から2014年度にかけて、全体の15%がプロセス・イノベーションを実現した〔図4.1〕。企業規模階級別では、規模が大きくなるほどより多くの割合の企業がプロセス・イノベーションを実現しており、大規模企業における実現割合は28%であった。製造業はサービス業よりも、より多くの割合の企業がプロセス・イノベーションを実現した。製造業のなかでは、鉄鋼業、非鉄金属製造業において実現割合が最も高く、29%の企業がプロセス・イノベーションを実現した〔図4.2〕。一方、サービス業のなかでは、卸売業において実現割合が最も高く、18%の企業がプロセス・イノベーションを実現した。

図4.1 プロセス・イノベーション実現企業の割合（対全企業）：製造業及びサービス業、企業規模階級別（単位：%）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 4.2 プロセス・イノベーション実現企業の割合（対全企業）：経済活動別（単位：%）

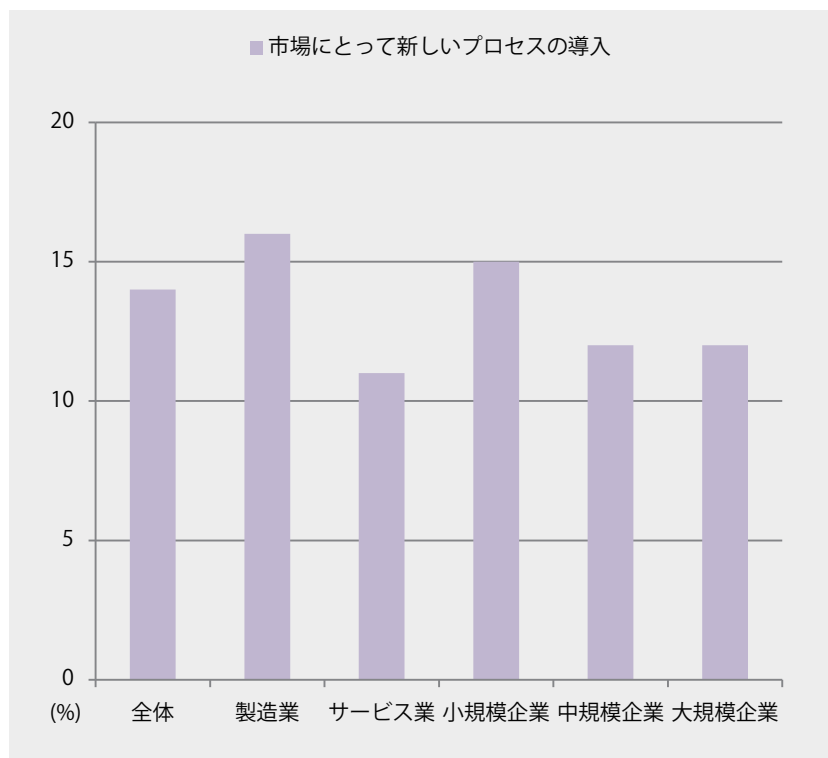


出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

市場にとって新しいプロセス・イノベーション

プロセス・イノベーション実現企業の14%が、市場にとって新しいプロセス（生産工程・配送方法等）を導入した〔図4.3〕。製造業ではサービス業よりも、より多くの企業が市場にとって新しいプロセスを導入していた。企業規模階級別では、小規模企業のほうが中規模企業及び大規模企業よりも、より多くの割合の企業が市場にとって新しいプロセスを導入していた。

図4.3 市場にとって新しいプロセス・イノベーション実現企業の割合（対プロセス・イノベーション実現企業）：製造業及びサービス業、企業規模階級別（単位：%）

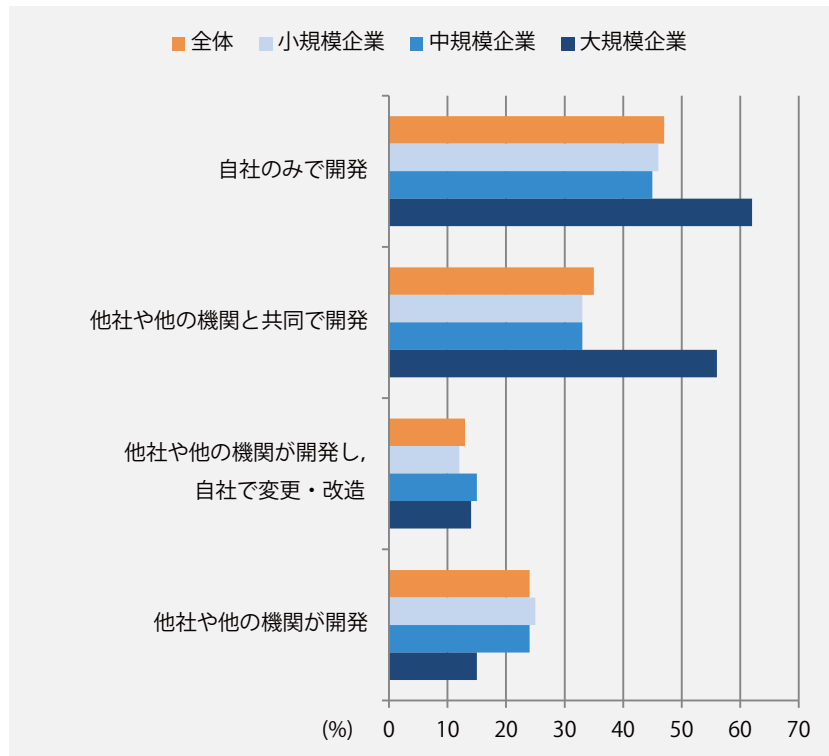


出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

プロセス・イノベーションの開発者

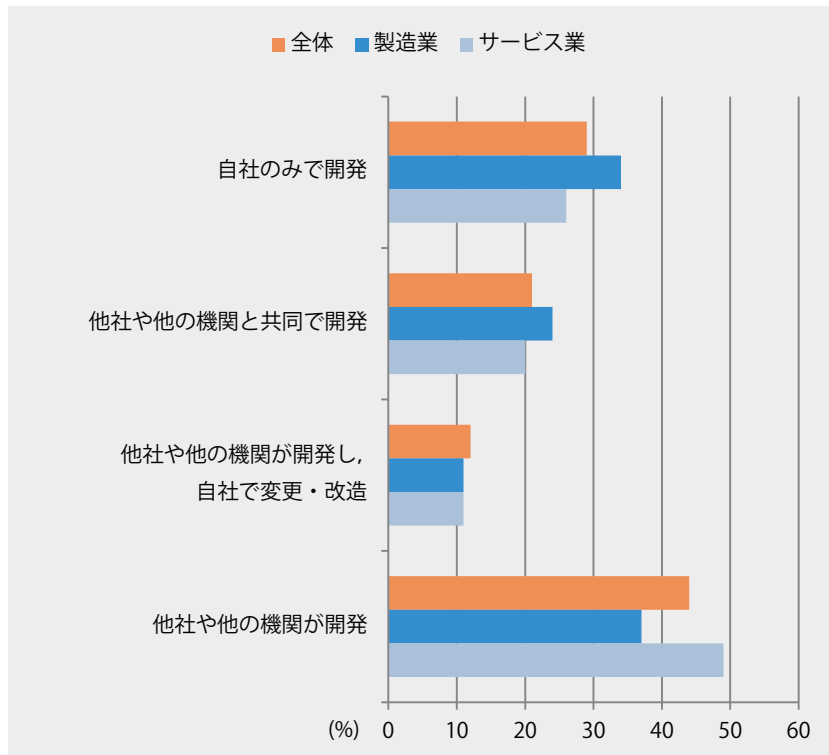
プロセス・イノベーションにおけるそのプロセスの開発者として、プロセス・イノベーション実現企業の44%が他社や他の機関が開発した〔図4.4〕。企業規模階級別では、規模が大きいほど自社のみ又は他社や他の機関と共同でプロセスを開発，若しくは他社や他の機関が開発したものを自社のプロセスとして変更又は改造した企業の割合が高かった。その一方で，規模が小さいほど，他社や他の機関によってプロセスが開発されていた。製造業ではサービス業よりも，より多くの割合の企業が自社のみ，あるいは，他社や他の機関と共同でプロセスを開発していた。他方，サービス業では製造業よりも，より多くの割合の企業が他社や他の機関が開発していた。他社や他の機関が開発したプロセスを自社で変更又は改造した企業の割合は，製造業とサービス業の間で差が見られなかった〔図4.5〕。

図 4.4 プロセス・イノベーションの開発者の内訳（対プロセス・イノベーション実現企業）：企業規模階級別（単位：%）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 4.5 プロセス・イノベーションの開発者の内訳（対プロセス・イノベーション実現企業）：製造業及びサービス業（単位：%）



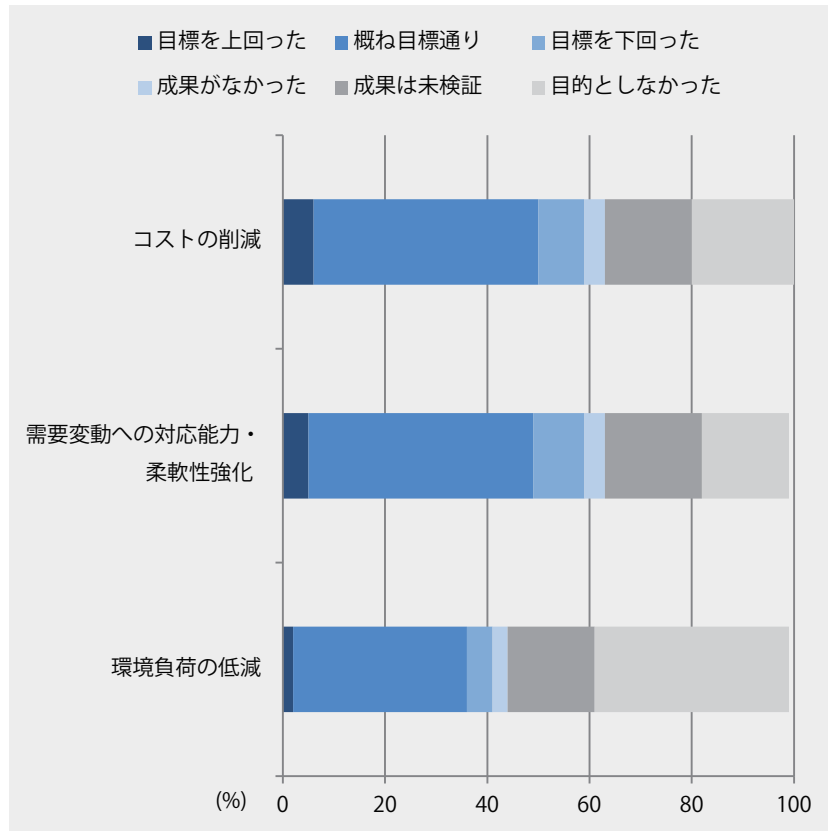
出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

プロセス・イノベーション実現の成果

プロセス・イノベーションがもたらした成果について、プロセス・イノベーション実現企業のおよそ50%（目標を上回った又は概ね目標通りとした企業の割合の合計）が、コストの削減、あるいは、需要変動への対応能力・柔軟性強化の成果を経験した [図4.6]。その一方で、プロセス・イノベーション実現企業の10%超（目標を下回った又は成果がなかったとした企業の割合の合計）が、目標とした成果を得られなかった。それ以外の40%超の企業は、これらの成果の有無を検証しなかったか、若しくは、プロセス・イノベーションの目的とはしていなかった。

プロセス・イノベーションがもたらした成果のうち、プロセス・イノベーション実現企業の37%は、環境負荷の低減を経験した。その一方で、環境負荷の低減について、目標とした成果を得られなかった企業の割合は小さい。しかしながら、38%の企業は、環境負荷の低減をプロセス・イノベーションの目的としていなかった。

図4.6 プロセス・イノベーション実現の成果と目標達成度（対プロセス・イノベーション実現企業）：（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

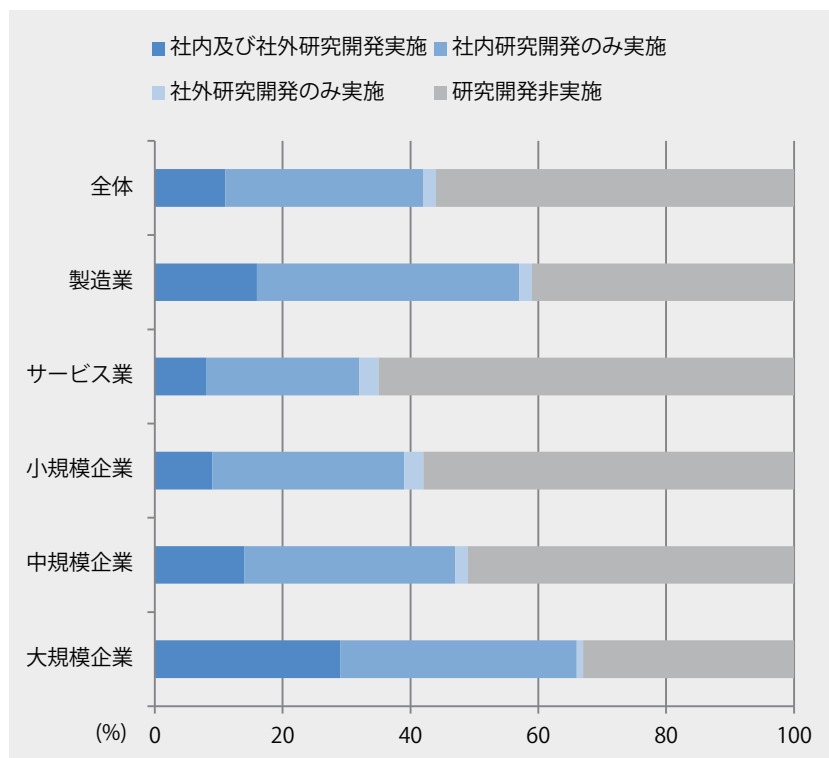
[空白のページ]

5. イノベーションに係る研究開発

研究開発実施企業

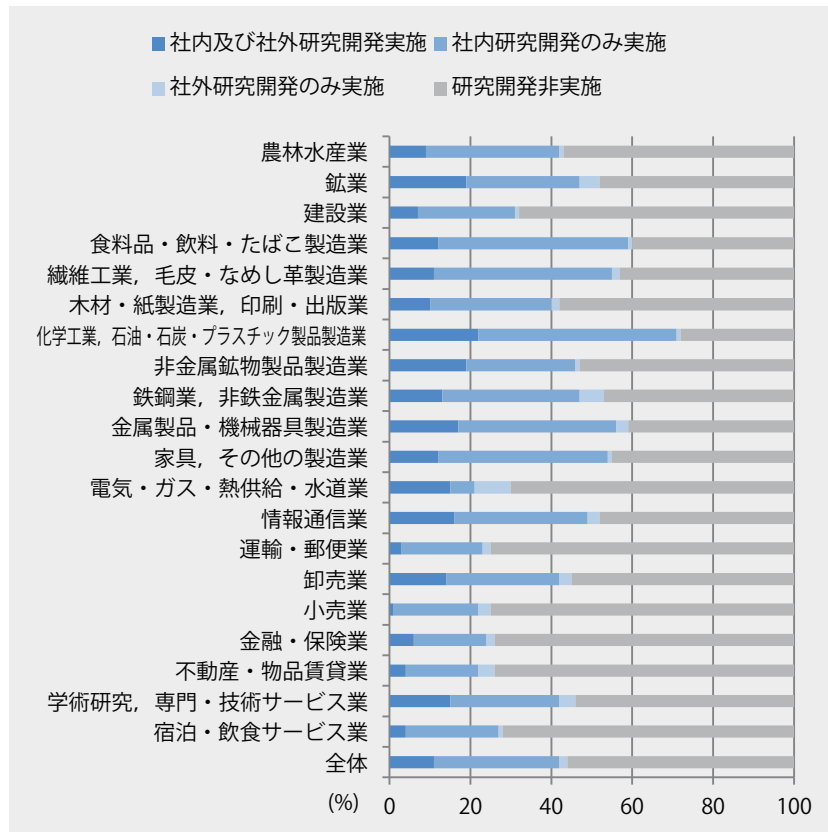
イノベーション活動実施企業の44%が研究開発を実施した〔図5.1〕。企業規模階級別では、規模が大きくなるほどより多くの割合の企業が研究開発（研究開発非実施を除く企業の割合の合計）を実施しており、イノベーション活動実施企業のなかで、大規模企業における実施割合は67%であった。製造業はサービス業よりも、より多くの割合の企業が研究開発を実施した。製造業のなかでは、化学工業、石油・石炭・プラスチック製品製造業における実施割合が最も高く、72%の企業が研究開発を実施した〔図5.2〕。一方、サービス業のなかでは、情報通信業における実施割合が最も高く、51%の企業が研究開発を実施した。

図5.1 研究開発の実施割合（対イノベーション活動実施企業）：製造業及びサービス業、企業規模階級別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 5.2 研究開発の実施割合（対イノベーション活動実施企業）：経済活動別（単位：％）

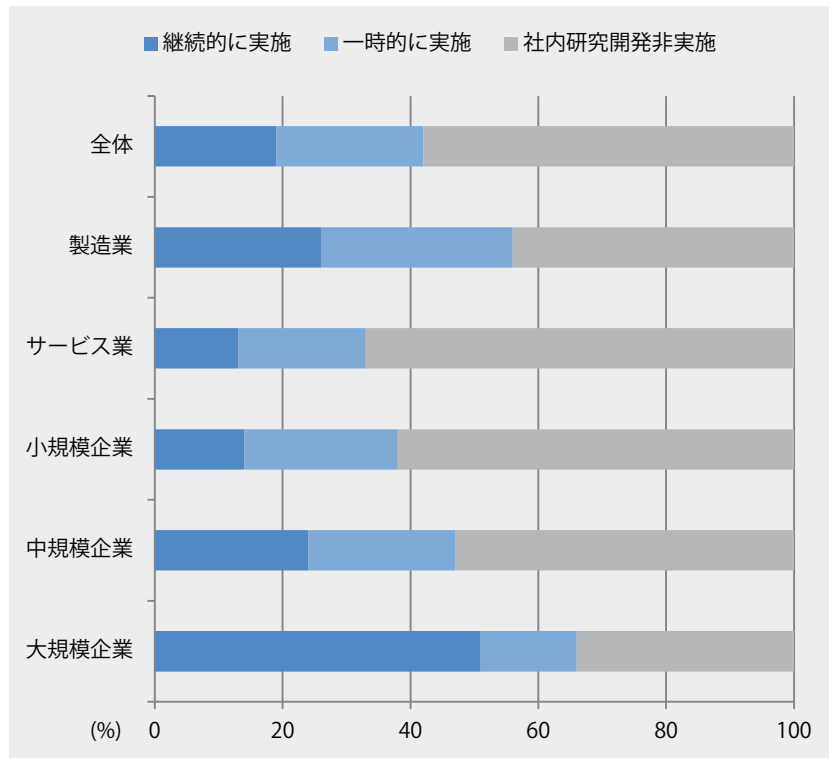


出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

社内研究開発の実施頻度

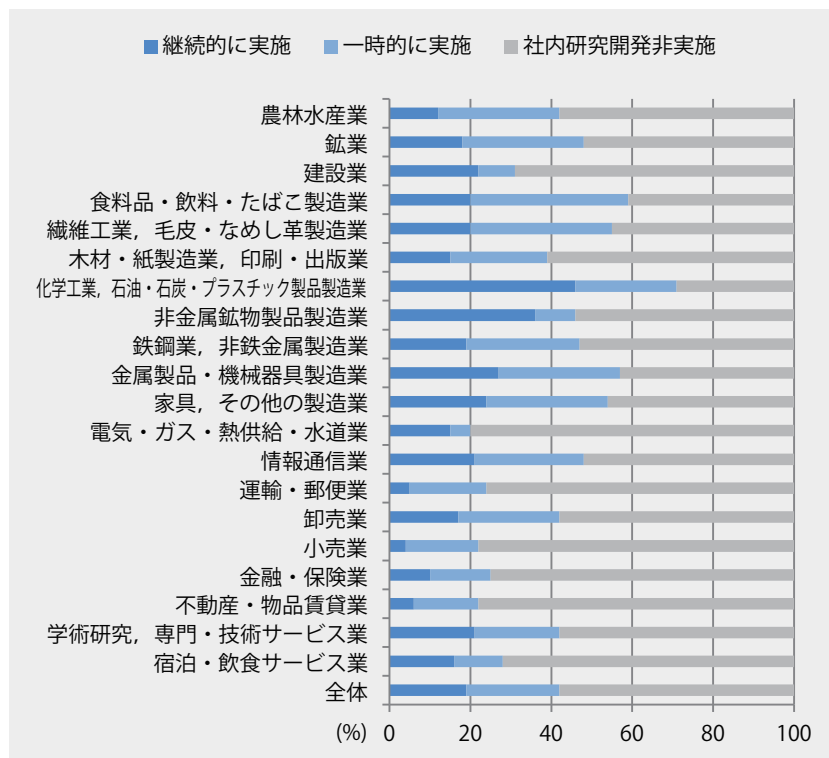
社内研究開発について、イノベーション活動実施企業の19%が継続的に、23%が一時的に行っていた [図 5.3]。企業規模階級別では、規模が大きい企業ほど、より多くの割合の企業が継続的に実施した。大規模企業に限定すると、51%が継続的に、15%が一時的に実施した。製造業とサービス業では、一時的に実施した企業のほうが継続的に実施した企業よりも多かった。製造業のなかでは、特に化学工業、石油・石炭・プラスチック製品製造業において、46%が継続的に、25%が一時的に実施していた [図 5.4]。一方、サービス業では、情報通信業に次いで、学術研究、専門・技術サービス業において、21%が継続的に、21%が一時的に実施していた。

図 5.3 社内研究開発の実施頻度（対イノベーション活動実施企業）：製造業及びサービス業，企業規模階級別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 5.4 社内研究開発の実施頻度（対イノベーション活動実施企業）：経済活動別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

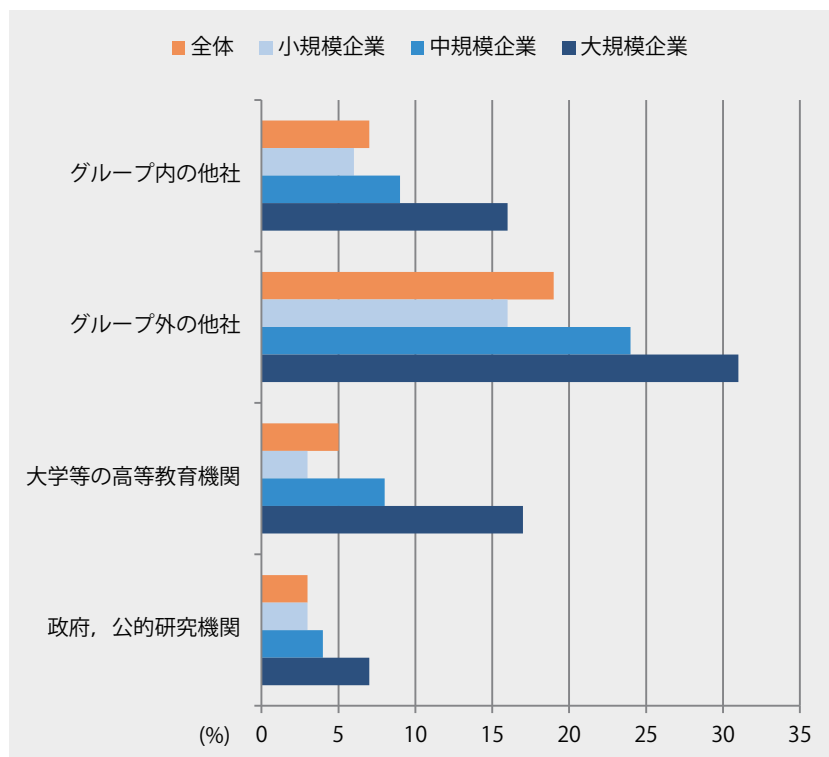
[空白のページ]

6. 社外からの知識・技術の取得

社外からの知識・技術を取得した企業

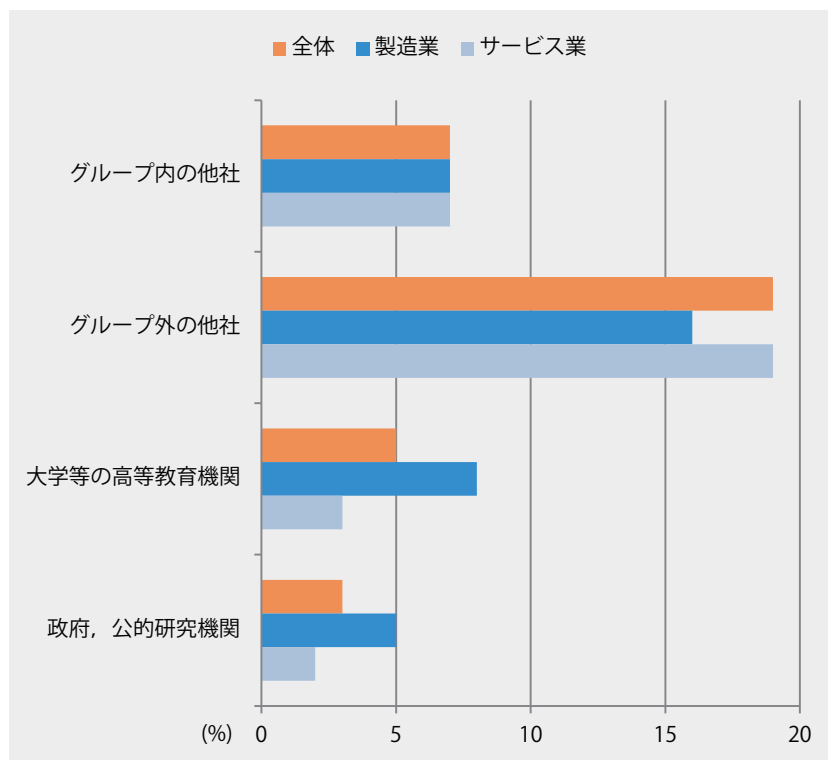
イノベーション活動実施企業の19%は、社外からの知識・技術の取得源として、グループ外の他社を利用していた [図 6.1]。また、7%はグループ内の他社を、5%は大学等の高等教育機関、3%は政府又は公的研究機関を利用していた。大規模企業に限定すると、17%の企業が大学等の高等教育機関を利用しており、グループ内の他社を利用した企業の割合よりも多かった。製造業はサービス業よりも、より多くの割合の企業が大学等の高等教育機関や政府又は公的研究機関を利用していた [図 6.2]。

図 6.1 社外からの知識・技術の取得源（対イノベーション活動実施企業）：企業規模階級別（単位：%）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 6.2 社外からの知識・技術の取得源（対イノベーション活動実施企業）：製造業及びサービス業（単位：％）



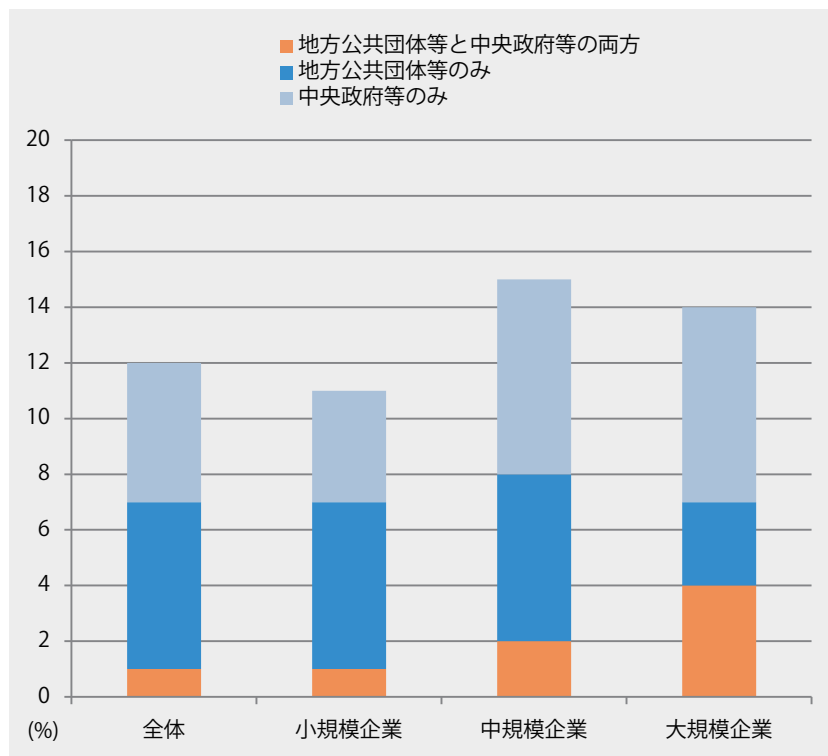
出所：第4回全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

7. 公的財政支援の受給

公的財政支援を受給した企業

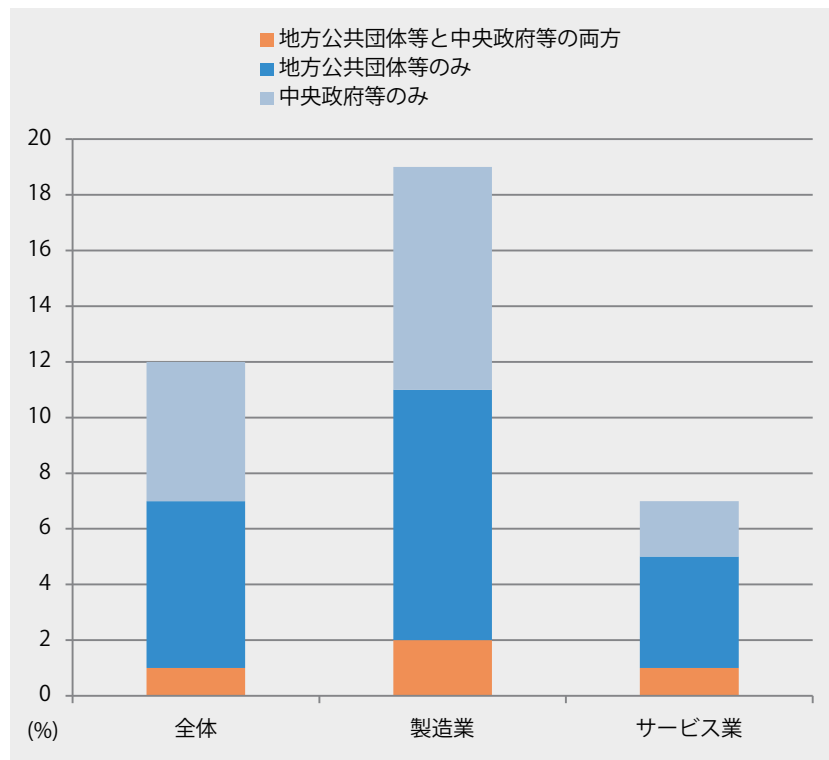
イノベーション活動実施企業の12%は、税額控除、助成金・補助金等（公的部門から受託した委託研究費は除く）の公的財政支援を受給していた〔図7.1〕。具体的な受給元として、6%は地方公共団体等のみから、5%は中央政府等のみから、1%は地方公共団体等と中央政府等の両方から受給していた。企業規模階級別では、中規模企業は小規模企業及び大規模企業よりも、より多くの割合の企業が公的財政支援を受給していた。小規模企業では、中央政府等よりも地方公共団体等から受給した企業の割合が多く、その一方で、大規模企業では、地方公共団体等よりも中央政府等から受給した企業の割合が多かった。製造業はサービス業よりも、より多くの割合の企業が公的財政支援を受給していた〔図7.2〕。

図7.1 公的財政支援の受給元（対イノベーション活動実施企業）：企業規模階級別（単位：%）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 7.2 公的財政支援の受給元（対イノベーション活動実施企業）：製造業及びサービス業（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

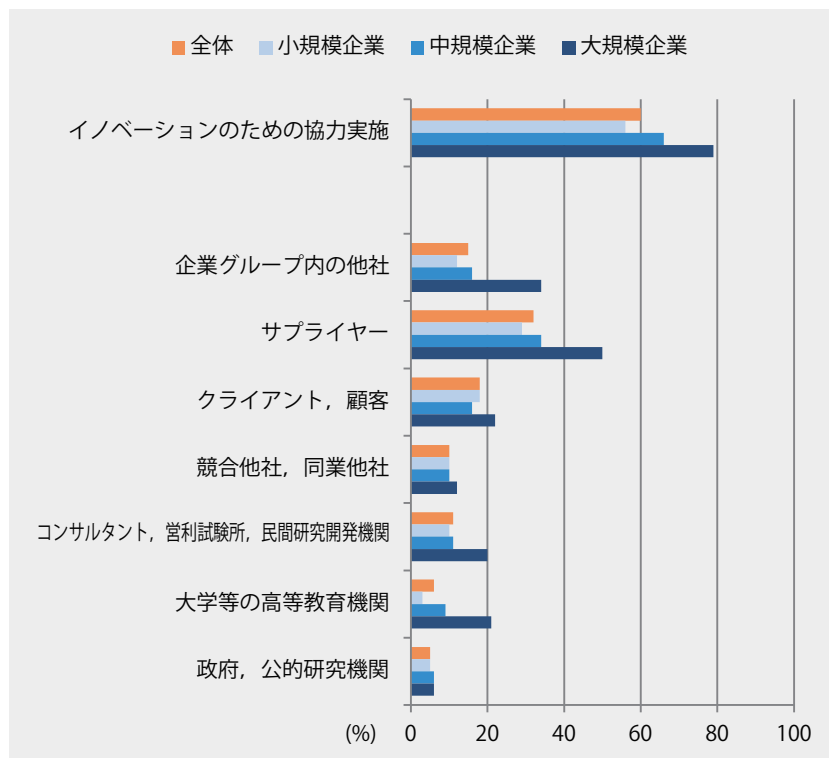
8. イノベーションのための協力

イノベーションのために他組織と協力した企業

イノベーション活動実施企業の60%は、他組織との何らかの協力を有していた〔図8.1〕。協力相手のタイプを見ると、サプライヤーとの協力を有した企業の割合が最も多く、次いで、クライアント又は顧客、企業グループ内の他社との協力を有した企業の割合が相対的に多かった。

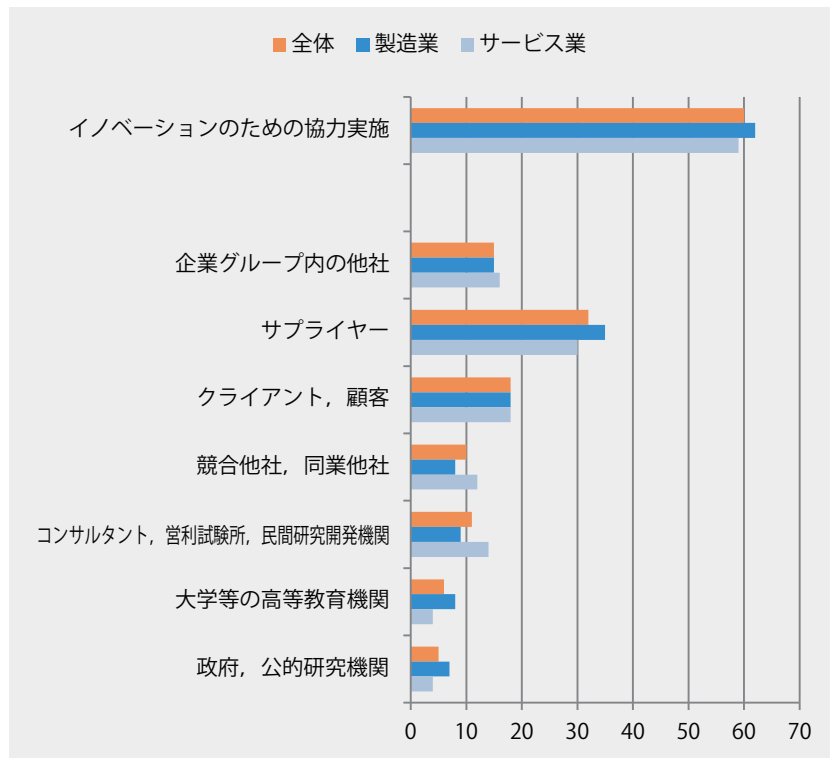
企業規模階級別では、規模が大きいほど他組織との協力を有していた企業の割合が多く、特に、大規模企業では79%の企業が協力を有していた。一般的に、いずれの協力相手のタイプを見ても、大規模企業において協力を有した企業の割合が最も高く、大規模企業に限定すれば、大学等の高等教育機関も主要な協力相手のひとつであった。製造業とサービス業では、イノベーションのために何らかの協力を有した企業の割合に顕著な差は見られなかった〔図8.2〕。

図8.1 イノベーションのための協力相手と協力割合（対イノベーション活動実施企業）：企業規模階級別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 8.2 イノベーションのための協力相手と協力割合(対イノベーション活動実施企業):製造業及びサービス業(単位:%)

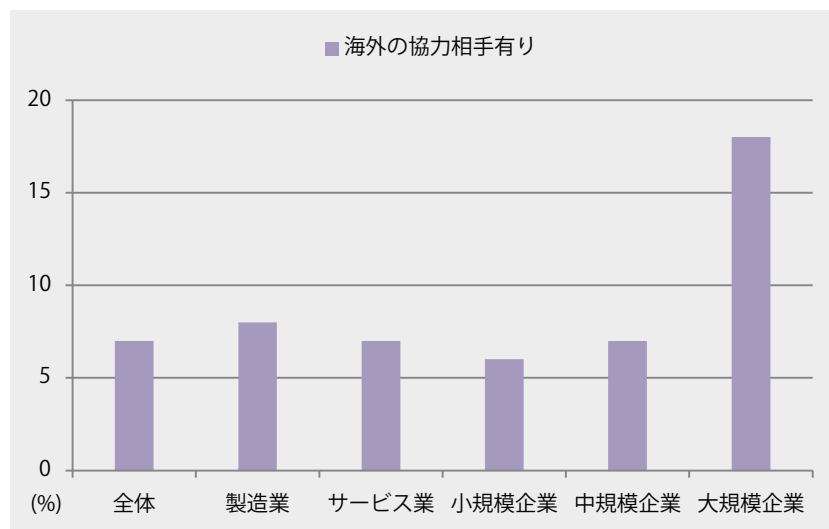


出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

海外の協力相手

イノベーション活動実施企業の7%は、海外の協力相手を有していた〔図8.3〕。企業規模階級別では、規模が大きい企業ほど海外の協力相手を有しており、大規模企業の18%が海外の協力相手を有した。製造業とサービス業では、海外の協力相手を有した企業の割合に大きな違いは見られなかった。

図 8.3 イノベーションのための海外の協力相手(対イノベーション活動実施企業):製造業及びサービス業,企業規模階級別(単位:%)



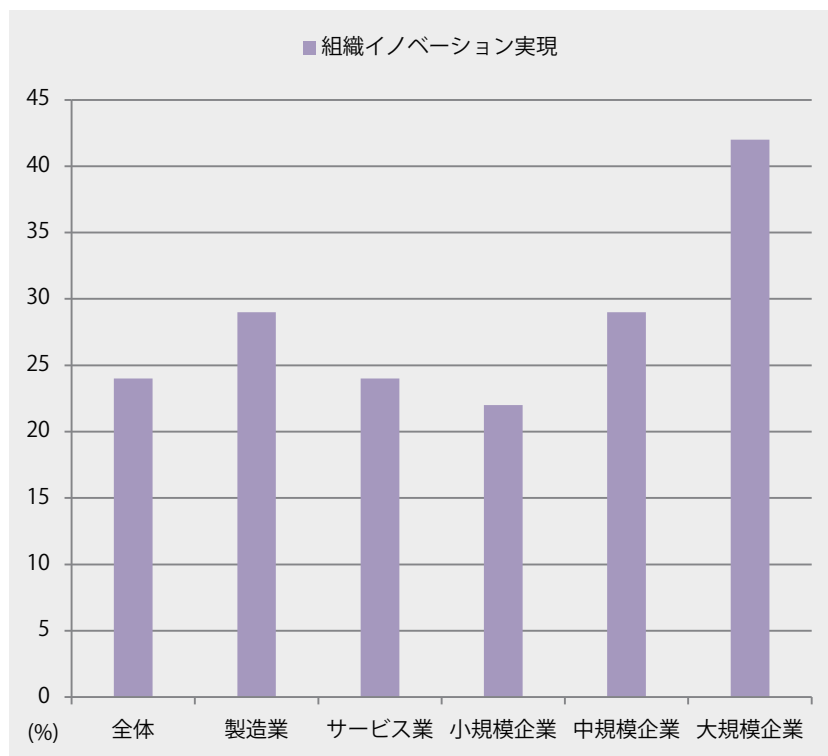
出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

9. 組織イノベーション実現

組織イノベーション実現企業

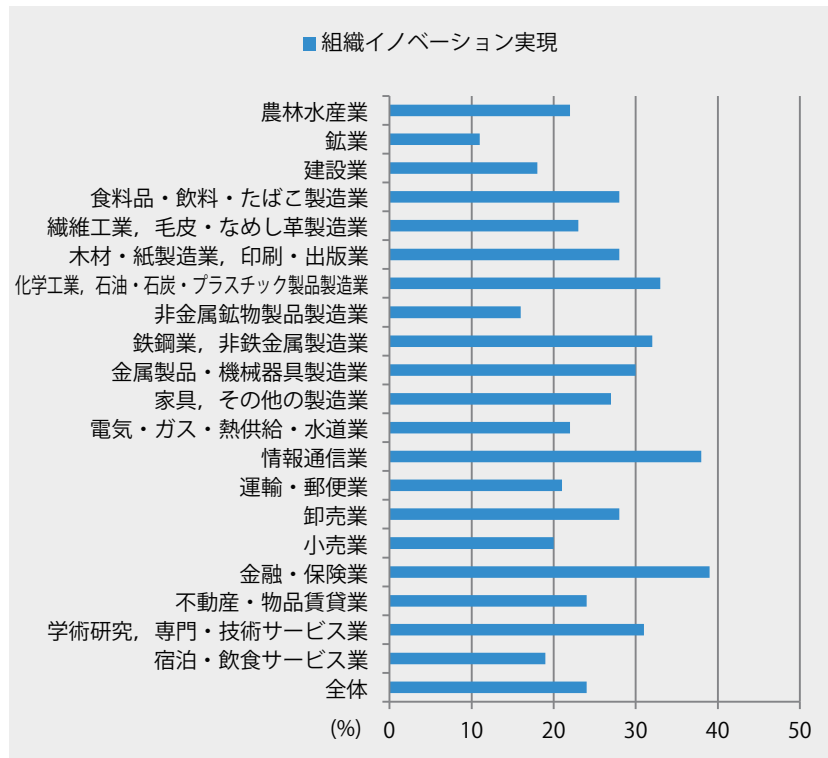
2012年度から2014年度にかけて、全体の24%が組織イノベーションを実現した〔図9.1〕。企業規模階級別では、規模が大きくなるほどより多くの割合の企業が組織イノベーションを実現しており、大規模企業における実現割合は42%であった。製造業はサービス業よりも、より多くの割合の企業が組織イノベーションを実現した。製造業のなかでは、化学工業、石油・石炭・プラスチック製品製造業における実現割合が最も高く、33%の企業が組織イノベーションを実現した〔図9.2〕。一方、サービス業のなかでは、金融・保険業における実現割合が最も高く、39%の企業が組織イノベーションを実現した。

図9.1 組織イノベーション実現企業の割合（対全企業）：製造業及びサービス業，企業規模階級別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 9.2 組織イノベーション実現企業の割合（対全企業）：経済活動別（単位：％）



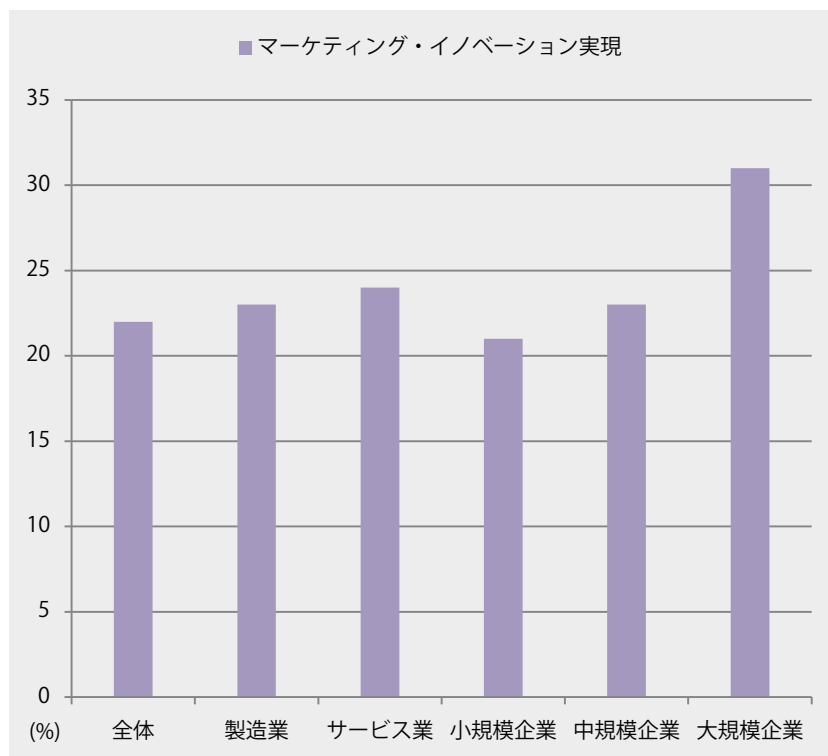
出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

10. マーケティング・イノベーション実現

マーケティング・イノベーション実現企業

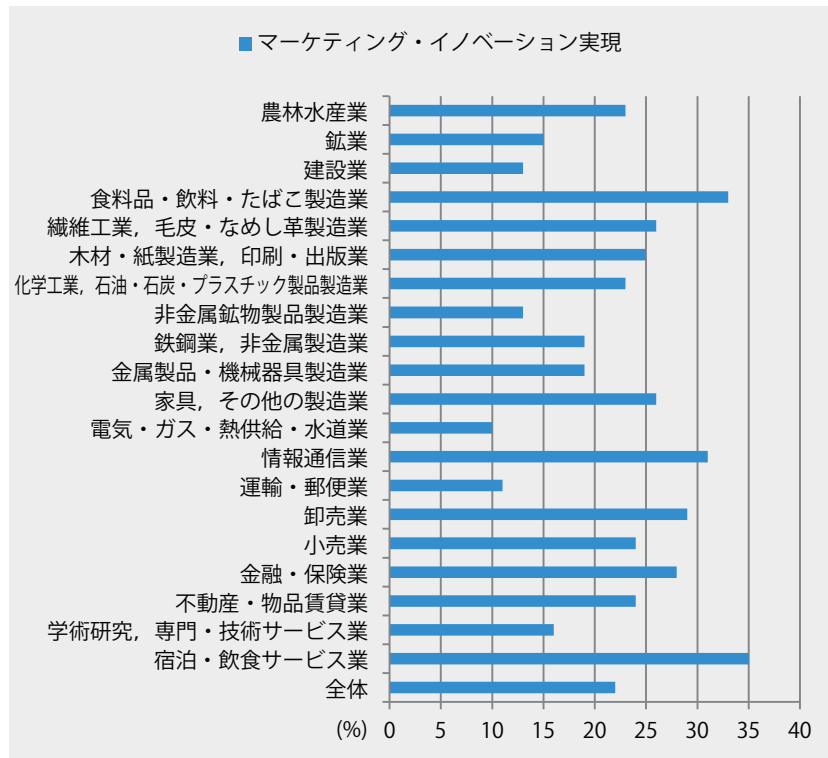
2012年度から2014年度にかけて、全体の22%がマーケティング・イノベーションを実現した〔図10.1〕。企業規模階級別では、規模が大きくなるほどより多くの割合の企業がマーケティング・イノベーションを実現しており、大規模企業における実現割合は31%であった。サービス業は製造業よりも、より多くの割合の企業がマーケティング・イノベーションを実現した。製造業のなかでは、食料品・飲料・たばこ製造業における実現割合が最も高く、33%の企業がマーケティング・イノベーションを実現した〔図10.2〕。一方、サービス業のなかでは、宿泊・飲食サービス業における実現割合が最も高く、35%の企業がマーケティング・イノベーションを実現した。

図10.1 マーケティング・イノベーション実現企業の割合（対全企業）：製造業及びサービス業、企業規模階級別（単位：%）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 10.2 マーケティング・イノベーション実現企業の割合（対全企業）：経済活動別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

11. イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由

阻害要因の経験状況

イノベーションの阻害要因又はイノベーション活動非実施の理由として、全体の61%が能力のある従業者の不足を経験したほか、53%が良いアイデアの不足や目先の売上・利益の追求、49%が技術力やノウハウの限界を経験した〔図11.1〕。その一方で、外部資金の調達が困難、助成金・補助金の獲得が困難、あるいは、過去に実現したイノベーションで足りる、といった阻害要因を経験した企業の割合は相対的に少なく、18%の企業は全ての阻害要因を経験していなかった。

企業規模階級別では、規模が小さい企業ほど、より多くの割合の企業が内部資金の不足、外部資金の調達が困難、助成金・補助金の獲得が困難、市場での競争がほとんどない、といった阻害要因を経験していた。その一方、規模が大きい企業ほど、より多くの割合の企業が新製品・サービスに対する需要の不確実さを経験していた。

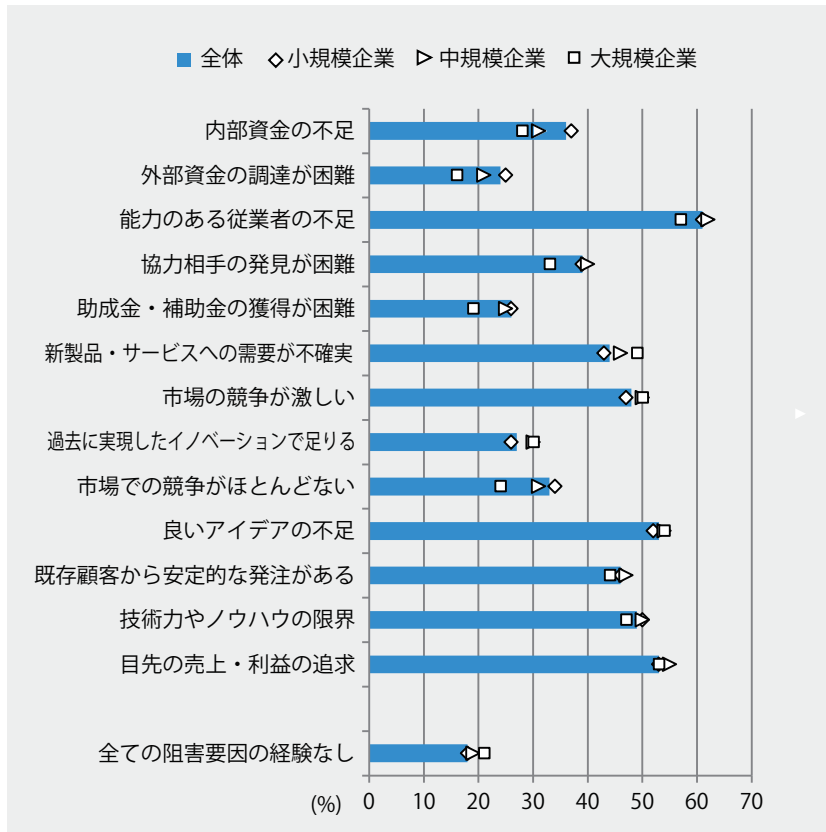
製造業はサービス業よりも、全般的に、より多くの割合の企業が阻害要因を経験していた〔図11.2〕。製造業とサービス業において、経験した企業の割合の差が最も大きい阻害要因は、助成金・補助金の獲得が困難であったことであった。その一方で、経験した企業の割合の差が最も小さい阻害要因は、能力のある従業者の不足であった。

イノベーション活動実施企業及びイノベーション活動非実施企業における阻害要因の経験状況

本調査で示した阻害要因のいずれも経験しなかった企業の割合は、イノベーション活動実施企業では9%であった一方、イノベーション活動非実施企業では21%であり、イノベーション活動実施企業はイノベーション活動非実施企業よりも、より多くの割合の企業がいずれかの阻害要因を経験していた〔図11.3〕。

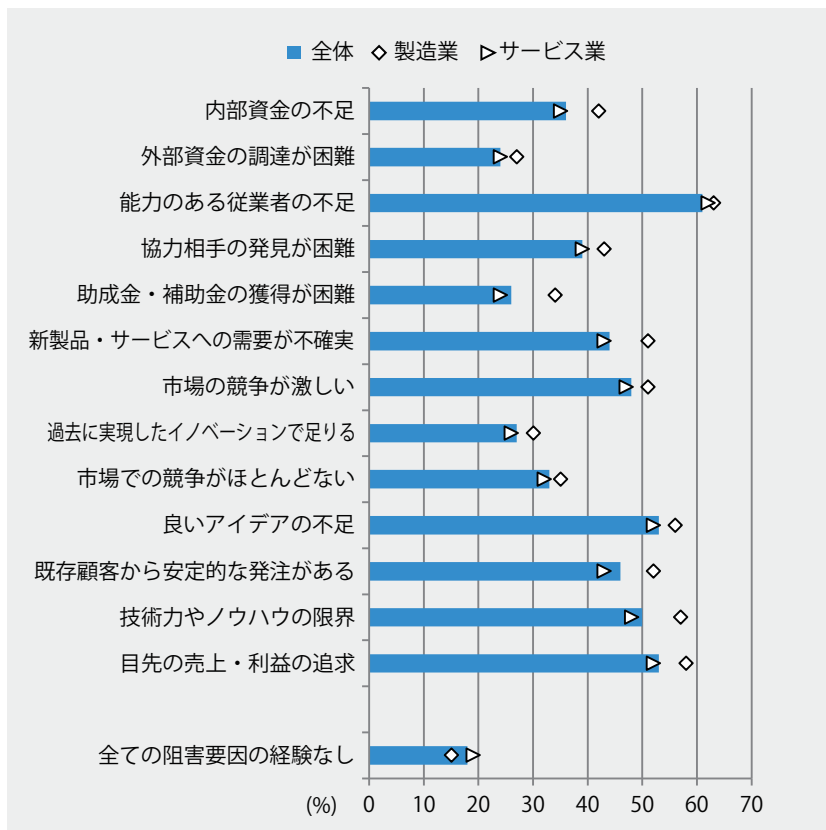
イノベーション活動実施企業とイノベーション活動非実施企業間において、阻害要因を経験した企業の割合の差は、阻害要因の内容によって大きな違いはみられない。しかしながら、新製品・サービスへの需要の不確実さを経験した企業の割合の差は19%ポイントであり、イノベーション活動実施企業はイノベーション活動非実施企業よりも、より多くの企業が新製品・サービスの需要の不確実さを経験しやすく、イノベーション実現が阻害された割合が高かったと考えられる。他方、外部資金の調達の困難さを経験した企業の割合の差は4%ポイントであり、イノベーション活動実施の有無にかかわらず阻害要因であったと考えられる。

図 11.1 阻害要因を経験した企業の割合（対全企業）：企業規模階級別（単位：％）



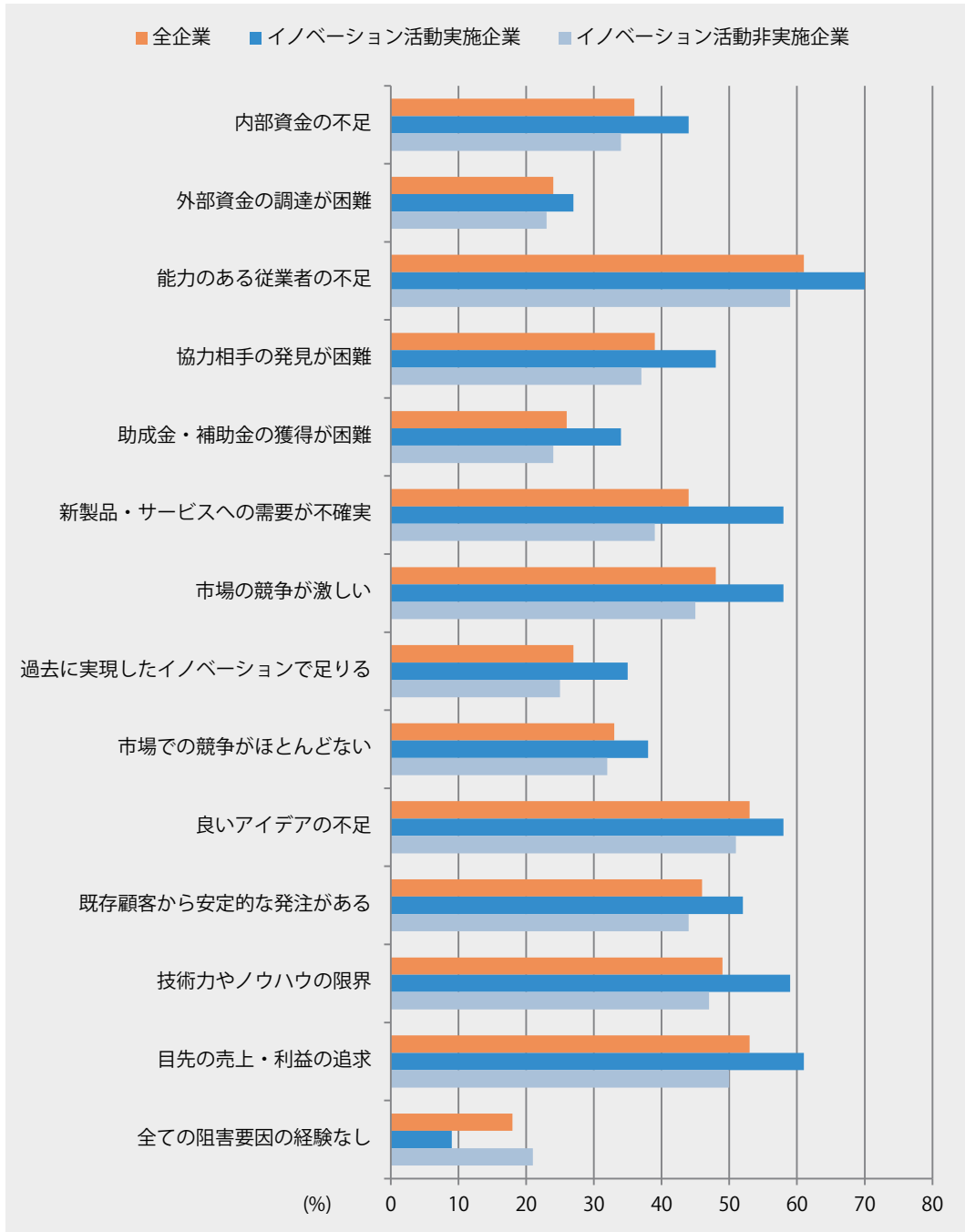
出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 11.2 阻害要因を経験した企業の割合（対全企業）：製造業及びサービス業（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

図 11.3 阻害要因を経験した企業の割合：イノベーション活動実施企業及びイノベーション活動非実施企業（単位：%）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

[空白のページ]

(参考) イノベーション実現及び プロダクト・イノベーション実現：都道府県別

イノベーション実現企業：都道府県別

参考として、都道府県別にイノベーション実現企業の割合を示す [参考-図1]。関東地方、中部地方及び近畿地方には、イノベーション実現企業の割合が高い都府県が分布している。関東地方では、茨城県を除く都県が全国平均 (40%) を超えており、中でも東京都 (53%) は高かった。中部地方では山梨県 (53%) が最も高く、その他の県も全国平均を上回った。近畿地方では、滋賀県 (60%) が最も高く、その他、近畿地方では、京都府 (58%)、和歌山県 (56%)、奈良県 (55%)、及び兵庫県 (53%) が、いずれも全国平均を上回った。

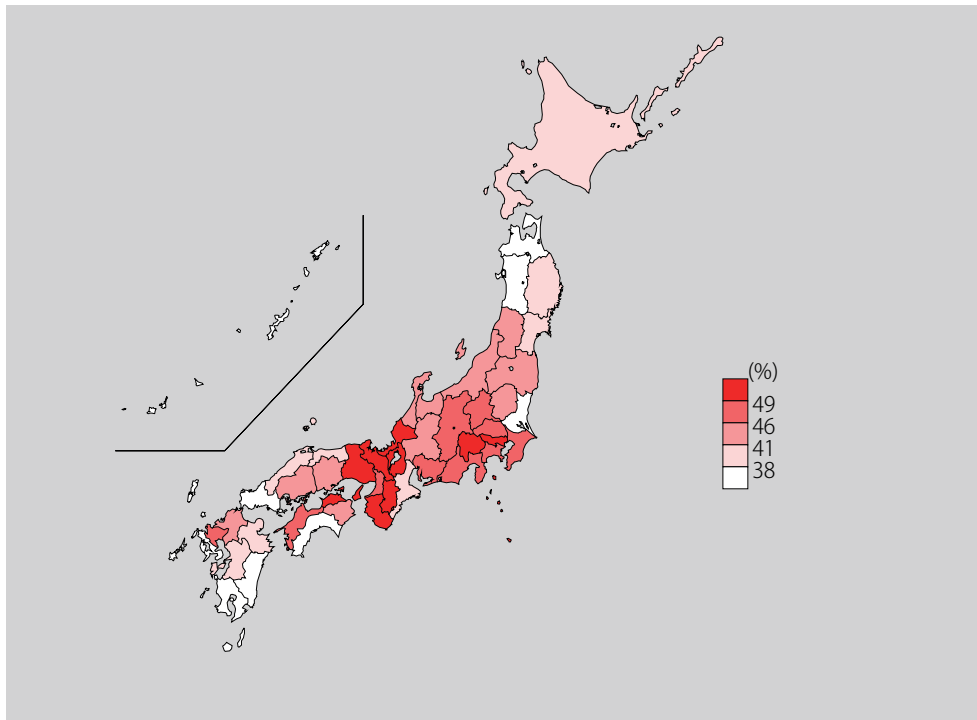
プロダクト・イノベーション実現企業：都道府県別

参考として、都道府県別にプロダクト・イノベーション実現企業の割合を示す [参考-図2]。関東地方、中部地方、及び近畿地方には、プロダクト・イノベーション実現企業の割合が高い都府県が分布している。関東地方では、茨城県を除く都県が全国平均 (12%) を超えており、中でも東京都 (19%) が高かった。中部地方では、岐阜県を除く県が全国平均を上回った。中でも山梨県 (22%) が高く、長野県 (20%) と福井県 (20%) はそれに次ぐ高さであった。近畿地方はいずれの府県も全国平均を上回った。中でも、奈良県 (25%) は高く、和歌山県 (24%) と京都府 (21%) がそれに次ぐ高さであった。

註：都道府県別の集計結果に関する留意事項

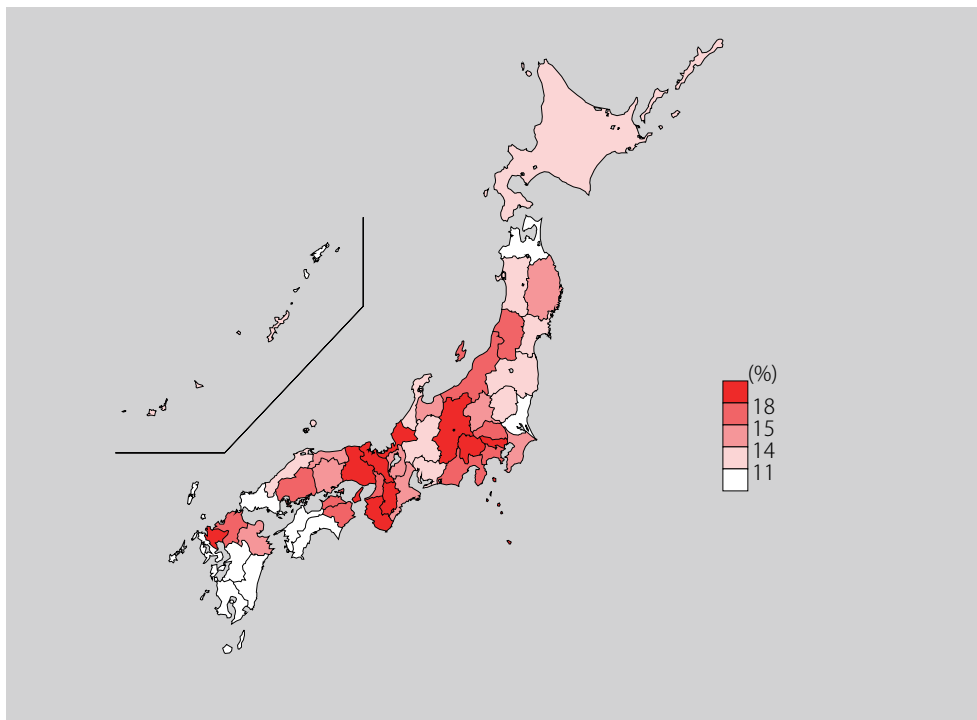
標本調査として実施された本調査では、都道府県を単位として標本抽出のための層を設定していないことから、統計上の誤差が大きいことが見込まれる。よって、結果についてはあくまでも参考として表示している。本調査は企業を単位として実施しているため、都道府県の同定は、企業の本所あるいは単独事業所が所在する場所によって異なる。そのため、複数の事業所を有する企業の場合には、実際にイノベーション活動が実施された事業所が所在する都道府県とは異なっている場合もあり得る。また、経済活動や企業規模によってイノベーション実現企業の割合は異なることから、都道府県ごとに、そこに所在する企業が行う経済活動や企業規模の分布によっても値が偏っている可能性はある。企業数によって推定を行っているため、本調査では、企業規模がより小さい企業においてイノベーション実現企業の割合が多かった場合に、その都道府県全体としてのイノベーション実現企業の割合が高く表れる。

参考一図1 イノベーション実現企業の割合（対全企業）：都道府県別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

参考一図2 プロダクト・イノベーション実現企業の割合（対全企業）：都道府県別（単位：％）



出所：第4回全国イノベーション調査，文部科学省科学技術・学術政策研究所。

調査の概要

調査の目的

全国イノベーション調査は、イノベーション政策に対する OECD（経済協力開発機構）を中心とした国際的な協調のもと、民間企業のイノベーション活動の実態や動向を調査し、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

調査の根拠

全国イノベーション調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「一般統計調査」である。

調査の沿革

全国イノベーション調査は、科学技術政策研究所（現 科学技術・学術政策研究所）が調査主体となり、2003 年に初めて実施された。これ以降、2009 年及び 2013 年実施の調査を経て、第 4 回となる今般の調査に至っている。

調査方法論やイノベーションに関する定義等は、OECD と Eurostat（欧州委員会統計総局）が合同で策定したイノベーション・データの収集及び解釈のためのガイドライン—『オスロ・マニュアル (Oslo Manual)』— に準拠してきた。第 1 回調査（2003 年）ではマニュアル第 2 版に準拠し、第 2 回調査（2009 年）から第 4 回調査（2015 年）までは、2005 年に改訂された現行の第 3 版に準拠している。

EU（欧州連合）加盟国等では『オスロ・マニュアル』に基づく同種の調査として、「共同体イノベーション調査 (CIS: Community Innovation Survey)」が周期的（概ね 2 年ごと）に実施されている。その調査結果は、OECD や UNESCO（国際連合教育科学文化機関）等が公表する国際比較の基礎となっており、国際比較可能な調査結果を得るには、この「共同体イノベーション調査」との調和も求められた。そのため、全国イノベーション調査では、「共同体イノベーション調査」における調査方法論及び基準調査票を踏まえて調査が設計された。具体的に、第 1 回調査（2003 年）は「第 3 回共同体イノベーション調査 (CIS 3)」, 第 2 回調査（2009 年）は「共同体イノベーション調査 2008 (CIS 2008)」, 第 3 回調査（2013 年）は「共同体イノベーション調査 2010 (CIS 2010)」, 本第 4 回調査（2015 年）は「共同体イノベーション調査 2014 (CIS 2014)」に、それぞれ対応している。

調査の時期

第4回全国イノベーション調査は、2015年10月1日より実施し、2015年10月30日までに調査票の回答期限とした。

統計単位

本調査の統計単位は「企業」であり、その名簿は「事業所母集団データベース」（利用日：2015年7月1日）が提供する事業所・企業情報に基づいている。統計単位としての企業には、親会社、子会社及び関係会社等の企業グループ内の他社を含めず、調査対象企業単独の活動について回答を求めている。また企業は、株式会社のほか、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社又は相互会社のいずれかの形態をとっている。

調査対象の母集団

経済活動

本調査における対象母集団の経済活動は、次表に示す日本標準産業分類13訂版に対応している。なお、次表には、「共同体イノベーション調査2014 (CIS 2014)」の調査方法論を規定した「方法論の勧告 (Methodological Recommendations)」が定める「中核産業」(core industry) 及び「非中核産業」(non-core industry) の区分に応じて、対象母集団の経済活動を示している。

経済活動	日本標準産業分類13訂版
(CIS 2014 における中核産業)	
製造業	E, 09-32
電気・ガス・熱供給・水道業	F, 33-36
情報通信業	G, 37-41
運輸業, 郵便業	H, 42-49
卸売業	Iのうち, 50-55
金融業, 保険業	J, 62-67
学術研究, 専門・技術サービス業	L, 71-74
(CIS 2014 における非中核産業)	
農業, 林業	A, 01-02
漁業	B, 03-04
鉱業	C, 05
建設業	D, 06-08
小売業	Iのうち, 56-61
不動産業, 物品賃貸業	K, 68-70
宿泊業, 飲食サービス業	M, 75-77
郵便局	Qのうち, 86
その他のサービス業	Rのうち, 88-92

註: 対象経済活動のうち放送業 (中分類 38) は、CIS 2014 では中核産業でなく、非中核産業に含まれている。また、対象経済活動のうち鉱業 (中分類 05)、小売業 (中分類 56-61)、郵便局 (中分類 86) 及びその他サービス業の一部 (中分類 88, 90, 92) は、CIS 2014 では非中核産業でなく、中核産業に含まれている。

企業の規模

対象母集団は、常用雇用者数が国内及び海外を合わせて10人以上の我が国に所在する民間企業である。分析のために、次表に示す企業規模階級を用いた。

企業規模階級	常用雇用者数
小規模企業	10人以上 49人以下
中規模企業	50人以上 249人以下
大規模企業	250人以上

註：常用雇用者の定義は、「事業所母集団データベース」の基盤となっている「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」における定義と同じである。この定義において、常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人若しくは1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている人又は調査日前の2ヶ月でそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。常用雇用者には、例えば、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人のほか、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人が含まれる。

調査対象企業（標本）の抽出

標本抽出層の設定

本調査では、層化抽出法を用いて、対象母集団から調査対象企業を抽出した。抽出に用いた層は、対象母集団における経済活動と企業規模（常用雇用者数）によって作成している。経済活動別の層を設定する際、まず、CIS 2014の中核産業に属する経済活動については、これに対応する日本標準産業分類（13訂版）の中分類に基づいて60層を設定した。次に、CIS 2014の非中核産業に属する経済活動については、対応した日本標準産業分類の大分類に基づいて9つの区分を作成し、さらに、それぞれの区分について、3つの企業規模階級に分け、最終的に27の層を設定した。したがって、標本抽出層は、計87層となった。

標本抽出企業数

各層における標本抽出企業数は、「事業所母集団データベース」から算出した各層ごとの母集団企業数に基づいて決定した。その際、各層の標本抽出企業数は、第3回調査（2013年実施）の調査結果から得られた「プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動」を実施した企業の割合を中心として95%信頼区間の幅が±6%となるように設定した。また、想定回収率は50%とした。

註：「プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動」を実施した企業とは、参照期間にプロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーションを有していた企業、参照期間末時点で新しい又は大幅に改善されたプロダクト又はプロセスを開発又は導入するためにまだ完了しておらず継続中であった何らかの活動を有していた企業、若しくは、参照期間に新しい又は大幅に改善されたプロダクト又はプロセスを開発又は導入するための何らかの活動を中止した経験を有する企業を意味する。

無作為抽出

調査対象企業は、87に区分された層と決定された標本抽出企業数に基づき、対象母集団から無作為に抽出した。ただし、企業規模の分布に大きな偏りが生じることを避けるため、企業規模階級のうち「大規模企業」について、さらに細かく3階級(i) 常用雇用者数250人以上999人以下、ii) 同1,000人以上4,999人以下、iii) 同5,000人以上)に分けて、母集団の企業規模分布と等しくなるように調査対象企業を抽出した。

註: 製造業の一部については、より細かい産業分類に基づいて区分している。繊維工業(中分類11)は、外衣・シャツ製造業等(小分類116-118)と外衣・シャツ製造業等以外の繊維工業(小分類110-115, 119)、化学工業(中分類16)は、医薬品製造業(小分類165)と医薬品製造業以外の化学工業(小分類160-164, 166, 169)、輸送用機械器具製造業(中分類31)は、自動車・同附属品製造業(小分類311)と自動車・同附属品製造業以外の輸送用機械器具製造業(小分類310, 312-315, 319)に区分して層を作成した。

調査参照期間

全国イノベーション調査は、2012年度から2014年度までの3年間を調査参照期間とし、この間に実施された企業活動に対して設問した。なお、本調査における「年度」とは、4月1日から翌年3月31日までの期間を示しているが、各企業の事業年度又は会計期間に沿って回答することも許容している。

調査事項

調査票「第4回全国イノベーション調査 調査票」を用いて、以下の事項について調査した。

1. 企業グループへの所属の有無及びグループ統括企業の所在地
2. 売上(収入)金額
3. 製品・サービスを販売又は提供した国・地域
4. 常用雇用者の数及び学歴
5. 新しい又は大幅に改善した製品・サービスの導入の有無
6. 新しい又は大幅に改善した生産工程・配送方法等の導入の有無
7. 完了前に中止・中断した活動及び継続中の活動の有無
8. 社内研究開発及び社外への研究開発費支出の状況
9. 製品・サービス及び生産工程・配送方法等の開発及び導入のために実施した活動
10. 社外からの知識・技術の取得源
11. 公的な財政支援の受給元
12. 新しい又は大幅に改善された製品・サービス及び生産工程・配送方法等の開発及び導入のための協力相手
13. 組織及びマーケティングに関する新しい手法の導入の有無
14. イノベーション実現を阻害した要因及びイノベーション活動非実施の理由

調査の方法

調査票の回答方法

文部科学省科学技術・学術政策研究所第1研究グループが調査主体となり、標本抽出された調査対象企業に対して調査票を郵送した。調査票への回答は、記入済みの調査票を郵送により回収する、又はウェブ回答システムにおいて記入する方法で実施した。

調査票の未送達

調査票を発送した調査対象企業は24,825社である。調査票の未送達を少なくするために、株式会社NTTタウンページが提供する電話帳データベースを利用して、調査対象企業の発送先住所を更新したうえで調査票を発送した。調査票の発送後に227社について未送達があり、このうち80社については、当該企業のウェブページ等で所在地を改めて確認したうえで調査票を再発送した。正確な住所を特定できなかった残りの147社のうち128社については、発送先企業を差し替えて新たに調査票を発送した。

調査票回収の督促

督促については、郵便葉書で1回、電話で2回実施した。督促方法、実施対象企業数、実施期間、及び実施要領については、次表のとおりである。

督促方法	実施対象企業数	実施期間	実施要領
郵便葉書	22,627社	2015年10月16日	調査票未回答の全企業に対して督促葉書を郵送した。
電話	14,237社	2015年11月4日 －2015年11月24日	調査票未回答の全企業に対して架電した。
電話	4,083社	2015年12月4日 －2015年12月22日	調査票未回答の企業のうち、第1回目の電話督促において「再発送」「回答済み」「承諾」「検討中」の返答があった企業に対して架電した。

調査票の回答状況

最終的に12,635社から調査票を回収した。調査対象企業の全体である24,825社のうち130社は、調査事務局への問合せ、電話督促又は返送された調査票の備考欄での申し出から「倒産」、「廃業」、「休業」又は「合併による消滅」等に該当するため、調査対象企業全体から除くこととした。したがって、回収率は51% (= 12,635 / (24,825 - 130) × 100) となった。また、回収された回答12,635社のうち、実現した有効回答数は12,526社であった（有効回答率50%）。

データ処理

疑義照会

記入済み調査票の入力データを精査し、回答に疑義が生じた調査対象企業に対して電話による照会を行った。照会企業数は1,307社であり、このうち849社の照会が完了し、照会結果にしたがって調査票の入力データを修正した。

欠損値の補完・矛盾回答の補正

欠損値と回答矛盾については、可能な限り、他の設問項目の回答結果から補完又は補正した。それ以外の欠損値は、各層における該当項目の回答の平均値で補完した。

結果の集計方法

調査結果の集計値は、経済活動と企業規模に基づく区分ごとに、実現標本の企業数と全企業数との比率を重み係数（ウェイト）によって復元した母集団推計値である。推計に用いた区分は、標本抽出で用いた87層と企業規模階級から作成している。区分の作成にあたり、まず、標本抽出層のうち、CIS 2014における中核産業から作成した60層については、それぞれ3つの企業規模階級に分けて、180区分（60層×3階級）を作成した。標本抽出層のうち、CIS 2014における非中核産業から作成した27層については、すでに企業規模階級ごとに分かれているため、この27層をそのまま区分とみなした。したがって、母集団推計値の基となる重み係数は、207区分ごとに設定した。

用語の解説

イノベーション

イノベーションとは、新しい又は大幅に改善されたプロダクト（製品又はサービス）又はプロセスの導入、マーケティングに関する新しい方法の導入、若しくは業務慣行、職場組織又は外部関係に関する新しい組織の方法の導入を意味している。

プロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーションとは、技術仕様、部品・材料、組み込まれているソフトウェア、使いやすさ、又は他の機能的特性といった点について、新しい又は大幅に改善された製品（商品）又はサービスの市場への導入を意味する。本調査でのプロダクト・イノベーションは、自社にとって新しいものと定義し、必ずしも市場にとって新しい必要はない。また、プロダクト・イノベーションには、新しい知識又は技術の活用のみならず、既存の知識又は技術の新たな利用や組み合わせに基づくものを含んでおり、既存の製品及びサービスであっても、機能的あるいはユーザ特性の点について、新しく又は大幅な改善があれば、それらはプロダクト・イノベーションに含まれる。しかしながら、製品の機能的特性あるいは用途の点で大幅な変化を伴わないデザインの変更や、ルーチン化されたアップグレードあるいは定期的・季節ごとに行われる変更は、プロダクト・イノベーションに含まれない。

プロセス・イノベーション

プロセス・イノベーションとは、新しい又は大幅に改善された生産工程又は配送方法の自社内における導入を意味し、技法、装置（機器）及びソフトウェアに関する大幅な変化もその対象とする。ここで、生産工程とは、製品やサービスの生産（提供）に用いられる技法、装置（機器）及びソフトウェアを指している。一方、配送方法とは、企業のロジスティクスに関係する方法であって、投入物を調達するための装置（機器）、ソフトウェア及び技法のみならず、企業内での物品の割り当て、あるいは最終製品の配送を含んでいる。本調査でのプロセス・イノベーションは、自社にとって新しいものであると定義し、自社が必ずしもこのプロセスを導入した最初の者である必要はない。また、プロセス・イノベーションは、付随的な支援活動（例えば、購買、会計、コンピュータ処理、メンテナンス）における新しい又は大幅に改善された技法、装置（機器）及びソフトウェアにも及ぶ。なお、本調査でのプロセス・イノベーションは、1単位当たりの生産コスト又は配送コストの減少、質の向上、若しくは新しい又は大幅に改善された製品又はサービスの

生産あるいは配送、といった成果が意図されたものである。

マーケティング・イノベーション

マーケティング・イノベーションとは、製品又はサービスのデザイン又は包装の大幅な変更、販売経路、販売促進方法、あるいは価格設定方法に係る新しいマーケティング方法の自社内における導入を意味する。ここで、製品又はサービスのデザイン又は包装の大幅な変更とは、製品又はサービスの機能性やユーザ特性の変更を伴わない形態や外見に関する変化を指している。販売経路とは、フランチャイズ・システム、直売・排他的販売、ライセンス等の製品又はサービスの販売方法に関係する方法であって、輸送、保管及び取扱い（ハンドリング）といったロジスティクスに関する方法は含まれない。販売促進方法とは、製品又はサービスの販売促進に関する新しい概念（コンセプト）の活用であり、異なる媒体又は手法（例えば、映画やテレビ番組での製品及びサービスの露出、著名人による使用、新しいブランドの構築、ポイントカード等の個人向け情報システム）の初めての活用を指している。価格設定方法とは、製品又はサービスの販売に関する新しい価格戦略を指し、例えば、需要によって変動する価格設定やウェブ上での顧客の好みの製品仕様に応じた価格設定がこれに当たり、消費者のセグメントに応じて単に異なる価格を設定することは対象としない。また、定期的又はある一定の周期で行われるマーケティング手法の変更は、マーケティング・イノベーションには含まれず、すでに自社内の他の製品で活用された概念（コンセプト）に基づくデザイン又は包装の変更や、地理的に新しい市場又は新しい市場セグメントの開拓のために行われた既存のマーケティング方法の活用は、マーケティング・イノベーションに含まれない。

組織イノベーション

組織イノベーションとは、企業の業務慣行、職場組織又は社外関係に関する新しい方法の自社内における導入を意味している。ここで、業務慣行における組織イノベーションとは、業務の遂行に関するルーチンや手順を組織化するための新しい方法に関するものであり、企業内における学習や知識共有を促す新しい慣行の実施を含んでいる。例えば、知識の体系化（例えば、ベストプラクティスや講習等のデータベース化）や従業員への啓発や労働者の定着に向けた取り組み（例えば、教育、訓練システム）、製造全般又はサプライ・オペレーションに関する経営管理システム（例えば、サプライ・チェーン・マネジメントシステム、ビジネスリエンジニアリング、リーン生産、品質管理）がこれに当たる。職場組織に関するイノベーションは、従業員への意思決定権限の移譲や従業員による提案の奨励といった企業活動（組織単位）内及び企業活動（組織単位）間での業務分担に係る従業員間での責任又は意思決定の割り当ての新しい方法に関係している。社外関係に関する新しい方法は、他の企業又は公的機関との関係を構築するための新しい方法に関係している。例えば、研究機関又は消費者との新たな連携、サプライヤーとの統合に関する新しい方法、製造・調達・物流・求人・付帯サービスのアウトソーシングや下請けがこれに当たる。本調査での組織イノベーションは、経営戦略に基づいて実施された組織に係る新しい方法の導入であって、自社内で既に実施済みの方法は含まれない。また、合併や買収は、それが企業にとって初めて実施されたものであっても、組織イノベーションには含まれない。

イノベーション活動実施企業

イノベーション活動実施企業（イノベーション活動を実施していた企業）とは、本調査での定義としては、参照期間にプロダクト・イノベーション又はプロセス・イノベーションを実現した企業、参照期間末時点で新しい又は大幅に改善されたプロダクト又はプロセスを開発ないし導入するために未だ完了しておらず継続中であつた何らかの活動を有していた企業、若しくは、参照期間に新しい又は大幅に改善されたプロダクト又はプロセスを開発ないし導入するための何らかの活動を中止した経験を有した企業を意味する。したがって、組織イノベーション又はマーケティング・イノベーションのいずれかを実現した企業であっても、以上の定義に該当しなければ、イノベーション活動実施企業には含まれない。

イノベーション実現企業

イノベーション実現企業とは、本調査での定義としては、参照期間にプロダクト・イノベーション、プロセス・イノベーション、組織イノベーション、又はマーケティング・イノベーションのいずれかのイノベーションを実現した企業を意味する。

イノベーション活動非実施企業

イノベーション活動非実施企業（イノベーション活動を実施しなかった企業）とは、本調査での定義としては、参照期間にいずれのイノベーション活動も有していなかった企業を意味する。

[空白のページ]

統計表

利用上の注意

1. 「-」は、該当する値がないことを示す。
2. 「0」は、単位未満の値であることを示す。
3. 「x」は、調査単位が1となった場合に該当数字を秘匿していることを示す。
4. 各表の総数に当たる項目の値とその内訳にあたる項目の値の和は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
5. 本統計報告の表章として用いた経済活動は、調査実施に用いた経済活動の層のうち関連する複数の層を代表している。各層における経済活動の表章は、日本標準産業分類 13 訂版 (JSIC Rev.13) における分類項目名に基づいており、表 1 にその表章と分類項目名に対応する産業分類コードをまとめている。
6. 本統計報告の表章である「製造業」については、より細かく 8 つの区分（「食料品・飲料・たばこ製造業」「繊維工業，毛皮・なめし革製造業」「木材・紙製造業，印刷・出版業」「化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業」「非金属鉱物製品製造業」「鉄鋼業，非鉄金属製品製造業」「金属製品・機械器具製造業」「家具，その他の製造業」）を設定し、それぞれに関連する複数の経済活動別の層から構成されるものとした。この 8 つの区分及びその表章については、国際比較可能性に資することに鑑み、OECD が作成して公表している国際標準産業分類 3.1 訂版 (ISIC Rev.3.1) に基づく科学技術関連データベースにおける産業区分を参考にした。
7. 各表における企業規模階級の区分は、常用雇用者数に従う。「小規模企業」又は「小規模」は、常用雇用者数 10 人以上 49 人以下、「中規模企業」又は「中規模」は、同 50 人以上 249 人以下、「大規模企業」又は「大規模」は、同 250 人以上の企業群である。

表1 調査に関するデータ

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	対象産業分野 (日本標準産業分類13訂版)
農林水産業	農林水産業	01-04
	農業, 林業	01-02
	漁業	03-04
鉱業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	05
建設業	建設業	06-08
製造業	製造業	09-32
食料品・飲料・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	09-10
	食料品製造業	09
	飲料・たばこ・飼料製造業	10
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	11, 20
	繊維工業	11
	外衣・シャツ製造業等	116-118
	外衣・シャツ製造業等以外の繊維工業	110-115, 119
	なめし革・同製品・毛皮製造業	20
木材・紙製造業, 印刷・出版業	木材・紙製造業, 印刷・出版業	12, 14-15
	木材・木製品製造業(家具を除く)	12
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14
	印刷・同関連業	15
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	16-19
	化学工業	16
	医薬品製造業	165
	医薬品製造業以外の化学工業	160-164, 166, 169
	石油製品・石炭製品製造業	17
	プラスチック製品製造業	18
	ゴム製品製造業	19
非金属鉱物製品製造業	非金属鉱物製品製造業	21
	窯業・土石製品製造業	21
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	鉄鋼業, 非鉄金属製造業	22-23
	鉄鋼業	22
	非鉄金属製造業	23
金属製品・機械器具製造業	金属製品・機械器具製造業	24-31
	金属製品製造業	24
	はん用機械器具製造業	25
	生産用機械器具製造業	26
	業務用機械器具製造業	27
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28
	電気機械器具製造業	29
	情報通信機械器具製造業	30
	輸送用機械器具製造業	31
	自動車・同附属品製造業	311
	自動車・同附属品製造業以外の輸送用機械器具製造業	310, 312-315, 319
家具, その他の製造業	家具, その他の製造業	13, 32
	家具・装備品製造業	13
	その他の製造業	32
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	33-36
	電気業	33
	ガス業	34
	熱供給業	35
	水道業	36

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	対象産業分野 (日本標準産業分類13訂版)
サービス業	サービス業	37-62, 64-77, 86, 88-89
情報通信業	情報通信業	37-41
	通信業	37
	放送業	38
	情報サービス業	39
	インターネット附随サービス業	40
	映像・音声・文字情報制作業	41
運輸・郵便業	運輸業、郵便業	42-49
	鉄道業	42
	道路旅客運送業	43
	道路貨物運送業	44
	水運業	45
	航空運輸業	46
	倉庫業	47
	運輸に附帯するサービス業	48
	郵便業（信書便事業を含む）	49
卸売業	卸売業	50-55
	各種商品卸売業	50
	繊維・衣服等卸売業	51
	飲食料品卸売業	52
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	53
	機械器具卸売業	54
	その他の卸売業	55
小売業	小売業	56-61
金融・保険業	金融業、保険業 ^{*1}	62, 64-67
	銀行業	62
	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	64
	金融商品取引業、商品先物取引業	65
	補助的金融業等	66
	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	67
不動産・物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	68-70
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	71-74
	学術・開発研究機関	71
	専門サービス業（他に分類されないもの）	72
	広告業	73
	技術サービス業（他に分類されないもの）	74
宿泊・飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	75-77
複合サービス事業	複合サービス事業 ^{*2}	86
	郵便局	86
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの） ^{*3}	88-92

注：(*1) 協同組織金融業(63)を除く。(*2) 協同組合（他に分類されないもの）(87)を除く。(*3) 政治・経済・文化団体(93)、宗教(94)、その他のサービス業(95)、及び、外国公務(96)を除く。

表1 調査に関するデータ (続き)

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	母集団：企業数(社)			
		全規模	小規模	中規模	大規模
農林水産業	農林水産業	3,791	3,387	362	42
	農業, 林業	3,089	2,743	304	42
	漁業	702	644	58	-
鉱業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	418	373	40	5
建設業	建設業	55,710	50,803	4,266	641
製造業	製造業	100,454	75,428	20,701	4,325
食料品・飲料・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	15,216	11,035	3,481	700
	食料品製造業	13,501	9,664	3,207	630
	飲料・たばこ・飼料製造業	1,715	1,371	274	70
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	7,177	5,856	1,193	128
	繊維工業	6,573	5,338	1,110	125
	外衣・シャツ製造業等	3,504	2,847	596	61
	外衣・シャツ製造業等以外の繊維工業	3,069	2,491	514	64
	なめし革・同製品・毛皮製造業	604	518	83	3
木材・紙製造業, 印刷・出版業	木材・紙製造業, 印刷・出版業	10,782	8,550	1,977	255
	木材・木製品製造業(家具を除く)	2,014	1,723	271	20
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3,134	2,330	693	111
	印刷・同関連業	5,634	4,497	1,013	124
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	11,303	7,887	2,739	677
	化学工業	3,052	1,717	971	364
	医薬品製造業	569	231	204	134
	医薬品製造業以外の化学工業	2,483	1,486	767	230
	石油製品・石炭製品製造業	251	180	56	15
	プラスチック製品製造業	6,628	5,003	1,400	225
	ゴム製品製造業	1,372	987	312	73
非金属鉱物製品製造業	非金属鉱物製品製造業	4,646	3,824	705	117
	窯業・土石製品製造業	4,646	3,824	705	117
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	鉄鋼業, 非鉄金属製造業	3,853	2,706	926	221
	鉄鋼業	2,334	1,665	538	131
	非鉄金属製造業	1,519	1,041	388	90
金属製品・機械器具製造業	金属製品・機械器具製造業	42,360	31,350	8,939	2,071
	金属製品製造業	11,604	9,555	1,814	235
	はん用機械器具製造業	3,856	2,763	900	193
	生産用機械器具製造業	8,857	6,981	1,612	264
	業務用機械器具製造業	2,576	1,785	602	189
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,154	1,856	966	332
	電気機械器具製造業	5,138	3,622	1,223	293
	情報通信機械器具製造業	1,299	772	375	152
	輸送用機械器具製造業	5,876	4,016	1,447	413
	自動車・同附属品製造業	4,088	2,659	1,086	343
	自動車・同附属品製造業以外の輸送用機械器具製造業	1,788	1,357	361	70
家具, その他の製造業	家具, その他の製造業	5,117	4,220	741	156
	家具・装備品製造業	1,914	1,621	248	45
	その他の製造業	3,203	2,599	493	111
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	409	250	116	43
	電気業	72	42	17	13
	ガス業	168	92	58	18
	熱供給業	31	22	7	2
	水道業	138	94	34	10

		母集団：企業数（社）			
本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業	サービス業	219,442	170,757	39,394	9,291
情報通信業	情報通信業	12,990	9,059	3,104	827
	通信業	529	341	118	70
	放送業	532	290	214	28
	情報サービス業	8,392	5,771	2,035	586
	インターネット附随サービス業	588	440	126	22
	映像・音声・文字情報制作業	2,949	2,217	611	121
運輸・郵便業	運輸業、郵便業	31,085	22,485	7,312	1,288
	鉄道業	268	113	105	50
	道路旅客運送業	5,326	3,087	1,908	331
	道路貨物運送業	20,649	16,117	3,996	536
	水運業	804	653	139	12
	航空運輸業	73	31	20	22
	倉庫業	1,154	735	333	86
	運輸に附帯するサービス業	2,800	1,740	809	251
	郵便業（信書便事業を含む）	11	9	2	-
卸売業	卸売業	39,109	30,871	6,999	1,239
	各種商品卸売業	145	120	19	6
	繊維・衣服等卸売業	3,124	2,516	503	105
	飲食料品卸売業	9,915	8,080	1,635	200
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8,625	6,914	1,505	206
	機械器具卸売業	9,366	6,858	2,031	477
	その他の卸売業	7,934	6,383	1,306	245
小売業	小売業	53,920	44,588	7,257	2,075
金融・保険業	金融業、保険業 ^{*1}	2,262	1,544	419	299
	銀行業	138	3	8	127
	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	361	227	89	45
	金融商品取引業、商品先物取引業	372	209	126	37
	補助的金融業等	150	92	41	17
	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	1,241	1,013	155	73
不動産・物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	8,687	6,974	1,372	341
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	11,439	9,418	1,645	376
	学術・開発研究機関	259	190	52	17
	専門サービス業（他に分類されないもの）	2,871	2,384	408	79
	広告業	1,527	1,235	239	53
	技術サービス業（他に分類されないもの）	6,782	5,609	946	227
宿泊・飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	32,320	26,399	4,772	1,149
複合サービス事業	複合サービス事業 ^{*2}	5	2	2	1
	郵便局	5	2	2	1
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの） ^{*3}	27,625	19,417	6,512	1,696
全体		380,224	300,998	64,879	14,347

注：（*1）協同組織金融業（63）を除く。（*2）協同組合（他に分類されないもの）（87）を除く。（*3）政治・経済・文化団体（93）、宗教（94）、その他のサービス業（95）、及び、外国公務（96）を除く。

表1 調査に関するデータ (続き)

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	標本抽出：企業数(社)			
		全規模	小規模	中規模	大規模
農林水産業	農林水産業	953	614	298	41
	農業, 林業	619	335	243	41
	漁業	334	279	55	-
鉱業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	169	125	39	5
建設業	建設業	1,049	348	383	318
製造業	製造業	10,337	7,530	2,231	576
食料品・飲料・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	857	642	174	41
	食料品製造業	465	331	111	23
	飲料・たばこ・飼料製造業	392	311	63	18
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	1,206	992	194	20
	繊維工業	894	725	151	18
	外衣・シャツ製造業等	430	349	73	8
	外衣・シャツ製造業等以外の繊維工業	464	376	78	10
	なめし革・同製品・毛皮製造業	312	267	43	2
木材・紙製造業, 印刷・出版業	木材・紙製造業, 印刷・出版業	1,046	833	188	25
	木材・木製品製造業(家具を除く)	320	273	43	4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	349	259	77	13
	印刷・同関連業	377	301	68	8
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	1,890	1,209	506	175
	化学工業	808	419	266	123
	医薬品製造業	335	136	120	79
	医薬品製造業以外の化学工業	473	283	146	44
	石油製品・石炭製品製造業	246	175	56	15
	プラスチック製品製造業	430	324	91	15
	ゴム製品製造業	406	291	93	22
非金属鉱物製品製造業	非金属鉱物製品製造業	236	193	36	7
	窯業・土石製品製造業	236	193	36	7
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	鉄鋼業, 非鉄金属製造業	667	466	162	39
	鉄鋼業	322	230	74	18
	非鉄金属製造業	345	236	88	21
金属製品・機械器具製造業	金属製品・機械器具製造業	3,675	2,568	863	244
	金属製品製造業	448	369	70	9
	はん用機械器具製造業	441	315	103	23
	生産用機械器具製造業	429	337	78	14
	業務用機械器具製造業	441	305	103	33
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	438	257	134	47
	電気機械器具製造業	467	329	111	27
	情報通信機械器具製造業	402	239	116	47
	輸送用機械器具製造業	609	417	148	44
	自動車・同附属品製造業	401	260	106	35
	自動車・同附属品製造業以外の輸送用機械器具製造業	208	157	42	9
家具, その他の製造業	家具, その他の製造業	760	627	108	25
	家具・装備品製造業	335	283	43	9
	その他の製造業	425	344	65	16
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	399	245	112	42
	電気業	72	42	17	13
	ガス業	167	91	58	18
	熱供給業	29	22	5	2
	水道業	131	90	32	9

		標本抽出：企業数（社）			
本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業	サービス業	11,918	6,853	3,148	1,917
情報通信業	情報通信業	1,815	1,235	455	125
	通信業	341	220	76	45
	放送業	279	152	112	15
	情報サービス業	479	328	116	35
	インターネット附随サービス業	335	250	72	13
	映像・音声・文字情報制作業	381	285	79	17
運輸・郵便業	運輸業、郵便業	1,838	1,179	508	151
	鉄道業	224	95	87	42
	道路旅客運送業	294	170	105	19
	道路貨物運送業	389	303	75	11
	水運業	218	176	38	4
	航空運輸業	70	30	19	21
	倉庫業	330	209	95	26
	運輸に附帯するサービス業	302	187	87	28
	郵便業（信書便事業を含む）	11	9	2	-
卸売業	卸売業	2,027	1,603	352	72
	各種商品卸売業	143	118	19	6
	繊維・衣服等卸売業	364	292	59	13
	飲食料品卸売業	378	307	62	9
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	378	302	66	10
	機械器具卸売業	387	282	84	21
	その他の卸売業	377	302	62	13
小売業	小売業	1,134	356	394	384
金融・保険業	金融業、保険業 ^{*1}	1,051	621	221	209
	銀行業	136	3	8	125
	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	133	82	34	17
	金融商品取引業、商品先物取引業	278	156	94	28
	補助的金融業等	145	88	40	17
	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	359	292	45	22
不動産・物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	954	344	350	260
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	1,170	940	184	46
	学術・開発研究機関	216	158	44	14
	専門サービス業（他に分類されないもの）	358	297	51	10
	広告業	327	264	51	12
	技術サービス業（他に分類されないもの）	269	221	38	10
宿泊・飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	1,092	350	385	357
複合サービス事業	複合サービス事業 ^{*2}	5	2	2	1
	郵便局	5	2	2	1
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの） ^{*3}	832	223	297	312
全体		24,825	15,715	6,211	2,899

注：（*1）協同組織金融業（63）を除く。（*2）協同組合（他に分類されないもの）（87）を除く。（*3）政治・経済・文化団体（93）、宗教（94）、その他のサービス業（95）、及び、外国公務（96）を除く。

表1 調査に関するデータ (続き)

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	標本抽出：率 (%)			
		全規模	小規模	中規模	大規模
農林水産業	農林水産業	25	18	82	98
	農業, 林業	20	12	80	98
	漁業	48	43	95	-
鉱業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	40	34	98	100
建設業	建設業	2	1	9	50
製造業	製造業	10	10	11	13
食料品・飲料・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	6	6	5	6
	食料品製造業	3	3	3	4
	飲料・たばこ・飼料製造業	23	23	23	26
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	17	17	16	16
	繊維工業	14	14	14	14
	外衣・シャツ製造業等	12	12	12	13
	外衣・シャツ製造業等以外の繊維工業	15	15	15	16
	なめし革・同製品・毛皮製造業	52	52	52	67
木材・紙製造業, 印刷・出版業	木材・紙製造業, 印刷・出版業	10	10	10	10
	木材・木製品製造業 (家具を除く)	16	16	16	20
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11	11	11	12
	印刷・同関連業	7	7	7	6
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	17	15	18	26
	化学工業	26	24	27	34
	医薬品製造業	59	59	59	59
	医薬品製造業以外の化学工業	19	19	19	19
	石油製品・石炭製品製造業	98	97	100	100
	プラスチック製品製造業	6	6	7	7
	ゴム製品製造業	30	29	30	30
非金属鉱物製品製造業	非金属鉱物製品製造業	5	5	5	6
	窯業・土石製品製造業	5	5	5	6
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	鉄鋼業, 非鉄金属製造業	17	17	17	18
	鉄鋼業	14	14	14	14
	非鉄金属製造業	23	23	23	23
金属製品・機械器具製造業	金属製品・機械器具製造業	9	8	10	12
	金属製品製造業	4	4	4	4
	はん用機械器具製造業	11	11	11	12
	生産用機械器具製造業	5	5	5	5
	業務用機械器具製造業	17	17	17	17
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	14	14	14
	電気機械器具製造業	9	9	9	9
	情報通信機械器具製造業	31	31	31	31
	輸送用機械器具製造業	10	10	10	11
	自動車・同附属品製造業	10	10	10	10
	自動車・同附属品製造業以外の輸送用機械器具製造業	12	12	12	13
家具, その他の製造業	家具, その他の製造業	15	15	15	16
	家具・装備品製造業	18	17	17	20
	その他の製造業	13	13	13	14
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	98	98	97	98
	電気業	100	100	100	100
	ガス業	99	99	100	100
	熱供給業	94	100	71	100
	水道業	95	96	94	90

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	標本抽出：率 (%)			
		全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業	サービス業	5	4	8	21
情報通信業	情報通信業	14	14	15	15
	通信業	64	65	64	64
	放送業	52	52	52	54
	情報サービス業	6	6	6	6
	インターネット附随サービス業	57	57	57	59
	映像・音声・文字情報制作業	13	13	13	14
運輸・郵便業	運輸業、郵便業	6	5	7	12
	鉄道業	84	84	83	84
	道路旅客運送業	6	6	6	6
	道路貨物運送業	2	2	2	2
	水運業	27	27	27	33
	航空運輸業	96	97	95	95
	倉庫業	29	28	29	30
	運輸に附帯するサービス業	11	11	11	11
	郵便業（信書便事業を含む）	100	100	100	-
卸売業	卸売業	5	5	5	6
	各種商品卸売業	99	98	100	100
	繊維・衣服等卸売業	12	12	12	12
	飲食料品卸売業	4	4	4	5
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4	4	4	5
	機械器具卸売業	4	4	4	4
	その他の卸売業	5	5	5	5
小売業	小売業	2	1	5	19
金融・保険業	金融業、保険業 ^{*1}	46	40	53	70
	銀行業	99	100	100	98
	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	37	36	38	38
	金融商品取引業、商品先物取引業	75	75	75	76
	補助的金融業等	97	96	98	100
	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	29	29	29	30
不動産・物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	11	5	26	76
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	10	10	11	12
	学術・開発研究機関	83	83	85	82
	専門サービス業（他に分類されないもの）	12	12	13	13
	広告業	21	21	21	23
	技術サービス業（他に分類されないもの）	4	4	4	4
宿泊・飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	3	1	8	31
複合サービス事業	複合サービス事業 ^{*2}	100	100	100	100
	郵便局	100	100	100	100
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの） ^{*3}	3	1	5	18
全体		7	5	10	20

注：(*1) 協同組織金融業(63)を除く。(*2) 協同組合（他に分類されないもの）(87)を除く。(*3) 政治・経済・文化団体(93)、宗教(94)、その他のサービス業(95)、及び、外国公務(96)を除く。

表1 調査に関するデータ (続き)

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	調査票回収数：企業数 (社)			
		全規模	小規模	中規模	大規模
農林水産業	農林水産業	486	308	160	18
	農業, 林業	313	164	131	18
	漁業	173	144	29	-
鉱業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	96	77	18	1
建設業	建設業	568	185	240	143
製造業	製造業	5,231	3,895	1,100	236
食料品・飲料・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	439	332	87	20
	食料品製造業	236	168	56	12
	飲料・たばこ・飼料製造業	203	164	31	8
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	572	468	97	7
	繊維工業	442	359	76	7
	外衣・シャツ製造業等	200	162	36	2
	外衣・シャツ製造業等以外の繊維工業	242	197	40	5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	130	109	21	0
木材・紙製造業, 印刷・出版業	木材・紙製造業, 印刷・出版業	533	425	92	16
	木材・木製品製造業 (家具を除く)	174	150	22	2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	172	124	39	9
	印刷・同関連業	187	151	31	5
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	1,001	668	268	65
	化学工業	445	254	147	44
	医薬品製造業	171	81	60	30
	医薬品製造業以外の化学工業	274	173	87	14
	石油製品・石炭製品製造業	135	103	27	5
	プラスチック製品製造業	214	162	46	6
	ゴム製品製造業	207	149	48	10
非金属鉱物製品製造業	非金属鉱物製品製造業	135	109	24	2
	窯業・土石製品製造業	135	109	24	2
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	鉄鋼業, 非鉄金属製造業	336	246	75	15
	鉄鋼業	165	121	38	6
	非鉄金属製造業	171	125	37	9
金属製品・機械器具製造業	金属製品・機械器具製造業	1,842	1,328	408	106
	金属製品製造業	221	188	31	2
	はん用機械器具製造業	242	176	55	11
	生産用機械器具製造業	229	179	41	9
	業務用機械器具製造業	226	166	48	12
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	203	120	62	21
	電気機械器具製造業	232	167	49	16
	情報通信機械器具製造業	195	128	50	17
	輸送用機械器具製造業	294	204	72	18
	自動車・同附属品製造業	181	118	49	14
	自動車・同附属品製造業以外の輸送用機械器具製造業	113	86	23	4
家具, その他の製造業	家具, その他の製造業	373	319	49	5
	家具・装備品製造業	159	143	15	1
	その他の製造業	214	176	34	4
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	271	175	73	23
	電気業	41	24	10	7
	ガス業	116	67	40	9
	熱供給業	24	21	2	1
	水道業	90	63	21	6

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	調査票回収数：企業数（社）			
		全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業	サービス業	5,983	3,698	1,545	740
情報通信業	情報通信業	866	601	219	46
	通信業	110	68	27	15
	放送業	189	104	77	8
	情報サービス業	262	189	60	13
	インターネット附随サービス業	109	87	17	5
	映像・音声・文字情報制作業	196	153	38	5
運輸・郵便業	運輸業、郵便業	1,000	652	278	70
	鉄道業	151	59	70	22
	道路旅客運送業	141	88	46	7
	道路貨物運送業	186	147	34	5
	水運業	127	105	20	2
	航空運輸業	36	19	11	6
	倉庫業	193	127	52	14
	運輸に附帯するサービス業	158	100	44	14
	郵便業（信書便事業を含む）	8	7	1	-
卸売業	卸売業	1,107	897	180	30
	各種商品卸売業	89	74	11	4
	繊維・衣服等卸売業	183	156	23	4
	飲食料品卸売業	196	160	33	3
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	230	183	40	7
	機械器具卸売業	205	153	44	8
	その他の卸売業	204	171	29	4
小売業	小売業	552	180	200	172
金融・保険業	金融業、保険業 ^{*1}	579	398	110	71
	銀行業	49	2	6	41
	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	82	59	15	8
	金融商品取引業、商品先物取引業	146	85	51	10
	補助的金融業等	83	64	14	5
	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	219	188	24	7
不動産・物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	411	161	172	78
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	672	565	88	19
	学術・開発研究機関	120	95	20	5
	専門サービス業（他に分類されないもの）	205	177	22	6
	広告業	168	145	19	4
	技術サービス業（他に分類されないもの）	179	148	27	4
宿泊・飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	407	130	151	126
複合サービス事業	複合サービス事業 ^{*2}	4	2	1	1
	郵便局	4	2	1	1
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの） ^{*3}	385	112	146	127
全体		12,635	8,338	3,136	1,161

注：（*1）協同組織金融業（63）を除く。（*2）協同組合（他に分類されないもの）（87）を除く。（*3）政治・経済・文化団体（93）、宗教（94）、その他のサービス業（95）、及び、外国公務（96）を除く。

表1 調査に関するデータ (続き)

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	有効回答：企業数(社)			
		全規模	小規模	中規模	大規模
農林水産業	農林水産業	478	302	158	18
	農業, 林業	309	162	129	18
	漁業	169	140	29	-
鉱業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	96	77	18	1
建設業	建設業	562	182	239	141
製造業	製造業	5,186	3,864	1,090	232
食料品・飲料・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	437	332	86	19
	食料品製造業	236	168	56	12
	飲料・たばこ・飼料製造業	201	164	30	7
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	568	466	95	7
	繊維工業	439	357	75	7
	外衣・シャツ製造業等	197	160	35	2
	外衣・シャツ製造業等以外の繊維工業	242	197	40	5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	129	109	20	0
木材・紙製造業, 印刷・出版業	木材・紙製造業, 印刷・出版業	530	422	92	16
	木材・木製品製造業(家具を除く)	173	149	22	2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	171	123	39	9
	印刷・同関連業	186	150	31	5
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	987	659	264	64
	化学工業	437	249	145	43
	医薬品製造業	169	81	59	29
	医薬品製造業以外の化学工業	268	168	86	14
	石油製品・石炭製品製造業	132	101	26	5
	プラスチック製品製造業	212	161	45	6
	ゴム製品製造業	206	148	48	10
非金属鉱物製品製造業	非金属鉱物製品製造業	133	108	24	1
	窯業・土石製品製造業	133	108	24	1
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	鉄鋼業, 非鉄金属製造業	334	245	74	15
	鉄鋼業	165	121	38	6
	非鉄金属製造業	169	124	36	9
金属製品・機械器具製造業	金属製品・機械器具製造業	1,826	1,315	406	105
	金属製品製造業	220	187	31	2
	はん用機械器具製造業	242	176	55	11
	生産用機械器具製造業	228	178	41	9
	業務用機械器具製造業	223	163	48	12
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	118	62	21
	電気機械器具製造業	229	165	48	16
	情報通信機械器具製造業	193	127	49	17
	輸送用機械器具製造業	290	201	72	17
	自動車・同附属品製造業	179	117	49	13
	自動車・同附属品製造業以外の輸送用機械器具製造業	111	84	23	4
家具, その他の製造業	家具, その他の製造業	371	317	49	5
	家具・装備品製造業	157	141	15	1
	その他の製造業	214	176	34	4
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	271	175	73	23
	電気業	41	24	10	7
	ガス業	116	67	40	9
	熱供給業	24	21	2	1
	水道業	90	63	21	6

		有効回答：企業数（社）			
本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業	サービス業	5,933	3,672	1,529	732
情報通信業	情報通信業	864	600	219	45
	通信業	110	68	27	15
	放送業	189	104	77	8
	情報サービス業	261	189	60	12
	インターネット附随サービス業	108	86	17	5
	映像・音声・文字情報制作業	196	153	38	5
運輸・郵便業	運輸業、郵便業	989	644	275	70
	鉄道業	149	58	69	22
	道路旅客運送業	139	86	46	7
	道路貨物運送業	182	144	33	5
	水運業	126	104	20	2
	航空運輸業	36	19	11	6
	倉庫業	192	127	51	14
	運輸に附帯するサービス業	157	99	44	14
	郵便業（信書便事業を含む）	8	7	1	-
卸売業	卸売業	1,099	890	179	30
	各種商品卸売業	89	74	11	4
	繊維・衣服等卸売業	181	155	22	4
	飲食料品卸売業	195	159	33	3
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	229	182	40	7
	機械器具卸売業	203	151	44	8
	その他の卸売業	202	169	29	4
小売業	小売業	546	177	200	169
金融・保険業	金融業、保険業 ^{*1}	570	396	106	68
	銀行業	48	2	6	40
	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	82	59	15	8
	金融商品取引業、商品先物取引業	140	83	49	8
	補助的金融業等	83	64	14	5
	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	217	188	22	7
不動産・物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	406	160	168	78
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	668	563	86	19
	学術・開発研究機関	119	94	20	5
	専門サービス業（他に分類されないもの）	202	176	20	6
	広告業	168	145	19	4
	技術サービス業（他に分類されないもの）	179	148	27	4
宿泊・飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	403	128	150	125
複合サービス事業	複合サービス事業 ^{*2}	4	2	1	1
	郵便局	4	2	1	1
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの） ^{*3}	384	112	145	127
全体		12,526	8,272	3,107	1,147

注：（*1）協同組織金融業（63）を除く。（*2）協同組合（他に分類されないもの）（87）を除く。（*3）政治・経済・文化団体（93）、宗教（94）、その他のサービス業（95）、及び、外国公務（96）を除く。

表1 調査に関するデータ (続き)

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	有効回答：率 (%)			
		全規模	小規模	中規模	大規模
農林水産業	農林水産業	50	49	53	44
	農業, 林業	50	48	53	44
	漁業	51	50	53	-
鉱業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	57	62	46	20
建設業	建設業	54	52	62	44
製造業	製造業	50	51	49	40
食料品・飲料・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	51	52	49	46
	食料品製造業	51	51	50	52
	飲料・たばこ・飼料製造業	51	53	48	39
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	47	47	49	35
	繊維工業	49	49	50	39
	外衣・シャツ製造業等	46	46	48	25
	外衣・シャツ製造業等以外の繊維工業	52	52	51	50
	なめし革・同製品・毛皮製造業	41	41	47	0
木材・紙製造業, 印刷・出版業	木材・紙製造業, 印刷・出版業	51	51	49	64
	木材・木製品製造業 (家具を除く)	54	55	51	50
	パルプ・紙・紙加工品製造業	49	47	51	69
	印刷・同関連業	49	50	46	63
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	52	55	52	37
	化学工業	54	59	55	35
	医薬品製造業	50	60	49	37
	医薬品製造業以外の化学工業	57	59	59	32
	石油製品・石炭製品製造業	54	58	46	33
	プラスチック製品製造業	49	50	49	40
	ゴム製品製造業	51	51	52	45
非金属鉱物製品製造業	非金属鉱物製品製造業	56	56	67	14
	窯業・土石製品製造業	56	56	67	14
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	鉄鋼業, 非鉄金属製造業	50	53	46	38
	鉄鋼業	51	53	51	33
	非鉄金属製造業	49	53	41	43
金属製品・機械器具製造業	金属製品・機械器具製造業	50	51	47	43
	金属製品製造業	49	51	44	22
	はん用機械器具製造業	55	56	53	48
	生産用機械器具製造業	53	53	53	64
	業務用機械器具製造業	51	53	47	36
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	46	46	46	45
	電気機械器具製造業	49	50	43	59
	情報通信機械器具製造業	48	53	42	36
	輸送用機械器具製造業	48	48	49	39
	自動車・同附属品製造業	45	45	46	37
	自動車・同附属品製造業以外の輸送用機械器具製造業	53	54	55	44
家具, その他の製造業	家具, その他の製造業	49	51	45	20
	家具・装備品製造業	47	50	35	11
	その他の製造業	50	51	52	25
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	68	71	65	55
	電気業	57	57	59	54
	ガス業	69	74	69	50
	熱供給業	83	95	40	50
	水道業	69	70	66	67

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	有効回答：率 (%)			
		全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業	サービス業	50	54	49	38
情報通信業	情報通信業	48	49	48	36
	通信業	32	31	36	33
	放送業	68	68	69	53
	情報サービス業	54	58	52	34
	インターネット附随サービス業	32	34	24	38
	映像・音声・文字情報制作業	51	54	48	29
運輸・郵便業	運輸業、郵便業	54	55	54	46
	鉄道業	67	61	79	52
	道路旅客運送業	47	51	44	37
	道路貨物運送業	47	48	44	45
	水運業	58	59	53	50
	航空運輸業	51	63	58	29
	倉庫業	58	61	54	54
	運輸に附帯するサービス業	52	53	51	50
	郵便業（信書便事業を含む）	73	78	50	-
卸売業	卸売業	54	56	51	42
	各種商品卸売業	62	63	58	67
	繊維・衣服等卸売業	50	53	37	31
	飲食料品卸売業	52	52	53	33
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	61	60	61	70
	機械器具卸売業	52	54	52	38
	その他の卸売業	54	56	47	31
小売業	小売業	48	50	51	44
金融・保険業	金融業、保険業 ^{*1}	54	64	48	33
	銀行業	35	67	75	32
	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	62	72	44	47
	金融商品取引業、商品先物取引業	50	53	52	29
	補助的金融業等	57	73	35	29
	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	60	64	49	32
不動産・物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	43	47	48	30
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	57	60	47	41
	学術・開発研究機関	55	59	45	36
	専門サービス業（他に分類されないもの）	56	59	39	60
	広告業	51	55	37	33
	技術サービス業（他に分類されないもの）	67	67	71	40
宿泊・飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	37	37	39	35
複合サービス事業	複合サービス事業 ^{*2}	80	100	50	100
	郵便局	80	100	50	100
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの） ^{*3}	46	50	49	41
全体		50	53	50	40

注：(*1) 協同組織金融業(63)を除く。(*2) 協同組合（他に分類されないもの）(87)を除く。(*3) 政治・経済・文化団体(93)、宗教(94)、その他のサービス業(95)、及び、外国公務(96)を除く。

表2 イノベーション実現, 2012年度-2014年度: 全企業に対する割合 (単位: %)

	イノベーション 実現	実現したイノベーションの類型			
		プロダクト・ イノベーション	プロセス・ イノベーション	組織 イノベーション	マーケティング・ イノベーション
経済活動別					
農林水産業	38	13	17	22	23
製造業	49	19	25	29	23
サービス業	40	11	13	24	24
鉱業					
建設業	24	4	7	18	13
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	54	24	23	28	33
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	42	16	19	23	26
木材・紙製造業, 印刷・出版業	50	17	27	28	25
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	55	24	28	33	23
非金属鉱物製品製造業	34	12	11	16	13
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	47	13	29	32	19
金属製品・機械器具製造業	50	18	27	30	19
家具・その他の製造業	49	21	22	27	26
電気・ガス・熱供給・水道業	30	5	9	22	10
サービス業					
情報通信業	56	25	16	38	31
運輸・郵便業	31	4	11	21	11
卸売業	47	15	18	28	29
小売業	35	11	11	20	24
金融・保険業	50	14	13	39	28
不動産・物品賃貸業	38	11	9	24	24
学術研究, 専門・技術サービス業	42	10	14	31	16
宿泊・飲食サービス業	46	13	12	19	35
複合サービス事業	60	40	40	40	60
その他のサービス業	36	7	10	27	16
企業規模階級別					
全体					
小規模企業	38	11	14	22	21
中規模企業	47	16	20	29	23
大規模企業	59	27	28	42	31
製造業					
小規模企業	46	16	23	26	22
中規模企業	56	23	31	33	23
大規模企業	71	45	42	48	41
サービス業					
小規模企業	39	11	12	23	24
中規模企業	43	13	14	28	23
大規模企業	54	20	22	39	27
全体	40	12	15	24	22

表2 イノベーション実現, 2012年度-2014年度: 全企業に対する割合(単位:%) (続き)

	プロダクト・イノベーション 及び プロセス・イノベーション		プロダクト・ イノベーション実現, プロセス・ イノベーション非実現	プロセス・ イノベーション実現, プロダクト・ イノベーション非実現
	どちらか一方を 実現	両方を 実現		
経済活動別				
農林水産業	22	8	5	9
製造業	33	11	7	14
サービス業	18	6	5	7
鉱業	14	3	3	7
建設業	8	3	1	4
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	34	13	11	10
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	26	9	6	10
木材・紙製造業, 印刷・出版業	31	13	4	15
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	37	16	8	13
非金属鉱物製品製造業	20	3	10	8
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	31	11	2	18
金属製品・機械器具製造業	34	11	7	17
家具・その他の製造業	31	12	9	10
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	3	7
サービス業				
情報通信業	30	10	14	5
運輸・郵便業	12	3	1	8
卸売業	25	7	7	10
小売業	16	7	4	5
金融・保険業	20	7	7	6
不動産・物品賃貸業	15	5	6	4
学術研究, 専門・技術サービス業	20	5	5	9
宿泊・飲食サービス業	20	6	7	7
複合サービス事業	40	40	-	-
その他のサービス業	12	4	2	5
企業規模階級別				
全体				
小規模企業	18	6	5	8
中規模企業	26	9	6	10
大規模企業	38	17	10	11
製造業				
小規模企業	29	9	7	13
中規模企業	39	15	8	16
大規模企業	58	29	16	13
サービス業				
小規模企業	17	5	5	6
中規模企業	20	7	6	7
大規模企業	30	12	8	10
全体	20	7	5	8

表3 プロダクト・イノベーション実現の内容及びプロセス・イノベーション実現の内容, 2012年度-2014年度:全企業に対する割合(単位:%)

	プロダクト・イノベーション 実現の内容		プロセス・イノベーション 実現の内容		
	新しい又は大幅 に改善した 製品の導入	新しい又は大幅 に改善した サービスの導入	新しい又は大幅 に改善した 生産工程の導入	新しい又は大幅 に改善した 配送方法等の導入	生産工程・配送方法等 を支援する 新しい又は大幅に 改善した活動の導入
経済活動別					
農林水産業	12	4	12	4	6
製造業	17	4	19	3	11
サービス業	8	8	6	3	8
鉱業	6	-	9	2	1
建設業	3	2	4	1	4
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	24	4	17	4	9
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	14	4	14	4	7
木材・紙製造業, 印刷・出版業	13	8	20	4	12
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	23	4	23	4	12
非金属鉱物製品製造業	12	2	7	1	5
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	11	4	24	3	15
金属製品・機械器具製造業	17	4	21	3	13
家具・その他の製造業	19	6	16	4	10
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	5	1	5
サービス業					
情報通信業	16	17	9	2	10
運輸・郵便業	2	4	3	4	9
卸売業	13	6	7	6	11
小売業	8	9	6	3	7
金融・保険業	4	13	7	1	9
不動産・物品賃貸業	7	6	4	2	5
学術研究, 専門・技術サービス業	5	8	7	2	9
宿泊・飲食サービス業	9	8	7	3	7
複合サービス事業	40	40	40	-	40
その他のサービス業	3	6	5	1	6
企業規模階級別					
全体					
小規模企業	8	6	8	3	7
中規模企業	12	6	12	4	11
大規模企業	24	11	19	7	16
製造業					
小規模企業	15	4	17	3	10
中規模企業	22	4	24	4	14
大規模企業	45	9	38	9	21
サービス業					
小規模企業	7	7	6	3	7
中規模企業	8	8	6	4	10
大規模企業	15	12	11	6	14
全体	10	6	9	3	8

表4 プロダクト・イノベーションの開発者，2012年度-2014年度：プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：%）

	自社のみで開発	他社や他の機関 と共同で開発	他社や他の機関が 開発したものを 自社で変更・改造	他社や他の機関 が開発
経済活動別				
農林水産業	65	21	6	21
製造業	58	38	10	13
サービス業	40	36	15	30
鉱業	63	18	18	-
建設業	32	5	15	52
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	53	48	7	7
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	60	37	10	4
木材・紙製造業，印刷・出版業	42	33	10	24
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	63	41	12	10
非金属鉱物製品製造業	56	38	10	23
鉄鋼業，非鉄金属製造業	45	54	13	16
金属製品・機械器具製造業	62	34	8	14
家具・その他の製造業	61	39	18	12
電気・ガス・熱供給・水道業	27	17	-	65
サービス業				
情報通信業	56	39	13	14
運輸・郵便業	42	30	26	36
卸売業	34	37	17	34
小売業	33	43	19	30
金融・保険業	43	32	13	31
不動産・物品賃貸業	40	19	10	39
学術研究，専門・技術サービス業	44	36	17	19
宿泊・飲食サービス業	44	34	2	41
複合サービス事業	x	x	x	x
その他のサービス業	37	22	20	22
企業規模階級別				
全体				
小規模企業	46	33	12	25
中規模企業	45	33	15	24
大規模企業	62	56	14	15
製造業				
小規模企業	57	35	11	13
中規模企業	56	41	8	13
大規模企業	68	56	8	9
サービス業				
小規模企業	40	37	13	30
中規模企業	35	26	22	33
大規模企業	56	55	19	22
全体	47	35	13	24

表5 新しい又は大幅に改善した製品の開発者, 2012年度-2014年度:新しい又は大幅に改善した製品を導入した企業に対する割合(単位:%)

	自社のみで開発	他社や他の機関 と共同で開発	他社や他の機関が 開発したものを 自社で変更・改造	他社や他の機関 が開発
経済活動別				
農林水産業	62	20	5	18
製造業	57	37	9	12
サービス業	34	37	13	31
鉱業				
建設業	63	18	18	-
製造業	50	8	2	43
食料品・飲料・たばこ製造業	52	44	6	7
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	59	38	8	2
木材・紙製造業, 印刷・出版業	40	32	12	22
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	62	40	12	11
非金属鉱物製品製造業	53	41	11	24
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	49	45	13	15
金属製品・機械器具製造業	60	34	9	13
家具・その他の製造業	64	35	16	10
電気・ガス・熱供給・水道業	15	15	-	85
サービス業				
情報通信業	56	40	17	8
運輸・郵便業	41	21	23	40
卸売業	33	36	14	34
小売業	26	42	17	31
金融・保険業	46	35	9	35
不動産・物品賃貸業	29	17	4	53
学術研究, 専門・技術サービス業	44	25	16	24
宿泊・飲食サービス業	33	36	1	39
複合サービス事業	x	x	x	x
その他のサービス業	11	48	19	26
企業規模階級別				
全体				
小規模企業	43	33	10	24
中規模企業	46	35	12	21
大規模企業	63	57	11	13
製造業				
小規模企業	55	33	11	12
中規模企業	55	40	6	13
大規模企業	68	57	9	8
サービス業				
小規模企業	32	37	11	32
中規模企業	34	27	20	32
大規模企業	56	59	15	22
全体	46	36	11	22

表6 新しい又は大幅に改善したサービスの開発者，2012年度-2014年度：新しい又は大幅に改善したサービスを導入した企業に対する割合（単位：%）

	自社のみで開発	他社や他の機関 と共同で開発	他社や他の機関が 開発したものを 自社で変更・改造	他社や他の機関 が開発
経済活動別				
農林水産業	76	5	7	15
製造業	54	31	7	15
サービス業	39	30	14	27
鉱業				
建設業	5	3	25	67
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	46	41	9	3
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	61	32	9	7
木材・紙製造業，印刷・出版業	39	25	9	28
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	70	36	5	7
非金属鉱物製品製造業	38	-	31	31
鉄鋼業，非鉄金属製造業	36	64	18	8
金属製品・機械器具製造業	65	25	2	17
家具・その他の製造業	37	49	13	9
電気・ガス・熱供給・水道業	54	33	-	31
サービス業				
情報通信業	53	43	9	15
運輸・郵便業	34	30	18	32
卸売業	36	26	24	27
小売業	26	36	16	28
金融・保険業	43	30	13	29
不動産・物品賃貸業	51	19	16	24
学術研究，専門・技術サービス業	44	38	12	15
宿泊・飲食サービス業	46	21	2	41
複合サービス事業	x	x	x	x
その他のサービス業	42	14	20	25
企業規模階級別				
全体				
小規模企業	40	22	21	23
中規模企業	63	45	17	13
大規模企業	51	30	4	17
製造業				
小規模企業	52	39	15	9
中規模企業	85	28	13	11
大規模企業	37	31	11	29
サービス業				
小規模企業	37	19	22	26
中規模企業	56	50	19	14
大規模企業	40	29	13	27
全体	40	29	13	27

表7 プロセス・イノベーションの開発者，2012年度-2014年度：プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（単位：%）

	自社のみで開発	他社や他の機関 と共同で開発	他社や他の機関が 開発したものを 自社で変更・改造	他社や他の機関 が開発
経済活動別				
農林水産業	34	15	8	43
製造業	34	24	11	37
サービス業	26	20	11	49
鉱業	5	39	11	45
建設業	19	10	18	54
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	38	26	8	32
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	33	26	10	30
木材・紙製造業，印刷・出版業	26	14	16	47
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	40	27	11	29
非金属鉱物製品製造業	8	35	25	31
鉄鋼業，非鉄金属製造業	30	26	11	41
金属製品・機械器具製造業	34	24	11	38
家具・その他の製造業	29	20	10	50
電気・ガス・熱供給・水道業	4	20	9	67
サービス業				
情報通信業	32	31	16	31
運輸・郵便業	29	15	13	48
卸売業	21	28	17	43
小売業	22	23	2	55
金融・保険業	18	30	14	46
不動産・物品賃貸業	15	19	16	53
学術研究，専門・技術サービス業	23	13	17	58
宿泊・飲食サービス業	39	9	8	50
複合サービス事業	x	x	x	x
その他のサービス業	22	8	12	58
企業規模階級別				
全体				
小規模企業	28	19	11	46
中規模企業	30	21	12	42
大規模企業	35	38	23	31
製造業				
小規模企業	33	20	11	39
中規模企業	32	29	11	35
大規模企業	40	44	15	24
サービス業				
小規模企業	24	20	9	51
中規模企業	29	14	12	48
大規模企業	29	35	30	37
全体	29	21	12	44

表8 市場にとって新しいプロダクトの導入, 2012年度-2014年度: プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位: %)

	市場にとって 新しいプロダクト の導入	世界又は日本で初めての プロダクトの導入	
		世界初	日本初
経済活動別			
農林水産業	40	22	24
製造業	53	16	20
サービス業	44	10	11
鉱業			
建設業	36	16	4
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	48	4	6
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	58	17	23
木材・紙製造業, 印刷・出版業	44	15	18
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	54	19	25
非金属鉱物製品製造業	57	9	21
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	52	20	10
金属製品・機械器具製造業	56	21	25
家具・その他の製造業	52	22	20
電気・ガス・熱供給・水道業	25	17	9
サービス業			
情報通信業	41	8	10
運輸・郵便業	36	0	6
卸売業	51	14	16
小売業	40	6	18
金融・保険業	45	5	20
不動産・物品賃貸業	27	1	2
学術研究, 専門・技術サービス業	47	7	21
宿泊・飲食サービス業	56	18	0
複合サービス事業	x	x	x
その他のサービス業	23	6	-
企業規模階級別			
全体			
小規模企業	48	13	13
中規模企業	42	12	14
大規模企業	52	17	25
製造業			
小規模企業	53	15	17
中規模企業	50	17	22
大規模企業	58	23	29
サービス業			
小規模企業	46	11	12
中規模企業	34	6	6
大規模企業	43	9	19
全体	47	13	14

表9 市場にとって新しいプロセスの導入, 2012年度-2014年度: プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (単位: %)

	市場にとって 新しいプロセス の導入
経済活動別	
農林水産業	25
製造業	16
サービス業	11
鉱業	11
建設業	27
製造業	
食料品・飲料・たばこ製造業	16
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	22
木材・紙製造業, 印刷・出版業	14
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	21
非金属鉱物製品製造業	20
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	17
金属製品・機械器具製造業	15
家具・その他の製造業	12
電気・ガス・熱供給・水道業	18
サービス業	
情報通信業	13
運輸・郵便業	6
卸売業	12
小売業	14
金融・保険業	11
不動産・物品賃貸業	21
学術研究, 専門・技術サービス業	8
宿泊・飲食サービス業	7
複合サービス事業	x
その他のサービス業	11
企業規模階級別	
全体	
小規模企業	15
中規模企業	12
大規模企業	12
製造業	
小規模企業	16
中規模企業	16
大規模企業	18
サービス業	
小規模企業	12
中規模企業	9
大規模企業	6
全体	14

表10 プロダクトの新規性と売上（収入）金額，2012年度-2014年度：プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：%）

	総売上高に占める割合		
	市場にとって 新しいプロダクト の売上	自社にとって 新しいプロダクト の売上	その他の プロダクト の売上
経済活動別			
農林水産業	7	21	72
製造業	8	13	79
サービス業	7	13	80
鉱業	8	18	74
建設業	0	23	77
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	8	13	79
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	10	14	76
木材・紙製造業，印刷・出版業	6	11	84
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	9	14	78
非金属鉱物製品製造業	2	8	90
鉄鋼業，非鉄金属製造業	10	9	80
金属製品・機械器具製造業	9	14	76
家具・その他の製造業	7	10	83
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	92
サービス業			
情報通信業	7	14	79
運輸・郵便業	8	12	80
卸売業	9	11	81
小売業	3	13	84
金融・保険業	5	13	82
不動産・物品賃貸業	5	14	81
学術研究，専門・技術サービス業	11	12	77
宿泊・飲食サービス業	12	16	72
複合サービス事業	x	x	x
その他のサービス業	2	19	79
企業規模階級別			
全体			
小規模企業	8	14	78
中規模企業	5	12	83
大規模企業	8	14	78
製造業			
小規模企業	9	14	77
中規模企業	6	10	83
大規模企業	9	15	77
サービス業			
小規模企業	8	14	79
中規模企業	4	13	83
大規模企業	7	14	79
全体	7	14	79

表 11 プロダクト・イノベーション実現による成果, 2012 年度 -2014 年度: プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位: %)

	市場シェアの維持・拡大					
	目標を上回った	概ね目標通り	目標を下回った	成果がなかった	成果は未検証	目的となかった
経済活動別						
農林水産業	9	42	26	0	6	17
製造業	10	34	21	5	16	13
サービス業	10	36	20	3	14	17
鉱業	0	63	18	0	18	0
建設業	0	32	5	14	32	17
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	13	38	14	7	14	13
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	7	29	16	5	25	18
木材・紙製造業, 印刷・出版業	4	26	30	9	15	17
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	9	34	22	3	24	7
非金属鉱物製品製造業	0	19	33	0	43	5
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	14	31	13	2	29	12
金属製品・機械器具製造業	10	38	23	5	11	13
家具・その他の製造業	11	31	25	10	9	13
電気・ガス・熱供給・水道業	0	34	28	0	19	19
サービス業						
情報通信業	3	32	25	6	20	14
運輸・郵便業	4	54	7	0	21	13
卸売業	10	33	31	4	12	10
小売業	16	29	18	5	18	14
金融・保険業	3	53	11	2	17	15
不動産・物品賃貸業	7	26	18	1	22	26
学術研究, 専門・技術サービス業	14	35	12	3	16	19
宿泊・飲食サービス業	6	46	14	1	8	25
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	12	45	11	0	2	29
企業規模階級別						
全体						
小規模企業	10	34	18	5	16	17
中規模企業	7	37	23	4	16	13
大規模企業	6	44	23	2	17	9
製造業						
小規模企業	10	32	20	6	16	14
中規模企業	9	36	23	5	15	12
大規模企業	7	46	24	0	19	5
サービス業						
小規模企業	11	35	19	3	13	18
中規模企業	6	38	23	3	17	13
大規模企業	5	43	22	3	13	12
全体	9	35	20	5	16	15

表11 プロダクト・イノベーション実現による成果, 2012年度-2014年度:プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位:%)(続き)

	新しい市場の開拓					
	目標を上回った	概ね目標通り	目標を下回った	成果がなかった	成果は未検証	目的とらなかった
経済活動別						
農林水産業	9	44	23	2	10	11
製造業	6	34	22	7	15	15
サービス業	9	35	16	5	16	19
鉱業	0	63	18	0	18	0
建設業	0	47	4	14	30	5
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	6	41	16	7	11	19
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	4	35	17	2	24	16
木材・紙製造業, 印刷・出版業	1	35	32	9	13	11
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	8	31	20	6	19	16
非金属鉱物製品製造業	0	36	15	0	43	5
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	11	16	19	0	25	29
金属製品・機械器具製造業	7	35	23	8	12	14
家具・その他の製造業	13	23	29	9	9	17
電気・ガス・熱供給・水道業	0	45	17	0	27	11
サービス業						
情報通信業	4	31	23	9	20	13
運輸・郵便業	14	44	16	1	14	10
卸売業	8	39	24	7	13	9
小売業	14	38	8	5	18	16
金融・保険業	5	37	16	2	16	23
不動産・物品賃貸業	2	30	24	2	19	22
学術研究, 専門・技術サービス業	8	43	15	7	16	11
宿泊・飲食サービス業	7	26	14	1	14	38
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	11	34	9	5	13	28
企業規模階級別						
全体						
小規模企業	9	34	16	7	16	18
中規模企業	5	36	24	6	17	12
大規模企業	4	43	23	1	13	16
製造業						
小規模企業	7	31	21	7	15	18
中規模企業	7	35	25	8	15	10
大規模企業	5	52	17	1	13	11
サービス業						
小規模企業	11	35	13	6	15	20
中規模企業	4	38	24	4	19	12
大規模企業	3	35	29	0	11	21
全体	7	36	18	6	16	17

表 11 プロダクト・イノベーション実現による成果, 2012 年度 -2014 年度: プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位: %) (続き)

	高付加価値化による顧客単価・製品単価の維持・上昇					
	目標を上回った	概ね目標通り	目標を下回った	成果がなかった	成果は未検証	目的となかった
経済活動別						
農林水産業	9	43	22	4	6	16
製造業	7	42	17	6	15	12
サービス業	8	37	16	5	14	19
鉱業	0	63	0	0	37	0
建設業	0	20	13	12	27	29
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	6	40	13	9	16	16
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	5	43	18	4	21	9
木材・紙製造業, 印刷・出版業	7	42	23	8	10	11
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	8	38	21	2	21	9
非金属鉱物製品製造業	0	46	10	0	37	6
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	12	24	18	2	27	18
金属製品・機械器具製造業	8	43	19	6	11	12
家具・その他の製造業	7	49	7	15	9	13
電気・ガス・熱供給・水道業	0	33	8	0	20	39
サービス業						
情報通信業	5	31	18	12	16	18
運輸・郵便業	1	49	18	0	18	14
卸売業	5	41	26	3	13	12
小売業	19	31	16	2	22	10
金融・保険業	3	24	10	0	19	42
不動産・物品賃貸業	1	48	12	5	8	27
学術研究, 専門・技術サービス業	1	48	12	9	12	18
宿泊・飲食サービス業	7	39	7	6	9	32
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	2	40	7	13	0	38
企業規模階級別						
全体						
小規模企業	8	37	16	7	15	18
中規模企業	5	42	17	4	16	15
大規模企業	4	44	22	3	14	12
製造業						
小規模企業	8	41	16	7	14	13
中規模企業	6	42	20	5	16	12
大規模企業	3	47	17	5	18	9
サービス業						
小規模企業	9	36	15	6	14	20
中規模企業	5	42	15	5	17	17
大規模企業	5	42	28	1	9	14
全体	7	38	17	6	15	17

表12 プロセス・イノベーション実現による成果, 2012年度-2014年度: プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (単位: %)

	(生産・配送・サービスの提供にかかる) コストの削減					
	目標を上回った	概ね目標通り	目標を下回った	成果がなかった	成果は未検証	目的となかった
経済活動別						
農林水産業	11	52	9	1	11	16
製造業	6	48	11	4	15	15
サービス業	4	42	9	4	17	23
鉱業	0	78	0	0	11	11
建設業	7	24	2	8	34	24
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	4	43	7	5	21	19
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	7	43	9	4	13	25
木材・紙製造業, 印刷・出版業	8	44	17	3	11	16
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	9	49	13	0	11	18
非金属鉱物製品製造業	8	53	15	8	0	16
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	4	50	8	4	19	14
金属製品・機械器具製造業	6	51	10	4	17	12
家具・その他の製造業	7	48	14	2	13	16
電気・ガス・熱供給・水道業	8	36	5	5	23	22
サービス業						
情報通信業	3	45	13	3	19	16
運輸・郵便業	7	42	9	3	13	26
卸売業	3	46	12	6	14	18
小売業	5	36	6	3	27	22
金融・保険業	0	47	4	0	22	26
不動産・物品賃貸業	1	40	21	6	3	29
学術研究, 専門・技術サービス業	2	43	1	0	24	29
宿泊・飲食サービス業	6	58	11	6	3	15
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	3	22	2	2	23	48
企業規模階級別						
全体						
小規模企業	5	42	8	4	19	22
中規模企業	7	48	12	5	12	16
大規模企業	3	51	10	2	18	16
製造業						
小規模企業	7	46	10	4	15	18
中規模企業	5	53	13	4	12	12
大規模企業	4	49	13	0	26	7
サービス業						
小規模企業	3	41	8	4	19	24
中規模企業	9	43	11	5	11	20
大規模企業	2	53	8	4	9	23
全体	6	44	9	4	17	20

表 12 プロセス・イノベーション実現による成果, 2012 年度 - 2014 年度: プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (単位: %) (続き)

	需要変動への対応能力・柔軟性強化					
	目標を上回った	概ね目標通り	目標を下回った	成果がなかった	成果は未検証	目的とらなかった
経済活動別						
農林水産業	14	53	0	4	8	21
製造業	6	48	12	3	17	15
サービス業	5	41	10	4	19	20
鉱業	28	61	0	0	11	0
建設業	0	45	1	8	34	11
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	2	51	9	0	19	18
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	8	46	10	4	18	13
木材・紙製造業, 印刷・出版業	5	45	13	4	20	13
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	7	50	12	2	13	16
非金属鉱物製品製造業	8	38	16	0	8	31
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	3	56	9	2	17	14
金属製品・機械器具製造業	6	47	11	4	18	13
家具・その他の製造業	10	39	19	2	14	16
電気・ガス・熱供給・水道業	0	54	4	0	19	23
サービス業						
情報通信業	3	43	6	9	19	21
運輸・郵便業	4	58	5	0	11	22
卸売業	6	43	13	3	18	16
小売業	7	35	14	3	27	15
金融・保険業	2	31	8	0	19	40
不動産・物品賃貸業	1	37	13	6	5	38
学術研究, 専門・技術サービス業	1	36	6	3	31	24
宿泊・飲食サービス業	6	44	13	12	3	22
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	10	23	3	2	33	30
企業規模階級別						
全体						
小規模企業	6	43	9	4	21	17
中規模企業	4	48	12	4	15	16
大規模企業	2	46	13	1	16	21
製造業						
小規模企業	6	46	11	3	19	14
中規模企業	5	50	12	3	15	15
大規模企業	4	53	14	0	14	15
サービス業						
小規模企業	6	39	9	5	20	21
中規模企業	4	48	12	4	14	17
大規模企業	1	41	12	1	17	27
全体	5	44	10	4	19	17

表12 プロセス・イノベーション実現による成果，2012年度-2014年度：プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（単位：%）（続き）

	環境負荷の低減					
	目標を上回った	概ね目標通り	目標を下回った	成果がなかった	成果は未検証	目的となかった
経済活動別						
農林水産業	2	41	9	0	14	33
製造業	4	36	4	3	18	35
サービス業	2	35	6	3	15	39
鉱業	0	61	11	0	0	28
建設業	0	19	1	2	28	50
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	3	29	4	2	22	40
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	3	31	7	4	18	36
木材・紙製造業，印刷・出版業	5	33	4	4	26	28
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	4	42	4	1	12	38
非金属鉱物製品製造業	8	38	8	0	0	47
鉄鋼業，非鉄金属製造業	4	38	5	2	21	29
金属製品・機械器具製造業	3	37	3	3	17	36
家具・その他の製造業	4	41	5	0	22	28
電気・ガス・熱供給・水道業	12	38	4	5	19	22
サービス業						
情報通信業	0	31	3	4	16	46
運輸・郵便業	4	33	11	6	14	32
卸売業	2	37	4	6	16	35
小売業	0	42	1	2	24	31
金融・保険業	0	21	2	0	21	56
不動産・物品賃貸業	1	39	13	6	6	35
学術研究，専門・技術サービス業	5	27	2	1	19	45
宿泊・飲食サービス業	1	29	16	0	3	51
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	2	30	2	2	11	52
企業規模階級別						
全体						
小規模企業	2	34	4	3	18	39
中規模企業	3	32	8	3	16	37
大規模企業	1	44	2	1	16	36
製造業						
小規模企業	4	34	3	3	18	37
中規模企業	4	35	8	3	17	34
大規模企業	1	54	0	0	17	27
サービス業						
小規模企業	1	36	6	3	16	38
中規模企業	3	31	8	4	13	41
大規模企業	1	36	3	2	13	45
全体	2	34	5	3	17	38

表 13 イノベーション活動及び完了前に中止・中断したイノベーション活動，2012年度～2014年度及び継続中のイノベーション活動，2014年度末：全企業に対する割合（単位：％）

	イノベーション 活動実施	未完了の イノベーション 活動のみ実施	未完了のイノベーション活動	
			中止・中断した イノベーション 活動有り	継続中の イノベーション 活動有り
経済活動別				
農林水産業	23	1	2	11
製造業	36	3	5	18
サービス業	20	2	2	9
鉱業	16	2	4	5
建設業	10	2	1	6
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	36	3	5	18
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	28	2	3	14
木材・紙製造業，印刷・出版業	34	3	4	16
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	41	4	7	21
非金属鉱物製品製造業	24	4	2	12
鉄鋼業，非鉄金属製造業	33	3	4	21
金属製品・機械器具製造業	38	3	5	20
家具・その他の製造業	34	4	6	18
電気・ガス・熱供給・水道業	14	2	1	6
サービス業				
情報通信業	33	3	6	18
運輸・郵便業	16	3	3	7
卸売業	27	2	3	12
小売業	17	2	2	6
金融・保険業	21	1	2	11
不動産・物品賃貸業	17	2	2	8
学術研究，専門・技術サービス業	22	2	2	12
宿泊・飲食サービス業	22	3	1	10
複合サービス事業	40	－	40	40
その他のサービス業	15	3	1	8
企業規模階級別				
全体				
小規模企業	21	3	2	10
中規模企業	29	3	3	14
大規模企業	40	2	7	24
製造業				
小規模企業	32	3	4	16
中規模企業	44	4	5	23
大規模企業	61	3	11	41
サービス業				
小規模企業	19	3	2	9
中規模企業	22	2	2	10
大規模企業	31	2	5	17
全体	23	3	3	11

表14 イノベーション活動実施状況，2012年度-2014年度：イノベーション活動実施企業に対する割合（単位：％）

	研究開発	先進的な 機械等の取得	先進的な ITサービスの 新たな利用	従業者に 対する 教育訓練	マーケティング 活動	デザイン活動	その他の活動
経済活動別							
農林水産業	43	36	12	23	17	16	21
製造業	58	53	10	30	17	15	13
サービス業	35	35	19	36	23	16	20
鉱業	52	24	-	15	-	8	32
建設業	32	46	3	34	22	8	21
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	60	45	13	22	16	26	15
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	57	47	7	26	26	29	15
木材・紙製造業，印刷・出版業	41	53	13	31	16	14	14
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	72	52	10	36	24	14	12
非金属鉱物製品製造業	47	31	3	27	20	7	20
鉄鋼業，非鉄金属製造業	52	59	19	35	13	7	6
金属製品・機械器具製造業	59	60	9	31	15	10	11
家具・その他の製造業	55	43	9	24	18	25	14
電気・ガス・熱供給・水道業	30	41	13	34	9	-	17
サービス業							
情報通信業	51	37	31	40	30	16	13
運輸・郵便業	26	37	20	27	12	3	26
卸売業	45	35	17	33	25	15	20
小売業	25	37	19	45	32	31	14
金融・保険業	27	45	41	38	21	11	14
不動産・物品賃貸業	26	34	12	35	13	15	22
学術研究，専門・技術サービス業	47	51	16	40	18	13	9
宿泊・飲食サービス業	29	23	19	34	21	14	25
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	34	38	17	32	10	6	32
企業規模階級別							
全体							
小規模企業	41	42	14	31	19	16	19
中規模企業	49	45	13	38	22	10	13
大規模企業	67	54	22	45	35	23	10
製造業							
小規模企業	53	53	10	27	14	16	15
中規模企業	62	55	9	34	18	11	9
大規模企業	88	56	15	44	42	23	7
サービス業							
小規模企業	34	34	19	34	22	17	21
中規模企業	36	33	18	41	26	9	18
大規模企業	47	53	29	46	31	24	12
全体	44	43	14	33	21	15	17

表 15 社内研究開発及び社外研究開発の実施状況，2012年度-2014年度：イノベーション活動実施企業に対する割合（単位：%）

	社内研究開発 実施	社内研究開発の実施頻度		社外研究開発 実施
		継続的に実施	一時的に実施	
経済活動別				
農林水産業	42	12	30	10
製造業	56	26	30	18
サービス業	32	13	20	11
鉱業				
建設業	31	22	9	8
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	59	20	39	13
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	55	20	35	13
木材・紙製造業，印刷・出版業	39	15	24	12
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	71	46	25	24
非金属鉱物製品製造業	46	36	10	19
鉄鋼業，非鉄金属製造業	47	19	28	18
金属製品・機械器具製造業	56	27	30	20
家具・その他の製造業	54	24	30	13
電気・ガス・熱供給・水道業	21	15	5	24
サービス業				
情報通信業	48	21	27	18
運輸・郵便業	24	5	19	5
卸売業	42	17	25	17
小売業	22	4	18	4
金融・保険業	25	10	15	8
不動産・物品賃貸業	23	6	16	8
学術研究，専門・技術サービス業	42	21	21	20
宿泊・飲食サービス業	27	16	12	6
複合サービス事業	x	x	x	x
その他のサービス業	31	11	19	14
企業規模階級別				
全体				
小規模企業	38	14	24	11
中規模企業	47	24	23	15
大規模企業	66	51	15	30
製造業				
小規模企業	51	18	33	14
中規模企業	61	35	26	18
大規模企業	88	76	12	44
サービス業				
小規模企業	31	11	20	10
中規模企業	34	13	21	14
大規模企業	46	28	18	17
全体	42	19	23	13

表15 社内研究開発及び社外研究開発の実施状況, 2012年度-2014年度:イノベーション活動実施企業に対する割合(単位:%)(続き)

	社内及び社外 研究開発実施	社内研究開発 のみ実施	社外研究開発 のみ実施	研究開発非実施
経済活動別				
農林水産業	9	33	1	57
製造業	16	41	2	41
サービス業	8	24	3	65
鉱業	19	28	5	48
建設業	7	24	1	68
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	12	47	1	40
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	11	44	2	43
木材・紙製造業, 印刷・出版業	10	30	2	58
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	22	49	1	28
非金属鉱物製品製造業	19	27	1	53
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	13	34	6	47
金属製品・機械器具製造業	17	39	2	42
家具・その他の製造業	12	42	1	45
電気・ガス・熱供給・水道業	15	6	9	70
サービス業				
情報通信業	16	33	3	48
運輸・郵便業	3	20	2	75
卸売業	14	28	3	55
小売業	1	21	3	75
金融・保険業	6	18	2	74
不動産・物品賃貸業	4	18	4	74
学術研究, 専門・技術サービス業	15	27	4	54
宿泊・飲食サービス業	4	23	1	72
複合サービス事業	x	x	x	x
その他のサービス業	11	20	3	66
企業規模階級別				
全体				
小規模企業	9	30	3	58
中規模企業	14	33	2	51
大規模企業	29	37	1	33
製造業				
小規模企業	12	39	2	47
中規模企業	17	44	1	38
大規模企業	44	44	0	12
サービス業				
小規模企業	7	24	3	66
中規模企業	12	23	2	63
大規模企業	16	30	2	52
全体	11	31	2	56

表 16 社外からの知識・技術の取得，2012年度-2014年度：イノベーション活動実施企業に対する割合（単位：％）

	社外からの知識・ 技術の取得	取得源			
		グループ内の 他社	グループ外の 他社	大学等の 高等教育機関	政府、 公的研究機関
経済活動別					
農林水産業	33	5	23	8	8
製造業	29	7	16	8	5
サービス業	27	7	19	3	2
鉱業	19	11	8	8	-
建設業	45	9	36	1	1
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	31	5	20	8	2
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	23	3	16	3	4
木材・紙製造業，印刷・出版業	27	6	22	1	1
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	32	9	17	12	6
非金属鉱物製品製造業	39	12	20	13	9
鉄鋼業，非鉄金属製造業	30	11	17	9	4
金属製品・機械器具製造業	27	8	13	8	6
家具・その他の製造業	26	3	16	5	8
電気・ガス・熱供給・水道業	33	22	17	4	-
サービス業					
情報通信業	31	6	27	0	3
運輸・郵便業	27	4	21	1	6
卸売業	36	10	22	8	3
小売業	25	11	17	0	1
金融・保険業	32	13	23	-	2
不動産・物品賃貸業	28	6	21	5	1
学術研究，専門・技術サービス業	38	4	21	16	6
宿泊・飲食サービス業	10	1	9	0	-
複合サービス事業	x	x	x	x	x
その他のサービス業	28	11	18	2	-
企業規模階級別					
全体					
小規模企業	25	6	16	3	3
中規模企業	36	9	24	8	4
大規模企業	48	16	31	17	7
製造業					
小規模企業	24	5	14	5	5
中規模企業	35	9	20	10	5
大規模企業	50	17	24	26	9
サービス業					
小規模企業	23	7	15	2	2
中規模企業	38	9	27	6	3
大規模企業	46	14	38	8	4
全体	29	7	19	5	3

表17 公的財政支援の受給，2012年度-2014年度：イノベーション活動実施企業に対する割合（単位：％）

	公的財政支援 の受給	受給元				
		地方公共団体等	中央政府等	地方公共団体等 のみ	中央政府等 のみ	地方公共団体等 及び 中央政府等
経済活動別						
農林水産業	22	8	14	8	14	0
製造業	20	11	11	9	8	2
サービス業	6	4	3	4	2	1
鉱業	16	16	8	9	1	7
建設業	13	7	7	6	7	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	12	7	5	6	5	0
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	16	13	3	12	2	1
木材・紙製造業，印刷・出版業	21	11	11	10	10	1
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	20	12	13	7	8	5
非金属鉱物製品製造業	9	-	9	-	9	-
鉄鋼業，非鉄金属製造業	23	12	11	11	10	1
金属製品・機械器具製造業	23	13	13	10	9	3
家具・その他の製造業	15	8	8	8	8	0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	3	3	3	0
サービス業						
情報通信業	6	6	0	6	0	-
運輸・郵便業	10	5	6	4	5	1
卸売業	9	4	7	2	6	2
小売業	1	1	0	1	0	0
金融・保険業	1	1	-	1	-	-
不動産・物品賃貸業	1	1	0	1	0	-
学術研究，専門・技術サービス業	4	1	3	1	3	1
宿泊・飲食サービス業	10	8	2	8	2	1
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	4	4	-	4	-	-
企業規模階級別						
全体						
小規模企業	12	7	5	6	4	1
中規模企業	14	7	9	6	7	2
大規模企業	13	6	11	3	7	4
製造業						
小規模企業	19	11	9	9	7	2
中規模企業	22	12	13	9	10	3
大規模企業	20	9	15	5	12	4
サービス業						
小規模企業	6	4	2	4	2	0
中規模企業	8	3	5	3	5	1
大規模企業	6	4	6	1	3	3
全体	12	7	7	6	5	1

表 18 イノベーションのための協力，2012年度-2014年度：イノベーション活動実施企業に対する割合（単位：％）

	協力相手 有り	協力相手						
		企業グループ内 の他社	サプライヤー	クライアント, 顧客	競合他社, 同業他社	コンサルタント, 営利試験所, 民間研究開発機関	大学等の 高等教育機関	政府, 公的研究機関
経済活動別								
農林水産業	69	17	42	6	13	9	9	14
製造業	62	15	35	18	8	9	8	7
サービス業	59	16	30	18	12	14	4	4
鉱業	44	36	32	-	8	8	8	-
建設業	58	3	20	15	9	2	2	1
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	59	10	34	14	3	12	4	6
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	54	12	29	14	8	9	4	9
木材・紙製造業，印刷・出版業	63	15	38	15	8	8	4	2
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	69	22	34	26	9	13	12	9
非金属鉱物製品製造業	62	13	39	6	9	3	16	6
鉄鋼業，非鉄金属製造業	75	25	40	23	9	12	13	7
金属製品・機械器具製造業	61	15	36	19	8	7	10	8
家具・その他の製造業	53	8	30	14	12	7	7	6
電気・ガス・熱供給・水道業	76	39	38	8	15	4	3	-
サービス業								
情報通信業	67	15	33	24	17	8	1	3
運輸・郵便業	49	7	16	24	9	3	1	6
卸売業	70	22	37	18	12	15	9	2
小売業	61	21	30	26	14	23	1	4
金融・保険業	68	25	34	10	12	9	1	-
不動産・物品賃貸業	57	15	28	6	3	8	5	2
学術研究，専門・技術サービス業	56	9	27	12	13	11	12	5
宿泊・飲食サービス業	45	7	30	11	6	12	0	5
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	52	17	25	13	14	15	2	4
企業規模階級別								
全体								
小規模企業	56	12	29	18	10	10	3	5
中規模企業	66	16	34	16	10	11	9	6
大規模企業	79	34	50	22	12	20	21	6
製造業								
小規模企業	58	12	32	19	7	7	5	6
中規模企業	65	17	37	15	8	11	11	9
大規模企業	82	29	52	24	11	16	32	9
サービス業								
小規模企業	55	14	28	18	11	13	2	4
中規模企業	68	15	32	18	13	12	7	4
大規模企業	76	39	47	21	12	22	11	3
全体	60	15	32	18	10	11	6	5

表19 イノベーションのための協力、海外の協力相手、2012年度-2014年度：イノベーション活動実施企業に対する割合（単位：%）

	海外の 協力相手 有り	海外の協力相手						
		企業グループ内 の他社	サプライヤー	クライアント, 顧客	競合他社, 同業他社	コンサルタント, 営利試験所, 民間研究開発機関	大学等の 高等教育機関	政府, 公的研究機関
経済活動別								
農林水産業	11	3	5	2	2	0	-	0
製造業	8	2	3	3	1	1	0	0
サービス業	7	2	4	2	0	1	0	0
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	0	0	-	0	0	-	-	-
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	4	1	0	1	-	1	1	-
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	6	3	2	1	0	1	-	-
木材・紙製造業, 印刷・出版業	2	1	2	1	-	-	-	-
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	12	4	6	4	1	1	0	0
非金属鉱物製品製造業	14	-	10	3	3	-	-	-
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	10	4	5	-	1	-	-	-
金属製品・機械器具製造業	9	3	4	5	1	0	1	0
家具・その他の製造業	7	2	3	1	2	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業								
情報通信業	8	2	4	2	1	-	-	-
運輸・郵便業	0	0	0	0	0	-	-	-
卸売業	15	7	8	4	1	-	1	-
小売業	7	1	3	3	-	3	0	-
金融・保険業	8	4	2	0	2	2	1	-
不動産・物品賃貸業	4	3	0	0	0	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	8	2	1	2	2	3	1	0
宿泊・飲食サービス業	5	-	4	-	-	-	-	-
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	2	0	1	-	-	-	-	-
企業規模階級別								
全体								
小規模企業	6	2	3	2	1	1	0	0
中規模企業	7	3	3	2	1	0	1	0
大規模企業	18	7	12	5	1	2	2	1
製造業								
小規模企業	6	2	3	2	1	0	0	0
中規模企業	8	3	3	4	1	0	-	-
大規模企業	24	6	13	7	2	4	3	1
サービス業								
小規模企業	7	2	3	2	0	1	0	-
中規模企業	7	3	3	0	0	0	1	0
大規模企業	14	7	12	4	0	0	1	-
全体	7	2	3	2	1	1	0	0

表 20 イノベーションのための協力, 協力相手の国・地域, 2012 年度 - 2014 年度: イノベーション活動実施企業に対する割合 (単位: %)

	韓国	中国	台湾	ASEAN 諸国	インド	北米	EU 及び EU 関連国	その他
経済活動別								
農林水産業	-	0	5	0	-	0	3	3
製造業	2	3	2	2	0	2	3	1
サービス業	2	2	1	1	0	2	2	1
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	0	-	-	-	-	-
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	1	2	1	1	-	1	2	-
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	1	1	1	2	-	1	1	1
木材・紙製造業, 印刷・出版業	-	2	-	1	-	-	0	-
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	3	5	2	2	0	2	2	1
非金属鉱物製品製造業	-	3	3	-	-	3	14	-
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	2	-	1	3	-	3	-	1
金属製品・機械器具製造業	2	3	3	3	1	3	3	1
家具・その他の製造業	3	4	2	1	1	3	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業								
情報通信業	1	2	1	2	1	3	2	0
運輸・郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	4	7	3	4	1	3	4	3
小売業	3	1	0	0	0	0	3	0
金融・保険業	-	2	1	0	-	4	4	1
不動産・物品賃貸業	-	4	1	-	-	-	0	-
学術研究, 専門・技術サービス業	1	2	0	1	1	3	3	1
宿泊・飲食サービス業	-	-	-	-	-	5	-	5
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	-	1	-	-	-	1	0	-
企業規模階級別								
全体								
小規模企業	2	2	1	1	0	1	1	1
中規模企業	1	3	1	2	0	2	3	1
大規模企業	3	4	4	3	1	7	10	1
製造業								
小規模企業	2	2	1	2	0	1	1	0
中規模企業	1	3	2	3	1	3	4	1
大規模企業	4	3	3	4	2	11	14	2
サービス業								
小規模企業	2	2	1	1	1	2	2	2
中規模企業	1	3	-	1	0	2	2	1
大規模企業	2	5	5	3	1	3	6	1
全体	2	2	1	2	0	2	2	1

表21 イノベーションのための協力、国内の協力相手、2012年度-2014年度：イノベーション活動実施企業に対する割合（単位：%）

	国内の 協力相手 のみ有り	国内の協力相手						
		企業グループ内 の他社	サプライヤー	クライアント, 顧客	競合他社, 同業他社	コンサルタント, 営利試験所, 民間研究開発機関	大学等の 高等教育機関	政府, 公的研究機関
経済活動別								
農林水産業	57	14	35	4	10	9	8	13
製造業	53	12	30	15	7	8	8	7
サービス業	53	13	24	16	11	12	4	4
鉱業	44	34	31	-	8	8	8	-
建設業	59	4	18	13	8	2	3	1
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	54	8	32	13	3	10	3	5
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	48	9	25	12	7	7	4	8
木材・紙製造業, 印刷・出版業	59	13	34	14	8	8	4	2
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	56	18	27	22	8	11	11	9
非金属鉱物製品製造業	49	13	28	3	6	3	17	6
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	66	20	33	23	8	11	13	7
金属製品・機械器具製造業	52	12	31	14	7	7	9	8
家具・その他の製造業	45	6	25	13	9	7	6	6
電気・ガス・熱供給・水道業	75	40	39	9	16	4	4	-
サービス業								
情報通信業	58	13	28	22	15	8	1	3
運輸・郵便業	49	7	15	22	8	4	1	6
卸売業	57	15	28	13	11	14	8	2
小売業	53	20	25	22	14	19	1	4
金融・保険業	61	21	31	10	10	8	1	-
不動産・物品賃貸業	54	11	27	6	3	7	5	2
学術研究, 専門・技術サービス業	49	7	25	11	12	8	10	4
宿泊・飲食サービス業	43	6	20	9	5	10	0	4
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	52	16	23	12	14	14	2	4
企業規模階級別								
全体								
小規模企業	51	11	24	15	8	9	3	4
中規模企業	59	13	31	14	9	11	8	6
大規模企業	61	27	37	17	11	18	20	6
製造業								
小規模企業	51	10	28	16	6	7	5	6
中規模企業	58	14	34	11	7	10	11	9
大規模企業	59	23	39	17	9	13	29	8
サービス業								
小規模企業	49	12	22	15	10	12	2	4
中規模企業	61	13	28	18	13	12	6	4
大規模企業	61	31	35	17	12	22	10	3
全体	53	12	26	15	9	10	6	5

表 22 組織イノベーション実現の内容及びマーケティング・イノベーション実現の内容, 2012 年度 -2014 年度: 全企業に対する割合 (単位: %)

	組織イノベーション実現の内容			マーケティング・イノベーション実現の内容			
	新しい業務慣行の導入	職場組織に関する新しい方法の導入	社外関係に関する新しい方法の導入	製品・サービスの外見上のデザイン的大幅な変更	新しい販売促進のための媒体・手法の導入	新しい販売経路の導入	新しい価格設定方法の導入
経済活動別							
農林水産業	11	16	7	8	11	18	8
製造業	15	21	10	8	10	14	8
サービス業	13	19	9	7	13	12	9
鉱業	3	8	5	2	3	6	9
建設業	8	13	7	3	7	7	4
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	16	20	11	17	15	23	11
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	10	16	10	9	11	17	9
木材・紙製造業, 印刷・出版業	16	21	11	7	12	14	8
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	16	26	11	7	9	15	7
非金属鉱物製品製造業	8	10	11	5	7	9	8
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	18	25	13	1	7	13	6
金属製品・機械器具製造業	16	22	10	5	9	11	6
家具・その他の製造業	14	21	9	10	9	16	9
電気・ガス・熱供給・水道業	8	17	8	1	5	4	4
サービス業							
情報通信業	20	29	18	11	17	19	12
運輸・郵便業	10	15	9	1	5	6	6
卸売業	15	21	9	7	14	20	9
小売業	10	15	7	9	16	11	8
金融・保険業	24	32	15	5	20	14	4
不動産・物品賃貸業	10	18	9	7	15	11	5
学術研究, 専門・技術サービス業	17	25	12	2	9	9	4
宿泊・飲食サービス業	13	15	6	11	20	13	15
複合サービス事業	40	40	40	40	40	60	40
その他のサービス業	13	22	7	3	8	7	6
企業規模階級別							
全体							
小規模企業	12	17	8	6	11	12	8
中規模企業	16	22	11	6	12	13	7
大規模企業	23	34	18	12	19	16	10
製造業							
小規模企業	14	19	9	7	10	14	8
中規模企業	17	25	11	7	10	14	6
大規模企業	26	36	22	19	22	22	7
サービス業							
小規模企業	12	17	8	7	13	12	9
中規模企業	15	20	10	6	13	12	8
大規模企業	23	33	17	9	19	13	11
全体	13	18	9	6	11	12	8

表23 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由，2012年度～2014年度：全企業に対する割合（単位：％）

	内部資金 の不足	外部資金の 調達が困難	能力のある 従業者の不足	協力相手の 発見が困難	助成金・ 補助金 の獲得が困難	新製品・ サービスへの 需要が不確実	市場の競争 が激しい
経済活動別							
農林水産業	39	26	57	36	35	37	33
製造業	42	27	63	43	34	51	51
サービス業	35	24	62	39	24	43	47
鉱業	32	22	38	26	17	33	36
建設業	30	18	57	36	19	34	48
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	49	38	65	45	41	52	57
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	42	25	65	46	35	53	50
木材・紙製造業，印刷・出版業	45	30	60	40	36	56	60
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	39	21	60	43	28	52	50
非金属鉱物製品製造業	32	22	54	32	24	46	44
鉄鋼業，非鉄金属製造業	34	23	61	41	33	53	46
金属製品・機械器具製造業	42	25	65	43	35	50	48
家具・その他の製造業	41	25	59	44	31	49	50
電気・ガス・熱供給・水道業	18	9	40	21	13	29	26
サービス業							
情報通信業	40	26	69	52	29	52	51
運輸・郵便業	36	24	61	41	27	39	44
卸売業	31	21	62	41	23	49	54
小売業	35	24	63	34	24	42	46
金融・保険業	17	10	41	24	9	28	36
不動産・物品賃貸業	32	19	56	38	17	41	45
学術研究，専門・技術サービス業	30	16	55	36	15	38	41
宿泊・飲食サービス業	44	33	66	40	30	45	47
複合サービス事業	40	-	80	20	-	80	60
その他のサービス業	27	17	58	35	20	36	41
企業規模階級別							
全体							
小規模企業	37	25	61	39	26	43	47
中規模企業	31	21	62	40	25	46	50
大規模企業	28	16	57	33	19	49	50
製造業							
小規模企業	43	27	62	43	36	49	49
中規模企業	38	26	65	42	33	55	54
大規模企業	39	20	64	37	21	65	60
サービス業							
小規模企業	37	25	62	39	25	43	46
中規模企業	29	19	62	39	22	42	49
大規模企業	24	14	53	31	19	41	46
全体	36	24	61	39	26	44	48

表23 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由, 2012年度-2014年度:全企業に対する割合(単位:%) (続き)

	過去に実現した イノベーションで 足りる	市場での競争が ほとんどない	良いアイデア の不足	既存顧客から 安定的な発注 がある	技術力や ノウハウの限界	目先の売上 ・利益の追求	全ての 阻害要因の 経験なし
経済活動別							
農林水産業	23	33	49	46	46	45	20
製造業	30	35	56	52	57	58	15
サービス業	26	32	52	43	48	52	19
鉱業							
建設業	25	33	49	45	41	48	22
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	32	34	58	49	61	57	15
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	28	37	55	52	53	60	14
木材・紙製造業, 印刷・出版業	33	35	60	55	61	62	12
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	32	33	59	53	52	53	15
非金属鉱物製品製造業	20	33	47	39	49	46	26
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	29	36	55	53	55	56	17
金属製品・機械器具製造業	30	35	55	52	58	59	14
家具・その他の製造業	33	40	59	54	58	61	13
電気・ガス・熱供給・水道業	13	32	35	40	28	29	33
サービス業							
情報通信業	30	32	60	55	59	65	13
運輸・郵便業	27	36	49	46	47	48	25
卸売業	30	34	59	51	54	59	17
小売業	25	32	51	38	46	50	15
金融・保険業	18	21	38	36	32	34	31
不動産・物品賃貸業	24	29	53	41	44	48	22
学術研究, 専門・技術サービス業	19	25	41	40	44	45	23
宿泊・飲食サービス業	24	31	52	41	45	55	17
複合サービス事業	60	60	60	80	60	60	20
その他のサービス業	26	32	48	41	46	48	24
企業規模階級別							
全体							
小規模企業	26	34	52	46	50	53	18
中規模企業	30	31	54	47	50	55	19
大規模企業	30	24	54	44	47	53	21
製造業							
小規模企業	30	36	56	51	58	57	15
中規模企業	33	33	59	54	56	61	14
大規模企業	33	25	62	50	55	62	13
サービス業							
小規模企業	25	33	52	43	48	53	18
中規模企業	28	30	53	44	47	52	20
大規模企業	30	23	50	41	44	49	25
全体	27	33	53	46	49	53	18

表 24 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由，2012年度～2014年度：イノベーション活動実施企業に対する割合（単位：%）

	内部資金 の不足	外部資金の 調達が困難	能力のある 従業者の不足	協力相手の 発見が困難	助成金・ 補助金 の獲得が困難	新製品・ サービスへの 需要が不確実	市場の競争 が激しい
経済活動別							
農林水産業	56	38	76	39	45	51	37
製造業	46	28	71	47	38	60	58
サービス業	44	28	71	50	33	58	58
鉱業							
建設業	36	12	55	41	22	51	58
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	53	38	72	46	47	54	62
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	43	25	69	44	37	62	59
木材・紙製造業，印刷・出版業	49	34	69	44	43	63	66
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	40	23	69	46	28	61	59
非金属鉱物製品製造業	43	28	62	38	29	62	52
鉄鋼業，非鉄金属製造業	38	25	75	52	43	68	60
金属製品・機械器具製造業	45	25	73	47	37	61	54
家具・その他の製造業	48	25	70	51	37	60	58
電気・ガス・熱供給・水道業	19	9	52	31	15	42	32
サービス業							
情報通信業	46	32	69	54	37	60	60
運輸・郵便業	47	30	74	53	42	56	55
卸売業	32	21	70	48	27	61	67
小売業	51	34	69	51	36	59	53
金融・保険業	13	9	48	25	8	34	39
不動産・物品賃貸業	31	13	58	45	19	50	55
学術研究，専門・技術サービス業	40	14	66	47	17	47	49
宿泊・飲食サービス業	53	36	79	50	41	57	60
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	44	27	68	47	28	57	58
企業規模階級別							
全体							
小規模企業	47	29	70	49	36	58	57
中規模企業	36	23	71	45	31	58	59
大規模企業	35	17	71	44	27	66	61
製造業							
小規模企業	48	30	70	48	41	59	56
中規模企業	40	26	73	44	34	61	59
大規模企業	41	18	78	46	27	74	68
サービス業							
小規模企業	48	31	72	51	34	58	58
中規模企業	34	21	68	45	28	56	59
大規模企業	30	17	64	42	27	59	55
全体	44	27	70	48	34	58	58

表 24 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由，2012年度～2014年度：イノベーション活動実施企業に対する割合（単位：％）（続き）

	過去に実現した イノベーションで 足りる	市場での競争が ほとんどない	良いアイデア の不足	既存顧客から 安定的な発注 がある	技術力や ノウハウの限界	目先の売上 ・利益の追求	全ての 阻害要因の 経験なし
経済活動別							
農林水産業	29	38	62	54	58	60	6
製造業	35	37	59	53	63	61	7
サービス業	34	37	57	52	57	62	10
鉱業							
建設業	35	50	54	51	51	56	9
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	32	30	55	47	63	59	9
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	37	40	53	52	57	63	7
木材・紙製造業，印刷・出版業	40	40	60	58	62	66	4
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	37	34	61	59	57	56	8
非金属鉱物製品製造業	18	30	44	31	57	48	10
鉄鋼業，非鉄金属製造業	36	36	61	57	69	61	5
金属製品・機械器具製造業	36	39	60	54	66	63	7
家具・その他の製造業	38	40	68	55	66	66	4
電気・ガス・熱供給・水道業	21	33	49	47	37	41	27
サービス業							
情報通信業	31	32	55	51	62	67	10
運輸・郵便業	32	39	54	55	55	53	13
卸売業	37	37	64	55	62	65	9
小売業	33	42	63	50	58	70	8
金融・保険業	15	13	35	33	33	30	24
不動産・物品賃貸業	24	31	63	38	48	44	12
学術研究，専門・技術サービス業	23	31	47	37	49	49	7
宿泊・飲食サービス業	36	37	54	54	54	68	10
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	42	42	47	54	60	55	10
企業規模階級別							
全体							
小規模企業	35	41	58	54	60	62	8
中規模企業	33	32	56	50	57	59	10
大規模企業	33	26	61	46	59	61	10
製造業							
小規模企業	35	38	58	54	65	60	8
中規模企業	36	35	58	54	59	63	7
大規模企業	31	26	67	50	62	67	2
サービス業							
小規模企業	35	40	59	54	58	65	9
中規模企業	30	30	55	45	55	57	11
大規模企業	35	27	54	43	55	56	17
全体	35	38	58	52	59	61	9

表25 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由，2012年度～2014年度：イノベーション活動非実施企業に対する割合（単位：％）

	内部資金 の不足	外部資金の 調達が困難	能力のある 従業者の不足	協力相手の 発見が困難	助成金・ 補助金 の獲得が困難	新製品・ サービスへの 需要が不確実	市場の競争 が激しい
経済活動別							
農林水産業	34	22	51	35	31	33	32
製造業	40	26	58	41	32	46	47
サービス業	32	22	59	36	22	39	44
鉱業							
建設業	29	19	58	35	18	32	47
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	47	38	61	44	37	50	53
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	41	25	63	47	34	49	47
木材・紙製造業，印刷・出版業	44	29	55	37	33	52	57
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	38	20	54	40	28	46	44
非金属鉱物製品製造業	28	21	51	29	22	41	41
鉄鋼業，非鉄金属製造業	32	22	54	36	29	46	39
金属製品・機械器具製造業	40	24	60	41	33	44	44
家具・その他の製造業	37	24	54	40	27	42	46
電気・ガス・熱供給・水道業	18	9	37	19	13	27	25
サービス業							
情報通信業	37	23	69	51	25	47	46
運輸・郵便業	34	23	58	39	24	36	42
卸売業	31	22	59	38	21	44	50
小売業	32	22	62	31	22	38	45
金融・保険業	18	11	40	24	9	26	35
不動産・物品賃貸業	32	21	55	37	16	39	44
学術研究，専門・技術サービス業	27	17	52	33	15	36	38
宿泊・飲食サービス業	41	32	62	37	26	42	43
複合サービス事業	-	-	67	33	-	67	33
その他のサービス業	24	16	56	33	19	32	38
企業規模階級別							
全体							
小規模企業	35	24	59	37	24	39	44
中規模企業	29	19	59	38	23	41	47
大規模企業	24	14	47	25	14	36	43
製造業							
小規模企業	41	26	59	41	33	45	46
中規模企業	37	26	59	41	32	51	49
大規模企業	34	24	41	24	12	51	47
サービス業							
小規模企業	34	24	60	36	22	39	43
中規模企業	28	18	60	37	21	39	46
大規模企業	21	12	49	26	15	33	42
全体	34	23	59	37	24	39	45

表 25 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由、2012年度-2014年度：イノベーション活動非実施企業に対する割合（単位：％）（続き）

	過去に実現した イノベーションで 足りる	市場での競争が ほとんどない	良いアイデア の不足	既存顧客から 安定的な発注 がある	技術力や ノウハウの限界	目先の売上 ・利益の追求	全ての 阻害要因の 経験なし
経済活動別							
農林水産業	21	32	45	44	43	40	25
製造業	28	34	55	51	54	56	19
サービス業	24	31	51	41	46	50	21
鉱業							
建設業	24	31	48	44	40	47	24
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	32	36	59	50	60	56	19
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	25	35	55	52	51	59	17
木材・紙製造業, 印刷・出版業	30	33	61	54	60	60	16
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	28	32	57	50	49	51	20
非金属鉱物製品製造業	21	34	48	42	46	46	31
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	25	35	52	51	49	54	22
金属製品・機械器具製造業	27	33	53	51	54	57	19
家具・その他の製造業	31	40	55	53	54	59	18
電気・ガス・熱供給・水道業	12	32	33	39	27	27	34
サービス業							
情報通信業	30	32	63	57	58	64	14
運輸・郵便業	26	35	48	44	46	47	27
卸売業	27	33	57	50	51	57	20
小売業	23	30	49	35	44	46	17
金融・保険業	19	23	39	37	32	35	33
不動産・物品賃貸業	24	28	52	41	43	49	24
学術研究, 専門・技術サービス業	19	23	39	41	43	44	28
宿泊・飲食サービス業	21	29	51	37	42	51	19
複合サービス事業	33	33	33	67	33	33	33
その他のサービス業	23	31	49	39	44	47	27
企業規模階級別							
全体							
小規模企業	24	32	51	43	47	50	21
中規模企業	28	31	53	46	47	53	22
大規模企業	28	22	49	43	39	47	28
製造業							
小規模企業	27	35	54	50	55	55	19
中規模企業	31	31	59	53	54	59	20
大規模企業	36	24	55	50	43	55	29
サービス業							
小規模企業	23	31	50	41	46	50	21
中規模企業	27	30	52	43	45	51	23
大規模企業	27	22	48	40	39	46	28
全体	25	32	51	44	47	50	21

表26 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由, 重要度, 2012年度-2014年度:全企業に対する割合(単位:%)

	内部資金の不足				外部資金の調達が困難				能力のある従業員の不足			
	重大さ				重大さ				重大さ			
	大	中	小	未経験	大	中	小	未経験	大	中	小	未経験
経済活動別												
農林水産業	15	15	11	60	7	9	10	74	16	24	18	42
製造業	12	17	14	57	7	9	11	73	13	28	23	36
サービス業	10	14	12	65	6	8	10	76	14	26	23	37
鉱業	6	16	11	67	3	7	11	78	5	15	18	61
建設業	8	8	14	70	6	4	9	82	12	24	22	41
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	16	19	15	51	11	13	14	62	17	28	21	35
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	13	17	13	58	6	10	9	74	16	29	21	34
木材・紙製造業, 印刷・出版業	13	20	13	54	8	11	11	69	11	30	21	39
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	11	15	13	61	6	6	9	79	10	26	25	39
非金属鉱物製品製造業	7	17	8	68	4	11	8	78	7	26	22	45
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	9	12	13	66	5	6	12	77	15	25	22	38
金属製品・機械器具製造業	11	15	16	58	5	8	11	75	14	29	24	34
家具・その他の製造業	10	20	11	58	7	9	8	75	13	25	22	40
電気・ガス・熱供給・水道業	4	7	7	82	2	3	4	91	5	17	19	60
サービス業												
情報通信業	11	17	12	60	6	8	11	74	16	31	22	30
運輸・郵便業	10	12	15	63	7	8	10	75	17	23	21	38
卸売業	9	12	10	68	6	7	8	79	11	28	25	37
小売業	9	14	13	64	6	7	12	75	13	28	23	35
金融・保険業	3	7	6	83	2	3	5	90	5	18	20	58
不動産・物品賃貸業	7	14	11	67	3	10	7	80	11	24	22	44
学術研究, 専門・技術サービス業	8	11	10	70	4	5	7	84	12	24	21	44
宿泊・飲食サービス業	16	18	10	55	9	13	12	66	19	25	24	32
複合サービス事業	0	40	0	60	0	0	0	100	0	80	0	20
その他のサービス業	6	12	10	72	4	4	10	82	14	23	23	41
企業規模階級別												
全体												
小規模企業	11	14	13	62	7	8	10	75	14	26	23	37
中規模企業	7	12	13	68	4	7	10	79	11	28	24	37
大規模企業	5	10	13	72	2	5	9	84	8	25	24	42
製造業												
小規模企業	13	17	13	56	8	9	11	72	14	27	22	37
中規模企業	8	16	15	61	4	10	12	74	12	30	24	34
大規模企業	6	13	20	61	1	6	13	80	6	26	32	35
サービス業												
小規模企業	11	15	12	63	7	8	11	74	15	26	23	36
中規模企業	7	10	12	71	4	6	9	81	12	28	23	37
大規模企業	5	8	11	76	2	4	8	86	10	25	20	46
全体	10	14	13	64	6	7	10	76	14	26	23	37

表 26 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由、重要度、2012年度-2014年度:全企業に対する割合(単位:%) (続き)

	協力相手の発見が困難				助成金・補助金の獲得が困難				新製品・サービスへの需要が不確実			
	重大さ				重大さ				重大さ			
	大	中	小	未経験	大	中	小	未経験	大	中	小	未経験
経済活動別												
農林水産業	5	15	17	64	7	12	17	65	7	15	16	63
製造業	5	16	22	57	7	11	17	66	9	22	21	48
サービス業	5	14	20	61	5	7	12	76	7	16	20	57
鉱業												
建設業	3	11	22	64	4	3	12	81	6	8	21	65
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	7	19	19	54	12	10	19	59	11	24	17	48
繊維工業、毛皮・なめし革製造業	7	18	22	53	7	11	17	65	9	21	24	47
木材・紙製造業、印刷・出版業	6	15	19	60	6	12	19	64	12	23	23	43
化学工業、石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	4	17	22	57	7	8	14	71	10	22	21	47
非金属鉱物製品製造業	6	8	18	68	3	5	15	77	9	17	20	54
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5	19	18	58	7	8	20	67	7	25	22	46
金属製品・機械器具製造業	5	15	24	56	6	12	17	65	8	21	22	49
家具・その他の製造業	5	18	21	56	7	9	15	69	6	25	19	51
電気・ガス・熱供給・水道業	1	7	13	79	2	4	8	87	5	10	15	71
サービス業												
情報通信業	6	21	26	47	5	9	14	71	8	23	21	48
運輸・郵便業	7	15	20	59	5	8	13	73	8	12	20	61
卸売業	4	15	22	59	5	6	12	77	7	21	21	51
小売業	4	14	17	65	4	8	12	75	5	18	19	58
金融・保険業	1	8	15	76	1	2	6	91	1	10	17	72
不動産・物品賃貸業	4	12	23	61	3	6	7	83	3	17	21	59
学術研究、専門・技術サービス業	5	13	18	63	2	5	8	85	5	15	19	62
宿泊・飲食サービス業	8	15	18	59	9	9	12	71	10	17	19	54
複合サービス事業	0	0	20	80	0	0	0	100	0	80	0	20
その他のサービス業	5	10	21	64	4	7	10	80	4	10	22	64
企業規模階級別												
全体												
小規模企業	5	14	21	60	6	8	13	74	7	16	20	57
中規模企業	4	16	21	60	4	7	15	75	7	19	21	53
大規模企業	3	12	19	67	1	4	14	80	6	21	21	51
製造業												
小規模企業	6	16	21	56	8	11	16	64	10	20	20	50
中規模企業	3	17	24	57	4	9	20	68	6	26	24	44
大規模企業	3	12	23	62	2	4	16	78	8	31	27	34
サービス業												
小規模企業	6	14	20	61	6	8	11	76	7	17	20	57
中規模企業	5	15	20	61	3	6	13	78	7	15	21	57
大規模企業	3	12	16	69	1	5	13	81	6	18	18	58
全体	5	14	21	60	6	8	13	74	7	17	20	56

表 26 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由, 重要度, 2012年度-2014年度:全企業に対する割合 (単位: %) (続き)

	市場の競争が激しい				過去に実現したイノベーションで足りる				市場での競争がほとんどない			
	重大さ				重大さ				重大さ			
	大	中	小	未経験	大	中	小	未経験	大	中	小	未経験
経済活動別												
農林水産業	6	12	15	67	2	8	13	77	2	8	24	66
製造業	8	19	24	48	2	8	21	69	3	12	21	65
サービス業	9	18	20	52	1	6	19	74	3	10	19	67
鉱業												
建設業	8	17	25	51	3	8	15	75	1	14	19	66
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	11	20	27	42	2	7	23	68	3	9	22	66
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	7	17	27	49	1	8	19	72	2	12	23	63
木材・紙製造業, 印刷・出版業	15	24	22	39	3	11	20	67	4	13	18	64
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	8	19	24	49	2	10	20	68	2	11	20	67
非金属鉱物製品製造業	2	17	25	56	1	5	15	80	3	15	15	67
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	6	20	21	53	3	6	20	71	3	9	24	64
金属製品・機械器具製造業	6	19	24	51	2	8	21	69	3	12	21	64
家具・その他の製造業	8	19	24	49	3	8	22	67	3	12	25	60
電気・ガス・熱供給・水道業	2	9	14	74	1	4	9	87	7	10	16	67
サービス業												
情報通信業	6	18	28	48	1	7	22	70	1	11	20	68
運輸・郵便業	10	16	19	55	2	6	19	74	3	13	20	64
卸売業	9	24	22	45	2	8	20	70	3	11	20	66
小売業	9	17	21	53	0	5	20	75	4	9	20	67
金融・保険業	3	17	16	64	1	4	14	82	1	7	13	79
不動産・物品賃貸業	7	19	20	54	2	7	15	76	2	9	18	71
学術研究, 専門・技術サービス業	6	17	19	59	1	7	12	80	2	8	15	75
宿泊・飲食サービス業	11	19	18	52	2	4	19	76	2	11	19	69
複合サービス事業	0	40	20	40	0	0	60	40	0	60	0	40
その他のサービス業	8	15	20	58	2	7	17	74	4	9	19	68
企業規模階級別												
全体												
小規模企業	9	18	22	52	2	7	18	74	3	12	20	66
中規模企業	8	19	24	49	2	8	20	70	3	9	20	69
大規模企業	6	22	23	49	2	5	24	70	1	8	15	76
製造業												
小規模企業	8	18	24	50	2	8	19	70	3	12	21	64
中規模企業	7	20	27	46	1	8	25	66	2	9	21	67
大規模企業	4	32	24	40	1	4	28	67	1	9	15	75
サービス業												
小規模企業	9	18	20	53	1	5	19	75	3	11	20	66
中規模企業	9	19	23	50	2	8	18	72	3	8	19	70
大規模企業	8	18	22	53	2	6	22	70	1	8	14	77
全体												
全体	8	18	22	51	2	7	19	73	3	11	20	67

表 26 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由、重要度、2012年度-2014年度:全企業に対する割合(単位:%) (続き)

	良いアイデアの不足				既存顧客からの安定的な発注がある				技術力やノウハウの限界			
	重大さ				重大さ				重大さ			
	大	中	小	未経験	大	中	小	未経験	大	中	小	未経験
経済活動別												
農林水産業	10	19	22	50	9	20	19	53	10	18	19	53
製造業	10	23	24	43	9	20	24	48	9	23	26	41
サービス業	10	20	22	47	6	18	20	56	7	18	24	51
鉱業												
建設業	5	20	25	50	9	20	17	55	6	12	24	58
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	10	21	28	41	11	19	20	50	13	24	25	38
繊維工業、毛皮・なめし革製造業	11	24	21	45	10	20	23	47	9	19	26	46
木材・紙製造業、印刷・出版業	12	27	23	39	9	20	27	44	10	25	27	38
化学工業、石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	8	26	26	41	8	22	24	46	6	24	23	47
非金属鉱物製品製造業	12	16	20	52	4	18	18	60	9	20	20	50
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	19	25	44	10	16	28	46	8	22	26	44
金属製品・機械器具製造業	10	23	24	44	9	20	24	47	9	23	28	40
家具・その他の製造業	10	25	25	40	5	22	27	45	10	21	29	40
電気・ガス・熱供給・水道業	5	15	16	64	9	15	16	59	4	9	16	71
サービス業												
情報通信業	13	24	24	39	9	25	21	44	10	22	28	40
運輸・郵便業	11	19	20	50	9	16	22	54	9	15	24	52
卸売業	11	25	24	40	5	21	26	48	6	20	29	45
小売業	10	22	20	48	3	18	17	62	6	17	24	53
金融・保険業	4	13	21	62	5	13	18	63	4	8	20	67
不動産・物品賃貸業	10	19	25	46	3	17	21	59	5	18	21	56
学術研究、専門・技術サービス業	7	13	22	58	7	16	17	60	6	16	22	55
宿泊・飲食サービス業	9	20	25	47	7	15	20	58	8	18	20	54
複合サービス事業	0	40	20	40	60	0	20	20	40	20	0	40
その他のサービス業	11	16	23	51	7	16	20	58	9	16	22	53
企業規模階級別												
全体												
小規模企業	9	21	23	47	7	19	20	54	8	18	25	49
中規模企業	10	22	23	45	7	19	22	52	5	20	25	50
大規模企業	10	19	25	46	4	16	25	55	3	20	24	52
製造業												
小規模企業	10	23	24	44	9	20	23	48	11	23	26	41
中規模企業	11	24	25	40	8	22	24	46	6	23	28	43
大規模企業	9	23	31	37	4	16	30	50	1	26	29	45
サービス業												
小規模企業	10	20	22	47	6	18	20	56	8	17	24	51
中規模企業	10	21	23	47	7	17	21	56	5	18	24	53
大規模企業	11	18	22	49	4	16	22	58	5	19	21	55
全体	9	21	23	46	7	19	21	54	8	18	25	50

表 26 イノベーションの阻害要因及びイノベーション活動非実施の理由、重要度、2012年度-2014年度:全企業に対する割合(単位:%) (続き)

	目先の売上・利益の追求			
	重大さ			未経験
	大	中	小	
経済活動別				
農林水産業	10	20	17	54
製造業	13	23	23	41
サービス業	10	21	22	47
鉱業	7	18	8	67
建設業	9	18	22	51
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	14	22	22	42
繊維工業, 毛皮・なめし革製造業	14	24	23	39
木材・紙製造業, 印刷・出版業	15	28	21	37
化学工業, 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	9	23	22	46
非金属鉱物製品製造業	8	19	20	53
鉄鋼業, 非鉄金属製造業	12	18	27	43
金属製品・機械器具製造業	13	23	25	40
家具・その他の製造業	13	28	22	37
電気・ガス・熱供給・水道業	2	11	16	71
サービス業				
情報通信業	19	26	22	34
運輸・郵便業	11	20	18	51
卸売業	12	26	23	40
小売業	7	20	24	49
金融・保険業	4	12	19	66
不動産・物品賃貸業	7	16	25	52
学術研究, 専門・技術サービス業	8	21	17	54
宿泊・飲食サービス業	15	22	20	43
複合サービス事業	0	60	0	40
その他のサービス業	6	19	25	51
企業規模階級別				
全体				
小規模企業	11	21	22	46
中規模企業	10	23	23	45
大規模企業	9	23	22	47
製造業				
小規模企業	13	23	22	42
中規模企業	12	25	25	38
大規模企業	4	26	33	37
サービス業				
小規模企業	10	21	22	46
中規模企業	9	23	21	47
大規模企業	11	21	17	50
全体	11	21	22	46

表 27 企業グループへの所属及び企業グループ統括企業の所在地，2014 年度末：全企業に対する割合（単位：％）

	親会社有り	子会社有り	企業グループ統括企業の所在地		企業グループ 非所属
			日本	海外	
経済活動別					
農林水産業	20	8	24	0	76
製造業	23	10	26	1	72
サービス業	20	7	24	1	76
鉱業	32	14	41	-	58
建設業	13	11	19	0	81
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	23	7	25	0	74
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	18	8	22	1	77
木材・紙製造業，印刷・出版業	20	7	23	-	77
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	30	14	36	2	63
非金属鉱物製品製造業	25	10	29	-	69
鉄鋼業，非鉄金属製造業	28	12	33	2	65
金属製品・機械器具製造業	22	10	25	2	73
家具・その他の製造業	17	6	20	1	79
電気・ガス・熱供給・水道業	49	18	60	0	39
サービス業					
情報通信業	22	13	29	1	70
運輸・郵便業	23	8	26	0	74
卸売業	21	15	27	2	71
小売業	19	4	20	-	80
金融・保険業	44	12	48	3	49
不動産・物品賃貸業	32	11	38	0	62
学術研究，専門・技術サービス業	20	9	25	1	74
宿泊・飲食サービス業	18	2	19	0	81
複合サービス事業	80	-	80	-	20
その他のサービス業	15	5	18	-	82
企業規模階級別					
全体					
小規模企業	15	6	18	0	82
中規模企業	34	16	41	1	57
大規模企業	51	37	71	2	27
製造業					
小規模企業	17	5	19	1	80
中規模企業	38	16	42	3	55
大規模企業	57	50	79	4	16
サービス業					
小規模企業	16	4	17	1	82
中規模企業	33	15	41	1	58
大規模企業	48	30	66	1	33
全体	20	9	24	1	76

表 28 製品・サービスを販売又は提供した国・地域，2012年度-2014年度：全企業に対する割合（単位：%）

	日本国内の一部	日本全国	海外	海外の国・地域							
				韓国	中国	台湾	ASEAN諸国	インド	北米	EU及びEU関連国	その他
経済活動別											
農林水産業	75	25	5	1	1	1	1	-	0	1	1
製造業	57	43	18	7	10	6	9	3	7	5	3
サービス業	79	21	6	2	4	3	3	1	2	2	1
鉱業	93	7	3	2	-	1	-	-	1	-	1
建設業	93	7	2	1	0	0	1	0	0	0	0
製造業											
食料品・飲料・たばこ製造業	47	53	15	5	7	4	5	0	6	5	3
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	49	51	10	3	6	4	3	0	3	3	1
木材・紙製造業，印刷・出版業	69	31	5	1	3	1	2	-	1	0	0
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	47	52	25	11	16	11	11	4	9	8	4
非金属鉱物製品製造業	80	20	13	6	8	8	8	1	4	1	1
鉄鋼業，非鉄金属製造業	62	38	17	8	9	6	10	5	7	6	4
金属製品・機械器具製造業	59	40	23	8	13	8	13	4	9	7	4
家具・その他の製造業	46	52	18	7	11	8	8	2	8	7	2
電気・ガス・熱供給・水道業	95	5	1	-	-	-	1	-	0	-	0
サービス業											
情報通信業	66	34	8	4	5	3	4	1	4	3	1
運輸・郵便業	80	20	2	1	1	1	1	0	1	1	1
卸売業	62	37	15	6	9	7	7	2	4	3	3
小売業	85	15	2	0	1	1	1	0	1	0	0
金融・保険業	56	43	6	2	3	2	3	1	3	3	2
不動産・物品賃貸業	86	13	3	0	2	1	1	1	1	1	1
学術研究，専門・技術サービス業	74	26	7	2	5	2	3	2	3	2	1
宿泊・飲食サービス業	84	16	5	5	5	5	3	1	4	3	1
複合サービス事業	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	93	8	2	1	1	0	1	1	0	0	0
企業規模階級別											
全体											
小規模企業	78	22	6	2	3	2	3	1	2	1	1
中規模企業	68	32	13	5	9	6	7	2	5	4	3
大規模企業	54	45	28	16	22	18	20	11	17	14	9
製造業											
小規模企業	60	39	14	4	7	4	6	1	4	3	2
中規模企業	49	50	26	10	17	11	14	3	12	9	5
大規模企業	30	69	55	34	44	36	40	21	34	29	17
サービス業											
小規模企業	81	19	5	2	3	2	2	1	1	1	1
中規模企業	76	24	7	3	5	4	4	1	3	2	2
大規模企業	66	34	16	8	13	10	12	7	10	7	6
全体	75	25	8	3	5	3	4	1	3	2	2

表 29 製品・サービスを販売又は提供した国・地域，2012年度-2014年度：イノベーション活動実施企業に対する割合（単位：%）

	日本国内の一部	日本全国	海外	海外の国・地域							
				韓国	中国	台湾	ASEAN諸国	インド	北米	EU及びEU関連国	その他
経済活動別											
農林水産業	55	45	14	1	5	5	2	-	1	5	5
製造業	44	54	28	12	17	12	15	5	12	10	6
サービス業	68	32	11	4	7	6	6	2	4	3	3
鉱業	78	22	7	7	-	-	-	-	7	-	-
建設業	94	6	2	0	1	1	2	0	0	0	1
製造業											
食料品・飲料・たばこ製造業	41	59	22	7	10	9	7	1	10	7	4
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	31	68	22	8	13	9	6	-	6	7	3
木材・紙製造業，印刷・出版業	61	39	6	1	4	2	4	-	1	1	1
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	34	65	35	17	23	15	19	5	13	11	6
非金属鉱物製品製造業	48	52	35	20	25	25	23	3	12	6	0
鉄鋼業，非鉄金属製造業	58	45	19	9	8	6	11	5	8	8	4
金属製品・機械器具製造業	46	51	35	15	22	14	20	8	16	13	10
家具・その他の製造業	33	65	25	10	13	9	13	3	12	12	4
電気・ガス・熱供給・水道業	88	9	6	-	-	-	6	-	0	-	0
サービス業											
情報通信業	56	43	12	5	8	4	6	3	5	4	3
運輸・郵便業	67	33	7	2	4	2	4	1	2	2	1
卸売業	52	47	23	10	16	13	14	4	8	6	7
小売業	80	23	5	1	1	4	4	0	1	1	1
金融・保険業	50	50	8	2	6	3	4	2	4	3	2
不動産・物品賃貸業	72	28	8	1	7	1	2	0	1	0	1
学術研究，専門・技術サービス業	57	41	13	3	8	3	9	3	6	4	2
宿泊・飲食サービス業	76	24	6	5	6	6	2	0	4	4	1
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	87	14	3	2	3	2	3	2	2	2	1
企業規模階級別											
全体											
小規模企業	64	35	13	5	7	5	6	1	4	3	2
中規模企業	51	48	25	10	17	12	15	4	11	9	6
大規模企業	38	61	43	26	36	30	33	18	28	24	16
製造業											
小規模企業	48	51	21	8	11	7	10	2	8	6	4
中規模企業	40	58	38	14	25	16	21	5	17	14	8
大規模企業	24	76	58	42	49	43	45	26	38	38	23
サービス業											
小規模企業	72	29	8	3	4	4	4	1	2	2	1
中規模企業	60	40	14	7	11	9	10	3	6	4	5
大規模企業	51	48	31	14	26	20	21	11	20	13	10
全体	60	40	17	7	11	8	9	3	7	6	4

表30 製品・サービスを販売又は提供した国・地域，2012年度-2014年度：イノベーション活動非実施企業に対する割合（単位：%）

	日本国内の一部	日本全国	海外	海外の国・地域							
				韓国	中国	台湾	ASEAN諸国	インド	北米	EU及びEU関連国	その他
経済活動別											
農林水産業	80	20	2	1	0	0	1	-	0	0	0
製造業	64	36	12	4	7	3	6	1	4	3	1
サービス業	82	18	4	2	3	2	2	1	1	1	1
鉱業											
建設業	96	4	2	1	-	1	-	-	0	-	1
製造業											
食料品・飲料・たばこ製造業	50	50	11	4	5	1	4	0	4	3	2
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	55	45	5	1	3	2	2	0	1	2	1
木材・紙製造業，印刷・出版業	73	27	4	1	2	1	1	-	1	0	0
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	56	43	18	7	11	8	6	3	6	5	3
非金属鉱物製品製造業	90	10	6	2	2	2	3	1	1	0	1
鉄鋼業，非鉄金属製造業	65	35	17	7	10	5	9	4	6	5	3
金属製品・機械器具製造業	67	33	15	5	8	4	8	2	5	3	1
家具・その他の製造業	54	45	14	5	9	7	5	1	7	4	1
電気・ガス・熱供給・水道業											
サービス業											
情報通信業	70	30	7	3	3	2	2	1	3	2	0
運輸・郵便業	82	18	1	1	1	1	1	0	0	1	0
卸売業	66	33	12	4	6	5	5	1	2	3	2
小売業	87	14	1	0	1	1	0	0	1	0	0
金融・保険業	58	41	5	2	2	1	2	1	2	2	1
不動産・物品賃貸業	89	10	2	0	1	1	1	1	1	1	1
学術研究，専門・技術サービス業	78	21	5	2	4	2	1	2	2	2	1
宿泊・飲食サービス業	87	13	5	4	5	5	4	1	3	3	1
複合サービス事業	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	94	6	2	1	1	0	0	1	0	0	0
企業規模階級別											
全体											
小規模企業	81	19	5	2	2	1	2	0	1	1	1
中規模企業	75	25	8	3	5	3	4	1	3	3	1
大規模企業	66	34	18	9	13	10	12	6	9	7	5
製造業											
小規模企業	66	34	10	3	5	2	4	1	2	2	1
中規模企業	56	44	17	7	11	6	9	2	8	5	2
大規模企業	40	59	52	23	36	25	31	13	28	15	7
サービス業											
小規模企業	83	17	4	2	2	2	1	0	1	1	0
中規模企業	81	19	5	2	3	2	2	1	2	2	1
大規模企業	73	27	9	6	7	6	7	4	5	5	4
全体											
全体	80	20	5	2	3	2	2	1	2	1	1

表 31 売上（収入）金額，2014 年度，及び常用雇用者数・常用雇用者の学歴，2014 年度末：全企業

	売上金額 (単位：百万円)	常用雇用者数 (単位：人)	常用雇用者の学歴		
			(常用雇用者のうち)		(大学院修了者のうち)
			大学・短期大学・ 高等専門学校等 卒業者の割合 (単位：%)	大学院 (修士課程・博士課程) 修了者の割合 (単位：%)	博士課程 修了者の割合 (単位：%)
経済活動別					
農林水産業	926	33	29	1	2
製造業	3,802	80	32	2	4
サービス業	5,525	116	44	1	2
鉱業					
鉱業	874	29	22	2	3
建設業					
建設業	3,528	37	31	1	1
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	1,725	62	30	1	3
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	916	42	30	0	1
木材・紙製造業，印刷・出版業	2,998	51	35	1	1
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	5,208	94	37	4	10
非金属鉱物製品製造業	3,274	52	28	1	6
鉄鋼業，非鉄金属製造業	3,913	74	27	2	5
金属製品・機械器具製造業	5,162	103	31	2	4
家具・その他の製造業	1,745	52	38	1	2
電気・ガス・熱供給・水道業					
電気・ガス・熱供給・水道業	45,613	354	41	4	8
サービス業					
情報通信業	19,641	685	76	4	9
運輸・郵便業	2,737	74	28	1	0
卸売業	10,847	57	49	1	3
小売業	2,446	78	45	2	1
金融・保険業	31,638	574	73	2	3
不動産・物品賃貸業	3,739	58	53	1	1
学術研究，専門・技術サービス業	4,005	85	68	6	12
宿泊・飲食サービス業	591	83	36	0	1
複合サービス事業	1,138	133	35	0	0
その他のサービス業	5,328	89	35	0	1
企業規模階級別					
全体					
小規模企業	1,073	24	38	1	1
中規模企業	3,118	100	39	2	5
大規模企業	89,814	1,555	51	4	19
製造業					
小規模企業	844	26	32	1	1
中規模企業	2,936	99	30	2	8
大規模企業	59,570	929	42	7	34
サービス業					
小規模企業	738	23	44	1	1
中規模企業	3,177	103	44	2	4
大規模企業	103,471	1,880	54	3	11
全体					
全体	4,770	95	39	1	3

表 32 売上（収入）金額，2014 年度，及び常用雇用者数・常用雇用者の学歴，2014 年度末：イノベーション活動実施企業

	売上金額 (単位：百万円)	常用雇用者数 (単位：人)	常用雇用者の学歴		
			(常用雇用者のうち)		(大学院修了者のうち)
			大学・短期大学・ 高等専門学校等 卒業者の割合 (単位：%)	大学院 (修士課程・博士課程) 修了者の割合 (単位：%)	博士課程 修了者の割合 (単位：%)
経済活動別					
農林水産業	983	36	36	1	5
製造業	7,604	134	34	2	8
サービス業	16,924	320	47	2	5
鉱業					
建設業	984	32	12	0	0
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	7,392	108	26	1	3
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	2,423	77	29	1	5
木材・紙製造業，印刷・出版業	1,102	51	35	1	1
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	2,343	66	38	1	3
非金属鉱物製品製造業	9,904	158	39	5	18
鉄鋼業，非鉄金属製造業	6,179	126	35	2	19
金属製品・機械器具製造業	5,146	99	24	3	9
家具・その他の製造業	11,785	186	34	3	8
電気・ガス・熱供給・水道業	859	44	40	1	2
サービス業					
情報通信業	39,397	331	43	5	16
運輸・郵便業	57,263	1,937	76	4	11
卸売業	5,492	121	30	1	1
小売業	29,820	96	52	2	6
金融・保険業	5,982	182	39	0	1
不動産・物品賃貸業	135,017	2,131	83	2	9
学術研究，専門・技術サービス業	9,555	121	51	1	4
宿泊・飲食サービス業	12,099	115	72	9	20
複合サービス事業	643	108	40	0	3
その他のサービス業	1,716	69	53	0	0
その他のサービス業	1,425	128	32	1	3
企業規模階級別					
全体					
小規模企業	726	28	39	1	2
中規模企業	4,010	110	40	3	11
大規模企業	165,241	2,762	54	6	31
製造業					
小規模企業	707	31	34	1	3
中規模企業	3,445	104	32	3	12
大規模企業	85,319	1,190	45	9	43
サービス業					
小規模企業	693	26	45	1	2
中規模企業	4,671	117	50	2	10
大規模企業	237,612	4,251	60	4	18
全体	12,305	226	40	2	6

表 33 売上（収入）金額，2014 年度，及び常用雇用者数・常用雇用者の学歴，2014 年度末：イノベーション活動非実施企業

	売上金額 (単位：百万円)	常用雇用者数 (単位：人)	常用雇用者の学歴		
			(常用雇用者のうち)		(大学院修了者のうち)
			大学・短期大学・ 高等専門学校等 卒業者の割合 (単位：%)	大学院 (修士課程・博士課程) 修了者の割合 (単位：%)	博士課程 修了者の割合 (単位：%)
経済活動別					
農林水産業	909	32	27	1	1
製造業	1,677	50	30	1	2
サービス業	2,597	64	44	1	2
鉱業	853	29	24	2	4
建設業	3,077	29	31	1	1
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	1,326	54	30	1	3
繊維工業，毛皮・なめし革製造業	843	39	28	0	1
木材・紙製造業，印刷・出版業	3,336	44	34	2	0
化学工業，石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業	1,978	51	36	3	5
非金属鉱物製品製造業	2,357	28	25	0	1
鉄鋼業，非鉄金属製造業	3,300	61	28	1	4
金属製品・機械器具製造業	1,126	53	29	1	1
家具・その他の製造業	2,210	56	37	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	46,637	358	40	4	7
サービス業					
情報通信業	1,336	76	76	4	8
運輸・郵便業	2,229	65	28	1	0
卸売業	3,875	43	47	1	1
小売業	1,704	56	46	2	1
金融・保険業	3,969	157	71	1	2
不動産・物品賃貸業	2,552	45	54	1	1
学術研究，専門・技術サービス業	1,726	76	67	5	10
宿泊・飲食サービス業	576	76	35	0	0
複合サービス事業	752	176	18	0	0
その他のサービス業	6,038	81	36	0	1
企業規模階級別					
全体					
小規模企業	1,165	22	38	1	1
中規模企業	2,757	97	38	2	3
大規模企業	38,624	736	48	3	11
製造業					
小規模企業	910	24	31	1	1
中規模企業	2,543	96	28	2	4
大規模企業	18,993	517	37	5	21
サービス業					
小規模企業	749	23	44	1	1
中規模企業	2,753	99	43	2	3
大規模企業	41,798	790	51	2	8
全体	2,510	55	39	1	2

附表1 調査に関するデータ，都道府県別

都道府県	母集団：企業数（社）				都道府県	母集団：企業数（社）			
	全規模	小規模	中規模	大規模		全規模	小規模	中規模	大規模
全国	380,224	300,998	64,879	14,347					
北海道	16,431	13,515	2,507	409	滋賀県	3,420	2,680	647	93
青森県	3,915	3,210	614	91	京都府	7,341	5,892	1,193	256
岩手県	4,000	3,271	635	94	大阪府	30,261	23,075	5,752	1,434
宮城県	6,280	5,101	992	187	兵庫県	13,258	10,495	2,298	465
秋田県	3,321	2,761	493	67	奈良県	2,453	1,978	420	55
山形県	3,836	3,104	642	90	和歌山県	2,464	2,030	389	45
福島県	6,262	5,149	976	137	鳥取県	1,758	1,423	297	38
茨城県	7,880	6,560	1,131	189	島根県	2,275	1,873	363	39
栃木県	5,835	4,841	884	110	岡山県	5,893	4,789	930	174
群馬県	6,343	5,146	1,054	143	広島県	9,161	7,357	1,485	319
埼玉県	16,058	13,203	2,439	416	山口県	4,174	3,396	684	94
千葉県	11,851	9,855	1,688	308	徳島県	2,220	1,889	297	34
東京都	56,212	39,847	11,733	4,632	香川県	3,286	2,656	535	95
神奈川県	19,516	15,564	3,199	753	愛媛県	4,474	3,701	661	112
新潟県	8,454	6,892	1,377	185	高知県	2,109	1,778	292	39
富山県	3,978	3,131	739	108	福岡県	14,045	11,123	2,425	497
石川県	4,029	3,190	718	121	佐賀県	2,363	1,945	367	51
福井県	3,088	2,545	481	62	長崎県	3,734	3,075	585	74
山梨県	2,514	2,051	404	59	熊本県	4,924	4,123	686	115
長野県	6,745	5,413	1,134	198	大分県	3,539	2,969	498	72
岐阜県	6,812	5,559	1,102	151	宮崎県	3,154	2,620	475	59
静岡県	12,535	10,073	2,102	360	鹿児島県	4,622	3,860	663	99
愛知県	24,610	19,159	4,446	1,005	沖縄県	3,571	2,894	601	76
三重県	5,220	4,237	846	137					

附表1 調査に関するデータ，都道府県別（続き）

都道府県	有効回答：企業数（社）				都道府県	有効回答：企業数（社）			
	全規模	小規模	中規模	大規模		全規模	小規模	中規模	大規模
全国	12,526	8,272	3,107	1,147					
北海道	525	327	155	43	滋賀県	117	74	35	8
青森県	152	108	36	8	京都府	244	171	46	27
岩手県	156	91	55	10	大阪府	906	600	206	100
宮城県	189	116	54	19	兵庫県	443	292	116	35
秋田県	139	96	35	8	奈良県	89	64	18	7
山形県	149	95	43	11	和歌山県	77	52	21	4
福島県	234	155	67	12	鳥取県	55	34	17	4
茨城県	216	149	53	14	島根県	99	66	28	5
栃木県	210	138	59	13	岡山県	246	179	52	15
群馬県	247	172	59	16	広島県	317	203	80	34
埼玉県	442	323	99	20	山口県	129	85	38	6
千葉県	305	205	74	26	徳島県	70	52	14	4
東京都	1,740	1,039	407	294	香川県	113	68	29	16
神奈川県	457	296	120	41	愛媛県	166	117	36	13
新潟県	336	229	83	24	高知県	74	50	21	3
富山県	204	133	48	23	福岡県	454	296	110	48
石川県	152	102	42	8	佐賀県	78	49	27	2
福井県	130	89	36	5	長崎県	153	101	44	8
山梨県	89	63	17	9	熊本県	151	102	41	8
長野県	295	188	87	20	大分県	123	86	27	10
岐阜県	254	179	64	11	宮崎県	112	76	29	7
静岡県	450	329	93	28	鹿児島県	156	112	33	11
愛知県	769	504	178	87	沖縄県	118	83	27	8
三重県	196	134	48	14					

注：本調査では，標本抽出に際して都道府県別に層化していない。そのため，ここに示される数値は，調査の結果から得られた有効回答企業数を都道府県別に集計したにすぎない。

附表2 イノベーション実現，都道府県別，2012年度-2014年度：全企業に対する割合（単位：％）

都道府県	イノベーション実現				都道府県	イノベーション実現			
	全規模	小規模	中規模	大規模		全規模	小規模	中規模	大規模
全国	40	38	47	59					
北海道	40	39	41	53	滋賀県	60	60	55	75
青森県	27	27	27	25	京都府	58	57	62	66
岩手県	40	39	40	70	大阪府	47	44	53	63
宮城県	38	38	40	42	兵庫県	53	50	62	55
秋田県	29	26	43	38	奈良県	55	53	61	57
山形県	42	39	55	64	和歌山県	56	56	62	25
福島県	41	41	39	51	鳥取県	38	33	53	75
茨城県	35	34	43	36	島根県	39	39	41	40
栃木県	43	44	36	54	岡山県	41	41	40	48
群馬県	47	44	57	66	広島県	42	40	50	59
埼玉県	46	46	44	40	山口県	35	32	43	83
千葉県	46	46	47	53	徳島県	42	37	64	100
東京都	53	51	55	64	香川県	49	50	48	44
神奈川県	46	44	52	51	愛媛県	46	43	64	63
新潟県	41	41	39	67	高知県	34	32	43	33
富山県	44	40	62	61	福岡県	43	43	40	48
石川県	43	46	32	38	佐賀県	47	44	55	100
福井県	51	47	64	80	長崎県	29	26	39	63
山梨県	53	51	65	44	熊本県	40	39	44	38
長野県	47	45	53	70	大分県	38	38	43	42
岐阜県	44	42	54	20	宮崎県	32	30	38	57
静岡県	46	45	52	43	鹿児島県	37	38	28	55
愛知県	47	46	48	62	沖縄県	37	37	33	75
三重県	40	35	58	71					

注：本調査では，標本抽出に際して都道府県別に層化していない。そのため，ここに示される都道府県別の推計値はあくまで参考値である。

附表3 プロダクト・イノベーション実現, 都道府県別, 2012年度-2014年度: 全企業に対する割合 (単位: %)

都道府県	プロダクト・イノベーション実現				都道府県	プロダクト・イノベーション実現			
	全規模	小規模	中規模	大規模		全規模	小規模	中規模	大規模
全国	12	11	16	27					
北海道	11	11	10	16	滋賀県	14	14	14	13
青森県	6	6	6	13	京都府	21	20	24	26
岩手県	14	14	13	20	大阪府	16	14	21	33
宮城県	11	9	24	16	兵庫県	18	17	22	23
秋田県	13	13	14	25	奈良県	25	28	11	0
山形県	16	16	14	36	和歌山県	24	25	19	0
福島県	12	12	12	25	鳥取県	14	15	12	25
茨城県	10	9	17	7	島根県	12	12	11	40
栃木県	13	13	8	23	岡山県	14	16	10	7
群馬県	14	14	10	26	広島県	17	15	23	29
埼玉県	16	16	16	15	山口県	7	5	8	67
千葉県	14	14	14	31	徳島県	16	17	7	50
東京都	19	18	21	30	香川県	17	18	17	13
神奈川県	15	14	21	22	愛媛県	10	7	28	26
新潟県	15	15	11	25	高知県	7	6	14	0
富山県	14	10	29	26	福岡県	15	14	15	27
石川県	12	15	2	13	佐賀県	18	14	33	50
福井県	20	16	34	60	長崎県	8	6	11	38
山梨県	22	19	35	33	熊本県	9	9	12	0
長野県	20	19	23	45	大分県	14	13	15	40
岐阜県	11	9	16	18	宮崎県	6	4	10	43
静岡県	17	16	19	22	鹿児島県	10	9	12	18
愛知県	13	13	15	20	沖縄県	11	12	4	38
三重県	14	13	21	14					

注: 本調査では, 標本抽出に際して都道府県別に層化していない。そのため, ここに示される都道府県別の推計値はあくまで参考値である。

附表4 イノベーション実現及びプロダクト・イノベーション実現又はプロセス・イノベーション実現, 国際比較: 全企業に対する割合(単位: %)

国	参照期間	イノベーション実現			プロダクト・イノベーション実現又は プロセス・イノベーション実現		
		全経済活動	製造業	サービス業	全経済活動	製造業	サービス業
本統計報告^{*1}							
日本	2012-14 ^{*2}	45	50	41	25	33	19
OECD Innovation statistics and indicators							
日本	2009-11 ^{*2}	46	48	46	26	31	22
アイルランド	2010-12	-	-	-	-	-	-
連合王国(イギリス)	2010-12	43	52	45	35	37	26
イスラエル	2010-12	48	53	47	23	33	21
イタリア	2010-12	55	57	51	40	44	34
インド	2010-11	56	56	58	18	19	20
エストニア	2010-12	45	48	43	36	41	32
オーストラリア	2012-13 ^{*2}	58	55	60	51	49	52
オーストリア	2010-12	54	55	53	39	43	36
オランダ	2010-12	49	54	47	43	48	40
カナダ	2010-12	69	75	65	53	63	48
韓国	2011-13	29	31	27	15	22	9
ギリシャ	2010-12	51	52	50	33	34	32
スイス	2010-12	77	80	76	55	55	54
スウェーデン	2010-12	54	55	53	43	47	41
スペイン	2010-12	31	34	29	21	26	17
スロヴァキア	2010-12	34	33	36	19	20	20
スロヴェニア	2010-12	45	49	43	32		27
チェコ	2010-12	42	46	38	34	38	29
チリ	2009-10	24	34	22	19	29	17
デンマーク	2010-12	50	52	49	36	38	34
ドイツ	2010-12	61	66	58	49	58	43
トルコ	2010-12	48	49	46	-	-	-
ノルウェー	2010-12	40	43	40	27	31	26
ハンガリー	2010-12	31	31	32	15	16	14
フィンランド	2010-12	51	56	48	43	50	39
ブラジル	2009-11	72	73	69	36	36	37
フランス	2010-12	52	54	51	35	41	31
ベルギー	2010-12	54	59	50	45	52	40
ポーランド	2010-12	22	23	21	15	17	13
ポルトガル	2010-12	54	48	61	40	39	43
メキシコ	2010-11	12	14	10	-	-	-
ラトヴィア	2010-12	27	28	28	17	20	14
ルクセンブルク	2010-12	-	-	-	-	-	-
ロシア	2011-13	9	12	8	8	10	7

注: (*1) ここでの数値は, OECD Innovation statistics and indicators の集計対象となった経済活動に基づいており, 本統計報告の統計表に示されている数値とは一致しない場合がある。具体的に集計対象とした経済活動は, 日本標準産業分類 13 訂版に表章されている産業のうち, 鉱業, 採石業, 砂利採取業(中分類 05), 製造業(同 09-32), 電気・ガス・熱供給・水道業(同 33-36), 情報通信業のうち(同 37, 39-41), 運輸業, 郵便業(同 42-49), 卸売業(同 50-55), 金融業, 保険業(同 62-67), 学術研究, 専門・技術サービス業のうち(同 72, 74), サービス業(他に分類されないもの)のうち(同 88, 90, 92)である。

注: (*2) 年度。

注: 調査方法論は各国間で完全に統一されていない。さらに各国特有の回答性向が存在するため, 国際比較可能性には限界がある。

附表5 イノベーション活動実施，国際比較：全企業に対する割合（単位：%）

国	参照期間	イノベーション活動実施		
		全経済活動	製造業	サービス業
本統計報告^{*1}				
日本	2012-14 ^{*2}	28	36	22
OECD Innovation statistics and indicators				
日本	2009-11 ^{*2}	27	33	24
アイルランド	2010-12	42	52	38
連合王国（イギリス）	2010-12	17	39	37
イスラエル	2010-12	26	37	23
イタリア	2010-12	41	45	34
インド	2010-11	35	36	40
エストニア	2010-12	38	43	34
オーストラリア	2012-13 ^{*2}	56	53	56
オーストリア	2010-12	39	44	36
オランダ	2010-12	44	50	41
カナダ	2010-12	53	63	48
韓国	2011-13	17	25	10
ギリシャ	2010-12	34	36	33
スイス	2010-12	57	61	55
スウェーデン	2010-12	45	49	43
スペイン	2010-12	23	29	19
スロヴァキア	2010-12	20	20	20
スロヴェニア	2010-12	33	-	-
チェコ	2010-12	36	40	31
チリ	2009-10	-	-	-
デンマーク	2010-12	38	42	37
ドイツ	2010-12	55	63	48
トルコ	2010-12	27	29	24
ノルウェー	2010-12	31	35	30
ハンガリー	2010-12	16	18	15
フィンランド	2010-12	45	52	40
ブラジル	2009-11	38	38	40
フランス	2010-12	37	43	32
ベルギー	2010-12	47	53	42
ポーランド	2010-12	16	18	14
ポルトガル	2010-12	41	40	43
メキシコ	2010-11	-	-	-
ラトヴィア	2010-12	19	21	18
ルクセンブルク	2010-12	48	56	47
ロシア	2011-13	8	11	7

注：(*1) ここでの数値は，OECD Innovation statistics and indicatorsの集計対象となった経済活動に基づいており，本統計報告の統計表に示されている数値とは一致しない場合がある。具体的に集計対象とした経済活動は，日本標準産業分類13訂版に表章されている産業のうち，鉱業，採石業，砂利採取業（中分類05），製造業（同09-32），電気・ガス・熱供給・水道業（同33-36），情報通信業のうち（同37, 39-41），運輸業，郵便業（同42-49），卸売業（同50-55），金融業，保険業（同62-67），学術研究，専門・技術サービス業のうち（同72, 74），サービス業（他に分類されないもの）のうち（同88, 90, 92）である。

注：(*2) 年度。

注：調査方法論は各国間で完全に統一されていない。さらに各国特有の回答性向が存在するため，国際比較可能性には限界がある。

附表6 プロダクト・イノベーション実現及び市場にとって新しいプロダクトの導入，国際比較：全企業に対する割合（単位：%）

国	参照期間	プロダクト・イノベーション実現			市場にとって新しいプロダクトの導入		
		全経済活動	製造業	サービス業	全経済活動	製造業	サービス業
本統計報告^{*1}							
日本	2012-14 ^{*2}	15	19	11	7	10	5
OECD Innovation statistics and indicators							
日本	2009-11 ^{*2}	16	20	13	9	13	6
アイルランド	2010-12	28	35	25	18	24	16
連合王国（イギリス）	2010-12	12	28	25	12	15	11
イスラエル	2010-12	16	24	14	11	17	10
イタリア	2010-12	29	31	25	17	19	14
インド	2010-11	12	12	5	4	4	1
エストニア	2010-12	21	21	18	10	12	10
オーストラリア	2012-13 ^{*2}	36	36	40	9	11	13
オーストリア	2010-12	27	29	25	19	22	17
オランダ	2010-12	32	37	30	20	24	18
カナダ	2010-12	40	46	37	28	-	-
韓国	2011-13	11	17	5	3	5	1
ギリシャ	2010-12	20	21	19	14	15	14
スイス	2010-12	40	42	39	18	15	20
スウェーデン	2010-12	31	31	32	18	19	19
スペイン	2010-12	10	14	8	5	7	4
スロヴァキア	2010-12	14	16	14	9	9	10
スロヴェニア	2010-12	24	30	19	17	0	13
チェコ	2010-12	25	30	21	13	16	11
チリ	2009-10	12	19	10	3	9	3
デンマーク	2010-12	25	26	24	13	14	12
ドイツ	2010-12	36	44	30	14	19	9
トルコ	2010-12	18	19	16	10	12	10
ノルウェー	2010-12	19	22	19	15	18	15
ハンガリー	2010-12	11	11	10	6	7	5
フィンランド	2010-12	31	37	28	19	23	18
ブラジル	2009-11	18	17	27	4	4	9
フランス	2010-12	24	28	21	16	19	14
ベルギー	2010-12	32	36	29	21	25	18
ポーランド	2010-12	9	12	7	5	6	3
ポルトガル	2010-12	26	25	28	14	13	14
メキシコ	2010-11	7	10	4	-	-	-
ラトヴィア	2010-12	10	14	8	7	10	6
ルクセンブルク	2010-12	30	33	31	16	23	15
ロシア	2011-13	5	8	5	2	3	2

注：(*1) ここでの数値は，OECD Innovation statistics and indicatorsの集計対象となった経済活動に基づいており，本統計報告の統計表に示されている数値とは一致しない場合がある。具体的に集計対象とした経済活動は，日本標準産業分類13訂版に表章されている産業のうち，鉱業，採石業，砂利採取業（中分類05），製造業（同09-32），電気・ガス・熱供給・水道業（同33-36），情報通信業のうち（同37,39-41），運輸業，郵便業（同42-49），卸売業（同50-55），金融業，保険業（同62-67），学術研究，専門・技術サービス業のうち（同72,74），サービス業（他に分類されないもの）のうち（同88,90,92）である。

注：(*2) 年度。

注：調査方法論は各国間で完全に統一されていない。さらに各国特有の回答性向が存在するため，国際比較可能性には限界がある。

[空白のページ]

附録
調査票

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

『第4回全国イノベーション調査』調査票

☆回答期限：2015年10月30日（金）までに提出してください。

☆インターネットによる回答も可能です。

Web 回答システム (www.nistep.go.jp/jnis2015) にアクセスし、ID・パスワードをご入力の上ログインしてください。

☆本調査は「イノベーション」を表現している企業のみを対象とするのではなく、「イノベーション」に関わる活動を実施していない企業も調査対象に含まれます。

☆調査票内の「年度」は「4月1日～翌年3月31日」として記入してください。これにより、直近の「決算期（会計年度）」として記入してください。

☆設問の注釈は「調査票記入の手引き」に記載されています。

貴社名、郵便番号・住所に変更がありましたら、二重線で取り消し、訂正してください。



政府統計

本調査票の回答に関する担当者について記入してください。

集計結果・本調査に関する情報の送付、回答内容に関する問い合わせをさせていただきます。

貴社名	氏名	部署名
郵便番号・住所	役職	電話番号
		Eメール アドレス

1 ページ目の設問(1～9)は全ての企業が記入してください。2 ページ目の設問は該当する企業のみ記入してください。

1 企業グループ^{※1}への所属の有無及びグループ統括企業の所在地 (2014年度末現在)

- 1-1 企業グループ全体を統括する企業の所在地
1. 親会社^{※1(a)}がある
2. 子会社^{※1(b)}がある
3. 企業グループに所属していない (親会社も子会社もない)

1-2 国名:

1. 日本
2. 海外 →

注) この先全ての設問では貴社のみ活動について (貴社以外の全てのグループ企業のことには除いて) お答えください。

2 2014年度の売上 (収入) 金額 (消費税込み)

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 万円

注) 金融業、保険業以外は、商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などを記入してください。なお、有価証券、土地・建物、機械、器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含まれません。金融業、保険業の場合は経常収益を記入してください。

3 製品・サービスを販売・提供した国・地域 (2012年度～2014年度の3年間)

該当するものを全て選んでに✓を付けてください。

1. 日本国内の一部地域
2. 日本全国
3. 海外 →

3-1 具体的な国・地域を選んでください。

(該当するものを全て選んでに✓を付けてください)

1. 韓国 (台湾を除く) 2. 中国 3. 台湾 4. ASEAN 諸国 5. インド 6. 北米^{※3} 7. EU 及び EU 関連^{※4} 8. その他^{※5}の国・地域

注) 以下の設問では2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

5 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの導入の有無^{※6} (a)と(b)それぞれについて該当するに✓を付けてください。

(a) 新しいまたは大幅に改善した製品を市場に導入した^{※6} 1. はい 2. いいえ

(b) 新しいまたは大幅に改善したサービスを市場に導入した^{※6} 1. はい 2. いいえ

6 新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それを支援する活動^{※7}の導入の有無 (a)(b)(c)それぞれについて該当するに✓を付けてください。

注) 本設問の記入において判断が困難な場合は、「調査票記入の手引き」の「簡易記入用フローチャート」をご参照ください。

4 常用雇用者 (2014年度末現在)

4-1 常用雇用者数

注) 常用雇用者とは期間を定めずに雇用されている人または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている人、もしくは2015年2月と3月にそれぞれ18日以上雇用されている人を指します (正社員・正職員に加工えて、契約社員・嘱託・パート・アルバイト等と呼ばれている人を含む)。

十 万 千 百 十 一 人

4-2 常用雇用者の学歴

- (a) 大学^{※5}・短期大学・高等専門学校卒業以上の人の割合 : 約 %
- (b) 上記(a)に占める大学院 (修士課程・博士課程) 修了者の割合 : 約 %
- (c) 上記(b)のうち博士課程修了者の有無: 1. いる 2. いない 3. わからない

注) 本設問の記入において判断が困難な場合は、「調査票記入の手引き」の「簡易記入用フローチャート」をご参照ください。

(a) 製品・サービスのための新しいまたは大幅に改善した生産工程 ^{**8} を導入した	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ
(b) 中間投入物(原材料・部品等)・製品・サービスのための新しいまたは大幅に改善したロジスティクス・配送方法・流通方法を導入した	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ
(c) 生産工程や配送方法を支援するための新しいまたは大幅に改善した保守システムや購買・会計・コンピュータ処理といった活動を導入した	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ

7 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの導入 [5の(a)(b)] や生産工程・配送方法等の導入 [6の(a)~(c)] に向けて実施した活動の有無^{**10}
以下の(a)と(b)それぞれについて該当するものを選んで□に✓を付けてください。

(a) 完了前に中止・中断した活動 ^{**10} があった	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ
(b) 2014年度未現在においても継続中だった活動 ^{**10} があった	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ

8 組織及びマーケティングに関する貴社にとって新しい手法の導入の有無 それぞれについて該当する□に✓を付けてください。

組織に関する新しい手法 注) 経営陣による戦略的な意思決定に基づくものに限ります。また、M&Aの実施そのものは除きます。	(a) 業務遂行の方法や手順に関する新しい業務慣行 ^{**11} の導入	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ
マーケティングに関する新しい手法 注) マーケティング手法の中で季節的・定期的・ルーチン化されている変更は除きます。	(b) 権限の移譲や仕事の割り振り・編成など職場組織に関する新しい方法 ^{**12} の導入	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ
	(c) 他社や他の機関 ^{**13} など社外との関係に関する新しい方法 ^{**14} の導入	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ
	(d) 製品・サービスの外見上のデザイン的大幅な変更 ^{**15}	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ
	(e) 新しい販売促進のための媒体・手法 ^{**16} の導入	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ
	(f) 新しい販売経路 ^{**17} の導入	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ
	(g) 新しい価格設定方法 ^{**18} の導入	<input type="checkbox"/>	1. はい	<input type="checkbox"/>	2. いいえ

9 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの導入 [5の(a)(b)] や生産工程・配送方法等の導入 [6の(a)~(c)]、組織とマーケティングに関する新しい手法の導入 [8の(a)~(g)] を阻害した要因または実施しなかった理由
各要因の影響の重大さとして該当するものを1つ選んで□に✓を付けてください (導入しようとしたものが複数あった場合は総合的に評価してください)。

阻害要因・非実施理由	1. 重大・大 (決定的に阻害された)	2. 重大・中 (ある程度阻害された)	3. 重大・小 (わずかに阻害された)	4. 重大ではなかった (経験しなかった)
(a) 内部資金 (貴社内または貴社が属する企業グループ内の資金) が不足したこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 外部資金の調達 (貴社外及び貴社が属する企業グループ外からの資金調達) が困難であったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 能力のある従業員が不足したこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) 必要な協力相手を見つけることが困難であったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) 政府の助成金や補助金の獲得が困難だったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(f) 新しい製品・サービスへの需要 (売上規模) が不確実だったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(g) 貴社の市場における競争が激しすぎたこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(h) 貴社が過去に実現したイノベーション ^{**19} で足りることがわかったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(i) 貴社の市場において競争がほとんどなかったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(j) 良いアイデアがなかったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(k) 既存顧客からの安定的な発注があったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(l) 自社の技術力やノウハウでは限界があることがわかったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(m) 目先の売上・利益を上げることによって追われてしまったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(b) 需要変動への対応能力・柔軟性強化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 環境負荷の低減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

5の(a)(b)、6の(a)~(c)または7の(a)(b)のいずれかが「はい」の場合のみ記入してください。

7-1 貴社内での研究開発の実施状況※25

1. 継続的に実施した (常勤の研究開発スタッフがいる) **7-1b** 2014年度の社内研究開発費※26

2. 一時的に実施した (必要に応じて実施)

3. 実施せず

千億 百億 十億 億 千万 百万 百万円

7-2 社外への研究開発費の支出の状況※27

1. あり **7-2b** 2014年度の社外支出研究費

2. なし

千億 百億 十億 億 千万 百万 百万円

7-3 製品・サービス[5の(a)~(b)]と生産工程・配送方法等[6の(a)~(c)]の開発・導入のために実施した活動

該当するものを全て選んで☐に✓を付けてください(該当するものがない場合は「上記の中で実施したものはない」に✓を付けてください)。

(a) 先進的な機械・設備※28・ソフトウェア※29の取得 **7-3(c)-1 具体的な取得源** (該当するもの全てに✓を付けてください)

(b) 先進的なITサービス※30の新たな利用

(c) 社外からの知識・技術の取得※31

(d) 従業者に対する社内または社外での教育訓練※32

(e) マーケティング活動 (新しいまたは大幅に改善された製品・サービスを市場に導入するための市場調査、市場テスト、新製品発売・新サービスの開始の広告・宣伝など)

(f) デザイン活動 (製品・サービスの形状・外見・使い勝手を変更するための貴社内または外注で実施する活動)

(g) 公的財政支援の受給※33 **7-3(g)-1 支援元** (該当するもの全てに✓を付けてください) **7-3(g)-2 主な支援機関の具体的な名称等**

1. 地方公共団体等※34

2. 中央政府等※35

(h) 上記の中で実施したものはない

7-4 新しいまたは大幅に改善された製品・サービス[5の(a)(b)]及び生産工程・配送方法等[6の(a)~(c)]の開発・導入のための協力相手等

(7-4-1) 協力相手の有無 1. あり 2. なし

協力相手が「あり」の場合のみ以下を記入してください。

(7-4-2) 協力相手のタイプ (協力相手として該当するものを全て選んで☐に✓を付けてください)

(a) 貴社が属する企業グループ内の他社	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) クライアント、顧客	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) 競合他社、同業他社	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) コンサルタント、営利試験所、民間研究開発機関	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(f) 大学、他の高等教育機関	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(g) 政府、公的研究機関	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(h) 上記以外 (具体的なには： <input type="text"/>)	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(7-4-3) 協力相手の所在国・地域 (7-4-2)で✓を付けた協力相手のタイプののみ、該当する所在国・地域を全て選んで☐に✓を付けてください。

1. 日本	<input type="checkbox"/>	2. 韓国	<input type="checkbox"/>	3. 中国 (台湾を除く)	<input type="checkbox"/>	4. 台湾	<input type="checkbox"/>	5. ASEAN 諸国※37	<input type="checkbox"/>	6. インド	<input type="checkbox"/>	7. 北米※38	<input type="checkbox"/>	8. EU及びEU関連国※39	<input type="checkbox"/>	9. その他の国・地域	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------	-------	--------------------------	---------------	--------------------------	-------	--------------------------	----------------	--------------------------	--------	--------------------------	----------	--------------------------	-----------------	--------------------------	-------------	--------------------------

[空白のページ]

附録 調査票 記入の手引き

[空白のページ]

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

回答期限：2015年10月30日（金）

第4回全国イノベーション調査

調査票 記入の手引き

調査票の記入にあたっては、本記入の手引きを適宜参照してください。

【目次】

簡易記入用フローチャート	・	p.2
記入例・注釈	・	p.3
FAQ（よくあるご質問とその答え）	・	p.9

- ・ 本調査は、「イノベーション」を実現している企業のみを対象とするものではなく、「イノベーション」に関わる活動を実施していない企業も調査対象に含まれます。
- ・ 本調査はインターネットでの回答も可能です。
詳細は同封の『Web 回答システムの説明と利用の手引き』をご覧ください。
- ・ 調査票の送付は1通です。後日、回答内容に関してお問い合わせする場合がありますので、記入の終わった調査票はコピーを取り、控えとしてお持ちください。
- ・ 控え用の調査票が必要な場合は、送付致しますので下記のお問い合わせ窓口まで連絡してください。

【記入上の注意事項】

1. 調査内の「年度」は「4月1日～翌年3月31日」として記入してください。
これによることが困難な場合は、直近の「決算期（会計年度）」として記入してください。
2. 調査票に記載されている貴社名、郵便番号・住所に変更があれば、二重線で取り消し、訂正してください。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3、のように算用数字を用いてください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は「0」を記入してください。
5. 金額欄は、百万円未満の金額を四捨五入のうえ記入してください。
ただし、四捨五入しても百万円に満たない場合は「0」を記入してください。
6. 実額や実数等の記入が困難な場合は、推計値を記入しても差し支えありません。
7. 「超」、「未満」、「以上」、「以下」の例示は次のとおりです。
 - (1) 50%超～100%未満 ⇒ 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
 - (2) 20%以上～50%以下 ⇒ 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。

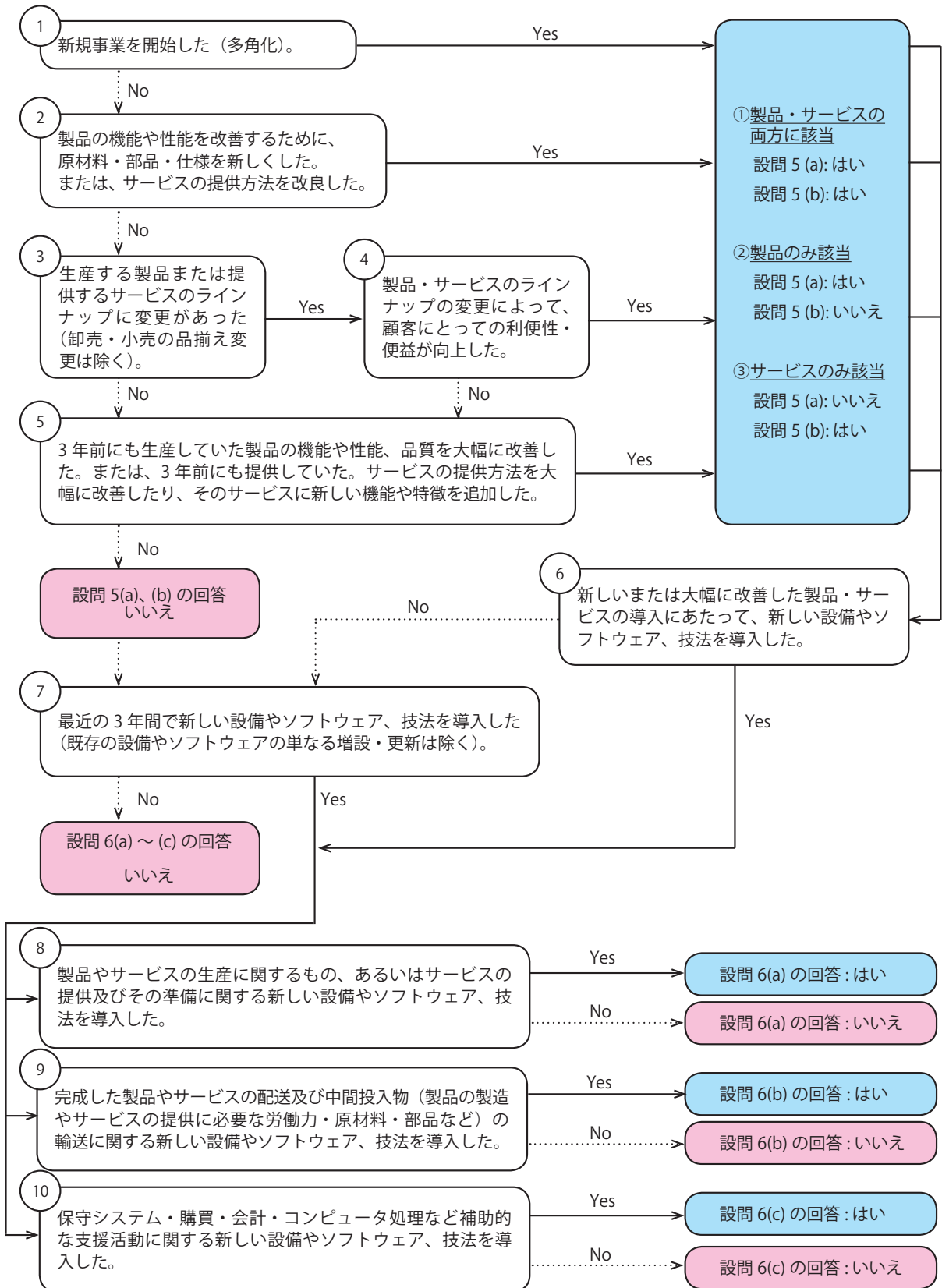
本調査のお問合せ窓口

株式会社サーベイリサーチセンター 「第4回全国イノベーション調査」事務局
 住所：〒101-8795 東京都千代田区内神田2丁目15番9号 内神田282ビル 7階
 電話：0120-955-067
 FAX：03-3256-7471
 E-mail: jnis4@surece.co.jp
 受付時間：10:00～17:30（土曜、日曜、国民の祝日を除く）

簡易記入用フローチャート

回答期限：2015年10月30日(金)

設問5、6の回答が困難な場合に参照してください。



記入例・注釈

回答期限：2015年10月30日（金）

企業の概要

貴社名
正式な名称を記入してください。

貴社名：科学技術イノベーション株式会社
郵便番号・住所：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-2 文科ビル

氏名・部署名・役職・電話番号・Eメール
調査内容について後日照会させていただく場合がありますので記入してください。

氏名	調査一郎	部署名	経営企画課
役職	課長	電話番号	03-3581-2396
		Eメール	ichiro-chousa@nistep.go.jp

郵便番号・住所
住所は、都道府県名、市区群町村名、町丁・字・番地号・及びビル名まで記入してください。

設問1

○全ての企業が記入してください。

1 企業グループ^{※1}への所属の有無及びグループ統括企業の所在地（2014年度末現在）

1. 親会社^(a)がある → 1 企業グループ全体を統括する企業の所在地
 2. 子会社^(b)がある
 3. 企業グループに所属していない（親会社も子会社もない）

1. 日本
 2. 海外 → 2 国名： _____

※1 本調査における「企業グループ」とは、親会社^(a)ならびに子会社^(b)からなる企業群を指します。

(a) 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社のことです。ただし、議決権の所有が50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している会社も含まれます。

(b) 「子会社」とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社のことです。ただし、議決権の所有が50%以下であっても、貴社が実質的に支配している会社も含まれます。

設問2～4

○全ての企業が記入してください。
 ○貴社のみ^{※2}の活動について（貴社が属する企業グループ内の他社のことは除いて）お答えください。

※2 「ASEAN 諸国」はインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスを指します。

2 2014年度の売上（収入）金額（消費税込み）
 注）金融業、保険業以外は、商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などを記入してください。なお、有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、貯蓄を売却して得た収入は含みません。金融業、保険業の場合は経常収益を記入してください。

3 製品・サービスを販売・提供した国・地域（2012年度～2014年度の3年間）
 該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

1. 日本国内の一部地域
 2. 日本全国
 3. 海外 → 4 具体的な国・地域を選んでください（該当するものを全て選んで□に✓を付けてください）

1. 韓国 (台湾を除く) 3. 台湾 4. 中国 5. インド 6. 北米^{※3} 7. EU及びEU関連国^{※4} 8. その他

4 常用雇用者（2014年度末現在）
 4.1 常用雇用者数 □□□□人
 注）雇用者とは期間を定めずに雇用されている人、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている人、もしくは2015年2月と3月にそれぞれ18日以上雇用されている人を指します（正社員・正職員に加えて、契約社員・嘱託・パート・アルバイト等と呼ばれる人を含む）。

4.2 常用雇用者の学歴
 (a) 大学^{※5}・短期大学・高等専門学校卒業以上の人の割合：約 □□□%
 (b) 上記(a)に占める大学院（修士課程・博士課程）修了者の割合：約 □□□%
 (c) 上記(a)のうち博士課程修了者の有無： 1. いる
 2. いない
 3. わからない

※3 「北米」はカナダ、アメリカ合衆国、メキシコを指します。

※5 「大学」には大学院（修士課程・博士課程）を含みます。

※4 「EU及びEU関連国」は、アイスランド、アイルランド、アルバニア、イギリス、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ポルトガル、マケドニア、マルタ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルクを指します。

回答期限：2015年10月30日（金）

設問 5

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみ の活動について（貴社が属する企業グループ内の他社のことは除いて）お答えください。
- 2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

5 新しまたは大幅に改善した製品・サービスの導入の有無 ⁵ (a)と(b)それぞれについて該当する□に✓を付けてください。		
(a) 新しまたは大幅に改善した製品を市場に導入した ⁶	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ	注) 本設問の記入において判断が困難な場合は、「調査票記入の手引き」の「簡易記入用フローチャート」をご参照ください。
(b) 新しまたは大幅に改善したサービスを市場に導入した ⁶	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ	

※ 6 「新しまたは大幅に改善した製品・サービス」とは、機能・性能・技術仕様・使いやすさ・原材料・構成要素・中身のソフトウェア・サブシステム・提供方法（サービスの場合のみ）について新しくしたものに加え、これらについて既存のものを大幅に改善したものを指します。

なお、既存の知識や技術を組み合わせたり、新しい用途へ転用したものも含まれます。ただし、新しい製品の転売、単なる外見だけの変更、定期的もしくは季節ごとに行われる変更、ルーチン化されたアップデートは含みません。貴社にとって新しいもの（または貴社の既存の製品・サービスに比べて大幅に改善されたもの）を指し、貴社の市場において新しいものである必要はありません。つまり、他社が既に導入している製品・サービスを貴社が導入した場合も、それが貴社にとって新しければ、「新しまたは大幅に改善した製品・サービス」を導入したこととなります。ここで、製品とはスマートフォン、家具、パッケージソフトなどといった有形物だけでなく、ダウンロードによって取得されるソフトウェア、音楽、映画なども指します。一方、サービスとは、小売、保険、教育、旅客輸送、コンサルティングなどの無形物を指します。

設問 6

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみ の活動について（貴社が属する企業グループ内の他社のことは除いて）お答えください。
- 2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

6 新しまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動 ⁷ の導入の有無 (a)(b)(c)それぞれについて該当する□に✓を付けてください。		
(a) 製品・サービスのための新しまたは大幅に改善した生産工程 ⁸ を導入した	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ	注) 本設問の記入において判断が困難な場合は、「調査票記入の手引き」の「簡易記入用フローチャート」をご参照ください。
(b) 中間投入物（原材料・部品等）・製品・サービスのための新しまたは大幅に改善したロジスティクス・配送方法 ⁹ を導入した	<input type="checkbox"/> 1. はい <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ	
(c) 生産工程や配送方法を支援するための新しまたは大幅に改善した経営システムや購買・発注・コンピュータ処理 ⁹ といった活動 ⁷ を導入した	<input type="checkbox"/> 1. はい <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ	

※ 7 「新しまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」には技法、装置、ソフトウェアなどの変更を含みます。また、これらは貴社にとって新しいもの（または改善されたもの）を指し、貴社の市場において新しいものである必要はありません。つまり、他社が既に導入している生産工程・配送方法・それらを支援する活動を貴社が導入する場合も、それが貴社にとって新しいものであれば、「新しまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」を導入したこととなります。

※ 8 「サービスの生産工程」とはサービスを提供するための手順や機械・設備・ソフトウェア等を指します。

※ 9 ここでの「サービス」には貴社が販売・提供するサービスだけでなく、中間投入として用いたサービスも含まれます。

設問 7

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみ の活動について（貴社が属する企業グループ内の他社のことは除いて）お答えください。
- 2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

7 新しまたは大幅に改善した製品・サービスの導入 [5] (a)(b) や生産工程・配送方法等の導入 [6] (a)-(c) に向けて実施した活動の有無 ¹⁰ 以下の(a)と(b)それぞれについて該当するものを選んで✓を付けてください。		
(a) 完了前に中止・中断した活動 ¹⁰ があった	<input type="checkbox"/> 1. はい <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ	
(b) 2014年度末現在においても継続中だった活動 ¹⁰ があった	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ	

※ 10 ここでの「活動」とは、「新しまたは大幅に改善した製品・サービス」や「生産工程・配送方法等」の開発・導入を目的とした機械・装置・建物・ソフトウェア・ライセンスの取得、エンジニアリングや開発活動、フィジビリティ・スタディ、デザイン、教育訓練、研究開発、マーケティングなどを指します。また、新しい知識の創出や科学的・技術的な課題解決のためのあらゆる種類の研究開発活動も含まれます。

回答期限：2015年10月30日（金）

設問 8

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみ の活動について（貴社が属する企業グループ内の他社のことは除いて）お答えください。
- 2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

※ 11 「業務慣行」の例

知識の体系化・成功事例や教訓などのデータベース化、サプライ・チェーン・マネジメント、業務リエンジニアリング、ナレッジ・マネジメント、リーン生産、品質管理など。

※ 12 「職場組織に関する方法」の例

従業者の責任体制の構築、フォーマルあるいはインフォーマルな協業体制の編成、業務・グループ活動の分散化、マネジメント・コントロールの分散化、部署の統合・分割など。

※ 13 「他社や他の機関」には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

※ 14 「社外との関係に関する方法」の例

研究機関や顧客との協業、サプライヤーとの連携強化、生産・調達・流通・採用・補助的サービスにおける業務提携・パートナーシップ・アウトソーシング・下請契約など。

8 組織及びマーケティングに関する貴社にとって新しい手法の導入の有無 それぞれについて該当する□に✓を付けてください。

組織に関する新しい手法	(a) 業務遂行の方法や手順に関する新しい業務慣行 ¹¹ の導入	<input type="checkbox"/> 1. はい	<input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ
	(b) 権限の移譲や仕事の割り振り・編成など職場組織に関する新しい方法 ¹² の導入	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい	<input type="checkbox"/> 2. いいえ
	(c) 他社や他の機関 ¹³ など社外との関係に関する新しい方法 ¹⁴ の導入	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい	<input type="checkbox"/> 2. いいえ
	(d) 製品・サービスの外見上のデザイン ¹⁵ の大幅な変更 ¹⁶ の導入	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい	<input type="checkbox"/> 2. いいえ
マーケティングに関する新しい手法	(e) 新しい販売促進のための媒体・手法 ¹⁷ の導入	<input type="checkbox"/> 1. はい	<input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ
	(f) 新しい販売経路 ¹⁸ の導入	<input type="checkbox"/> 1. はい	<input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ
	(g) 新しい価格設定方法 ¹⁹ の導入	<input type="checkbox"/> 1. はい	<input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ

注) 経営陣による戦略的な意思決定に基づくものに限る。また、M&Aの実施そのものは除く。
注) マーケティング手法の中で季節的・定期的・ルーチン化されている変更は除く。

※ 17 「販売経路」の例

フランチャイズ・販売許可、直販・訪問販売、独占的な小売販売、展示コンセプトなど。ただし、輸送・保管・出荷といったロジスティクス・配送方法・流通方法に関するものは含みません。

※ 15 「デザインの大幅な変更」とは、貴社の製品・サービスの形・外見や包装・パッケージ（飲食物の味付けも含む）などの大幅な変更を指します。

ただし、製品の機能的な特性やユーザー特性の変更を伴うものは、プロダクト・イノベーションには含まれますが、ここには含みません。

※ 18 「価格設定方法」の例

需要によって変動する価格設定、割引システム、顧客がウェブ上で好みに応じて選択した製品仕様にもとづく価格設定など。ただし、単なる顧客セグメント別の価格設定は除きます。

※ 16 「販売促進のための媒体・手法」の例

広告メディア、製品・サービスの映画・テレビでの利用、製品・サービスの有名人による利用など、ブランド設定（例：ブランド・イメージ、ブランド・シンボルなど）、個人向け情報システム（例：ポイントカード）など。

設問 9

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみ の活動について（貴社が属する企業グループ内の他社のことは除いて）お答えください。
- 2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

※ 19 ここでの「イノベーション」とは、新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの市場への導入[設問5(a)、(b)]や新しいまたは大幅に改善した生産工程や配送方法等の導入[設問6(a)~(c)]、組織及びマーケティングに関する貴社にとっての新しい手法の導入[設問8(a)~(g)]を指します。

9 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの導入[5の(a)(b)]や生産工程・配送方法等の導入[6の(a)~(c)]、組織及びマーケティングに関する新しい手法の導入[8の(a)~(g)]を阻害した要因または実施しなかった理由(各要因の影響の重大さとして該当するものを1つ選んで)に✓を付けてください。(導入しようとしたものが複数あった場合は総合的に評価してください。)

阻害要因・非実施理由	1. 重大で、大(深刻)に阻害された	2. 重大で、中(ある程度阻害された)	3. 重大で、小(わずかに阻害された)	4. 重大ではなかった(阻害しなかった)
(a) 内部資金(貴社内または貴社が属する企業グループ内の資金)が不足したこと	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 外部資金の調達(貴社及び貴社が属する企業グループ外からの資金調達)が困難であったこと	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 能力のある従業者が不足したこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) 必要な協力相手を見つけることが困難であったこと	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) 政府の助成金や補助金の獲得が困難だったこと	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(f) 新しい製品・サービスへの需要(売上増)が不確実だったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
(g) 貴社の市場における競争が激しすぎたこと	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(h) 貴社が過去に実現したイノベーション ¹⁹ で足りることがわかったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
(i) 貴社の市場において競争がほとんどなかったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(j) 良いアイデアがなかったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
(k) 既存顧客からの安定的な発注があったこと	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(l) 自社の技術力やノウハウでは限界があることがわかったこと	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(m) 自らの売上・利益を上げることに追われてしまったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

回答期限：2015年10月30日（金）

設問 5-1

設問 5-2

○ 設問 5 の (a) が「はい」の場合に記入してください。

○ 設問 5 の (b) が「はい」の場合に記入してください。

5 の (a) が「はい」の場合

5.1 新しいまたは大幅に改善した製品 [5 の (a)] を開発した組織
(該当するものを全てに✓を付けてください)

1. 貴社のみで開発した

2. 貴社が他社や他の機関^{※20}と共同で開発した

3. 他社や他の機関^{※20}が開発したものを貴社が変更・改竄した

4. 他社や他の機関^{※20}が開発した

5 の (b) が「はい」の場合

5.2 新しいまたは大幅に改善したサービス [5 の (b)] を開発した組織
(該当するものを全てに✓を付けてください)

1. 貴社のみで開発した

2. 貴社が他社や他の機関^{※20}と共同で開発した

3. 他社や他の機関^{※20}が開発したものを貴社が変更・改竄した

4. 他社や他の機関^{※20}が開発した

※ 20 「他社や他の機関」には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

設問 5-3 ~ 5-5

○ 設問 5 の (a)、(b) のいずれかが「はい」の場合に記入してください。

※ 21 「市場にとって新しい製品・サービス」とは、貴社の市場において、どの競合他社も導入していない製品・サービスを指します。

※ 22 「貴社にとってのみ新しい製品・サービス」とは、貴社の市場において、競合他社が既に導入していたが、貴社にとっては新しい製品・サービスを指します。

5 の (a)(b) のいずれかが「はい」の場合

5.3 2012年度～2014年度に貴社が導入した新しいまたは大幅に改善した製品・サービス [5 の (a)(b)] の新規性と売上（収入）金額
（「はい」とお答えになった製品・サービスの中で次の (a) (b) に該当するものがあれば□に✓を付け、2014年度の総売上（収入）金額に占める割合をそれぞれ記入してください。

該当あり		売上（収入）金額の割合 ^{※23}	
(a) 市場にとって新しい製品・サービス ^{※21}	<input checked="" type="checkbox"/>	20%	
(b) 貴社にとってのみ新しい製品・サービス ^{※22} <small>（市場では新しくないもの）</small>	<input checked="" type="checkbox"/>	5%	
(c) 上記 (a) と (b) 以外の他の製品・サービス全て <small>（変更がなかった場合、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したもの）</small>	<input type="checkbox"/>	75%	
2014年度の総売上（収入）金額 ^{※24}		100%	

5.4 世界または日本で初めての製品・サービスの導入の有無
 (a) 世界で初めての製品・サービス 1. あり 2. なし
 (b) 世界初ではないが、日本では初めての製品・サービス 1. あり 2. なし

5.5 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの導入 [5 の (a)(b)] による成果（導入したものが複数あった場合は総合的に評価してください。）

	1. 目標を上回った	2. 概ね目標通り	3. 目標を下回った	4. 成果がなかった	5. 成果は未検証	6. 目的と異なっていた
(a) 市場シェアの維持・拡大	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 新しい市場の開拓	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 高付加価値化による顧客価値・製品価値の維持・向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 24 「総売上（収入）金額」は金融業、保険業以外は、商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などを指します。なお、有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含みません。金融業、保険業の場合は経常収益を指します。

※ 23 「売上（収入）金額の割合」
 (a)+(b)+(c)=100%となるように回答してください。また、該当する製品・サービスがない場合は「0」を記入してください。

設問 6-1 ~ 6-3

○ 設問 6 の (a) ~ (c) のいずれかが「はい」の場合に記入してください。

※ 20 「他社や他の機関」には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

6 の (a) ~ (c) のいずれかが「はい」の場合

6.1 貴社が導入した新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法等 [6 の (a)-(c)] を開発した組織
(該当するものを全てに✓を付けてください)

1. 貴社のみで開発した

2. 貴社が他社や他の機関^{※20}と共同で開発した

3. 他社や他の機関^{※20}が開発したものを貴社が変更・改竄した

4. 他社や他の機関^{※20}が開発した

6.2 市場にとって新しい（貴社の市場においてどの競合他社も実現していない）生産工程・配送方法等の導入の有無
 1. あり 2. なし 3. わからない

6.3 新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法等の導入 [6 の (a)-(c)] による成果（導入したものが複数あった場合は総合的に評価してください。）

	1. 目標を上回った	2. 概ね目標通り	3. 目標を下回った	4. 成果がなかった	5. 成果は未検証	6. 目的と異なっていた
(a) (生産・配送・サービスの提供にかかる) コストの削減	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 需要変動への対応能力・柔軟性強化	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 環境負荷の低減	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

回答期限：2015年10月30日（金）

設問 7-1 ～ 7-4

○ 設問 5 の (a)、(b)、設問 6 の (a) ～ (c)、または設問 7 の (a)、(b) のいずれかが「はい」の場合に記入してください。

5の(a)(b)、6の(a)～(c)または7の(a)(b)のいずれかが「はい」の場合

7-1 貴社内での研究開発の実施状況²⁵

1. 継続的に実施した（常勤の研究開発スタッフがいる） → 7-1b 2014年度の社内研究開発費²⁶

2. 一時的に実施した（必要に応じて実施）

3. 実施せず

7-2 社外への研究開発費の支出の状況²⁷

1. あり → 7-2b 2014年度の社外支出研究費²⁷

2. なし

2014年度 社内研究開発費²⁶ 200 百万円

2014年度 社外支出研究費²⁷ 18 百万円

※ 25 「研究開発」とは、総務省が実施する科学技術研究調査における「研究」と同じ概念で、事物・機能・現象などについて新しい知識を得るために、または既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力および探求を指します。

これに該当すれば、自然科学分野のものに限らず、人文・社会科学分野のものも含まれます。また、科学的・技術的な進歩や解明をともなうソフトウェア開発、新しい製品・サービスおよび新しい生産方法・配送方法・それらを支援する活動の構想・開発・製造に必要な手順・技術的な仕様書・業務特性を定義する計画や図面の作成、科学的な試作品の設計も含まれます。

※ 26 「社内研究開発費」とは、貴社内で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、リース料、その他の経費の合計を指します（科学技術研究調査の「内部使用研究費」と同じ）。

※ 27 「社外支出研究費」とは、委託費、賦課金など名目を問わず、貴社外へ研究費として支出した金額の合計を指します（科学技術研究調査の「外部支出研究費」と同じ）。

※ 30 ここでの「IT サービス（情報通信サービス）」とは、SaaS (Software as a Service) や ASP (Application Service Provider) の利用等、インターネットを経由して無料または利用量に応じたサービス料を支払って必要なソフトウェアをサービス提供者のコンピュータで稼働させて、ユーザーはその機能を使用できるサービスを指します。また、設問 7-1 の貴社内での研究開発の支出によって利用される IT サービスは除きます。

※ 29 「ソフトウェア」とは、オペレーティング・システム（OS）のソフトウェアやアプリケーション・ソフトウェア（それらのためのプログラムや素材等を含む）、コンピュータ・データベースのうち、1年以上に渡って使用されることが期待されるものを指します。

ただし、設問 7-1 の貴社内での研究開発の支出によって開発・取得されるソフトウェアは除きます。

※ 31 「社外からの知識・技術の取得」とは、新しい製品・サービス、生産工程・配送方法・それらを支援する活動を開発するための特許権・特許化されていない発明・ノウハウ・その他の形態の知識などを貴社外から購入することやライセンスによって取得することを指します。

なお、「社外」には独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

※ 28 「機械・設備」には、コンピュータ・ハードウェアも含まれます。

ただし、設問 8-1 の貴社内での研究開発の支出によって取得される機械・設備は除きます。

7-3 製品・サービス(5の(a)-(b))と生産工程・配送方法等(6の(a)-(c))の開発・導入のために実施した活動²⁸

該当するものを全て読んで、「はい」を付けてください。（該当するものが無い場合は「上記の中で実施したものはいい」を付けてください。）

(a) 先進的な機械・設備²⁸ ソフトウェア²⁹ の取得 → 7-3(a)-1 具体的な取得源（該当するもの全てに「はい」を付けてください。）

(b) 先進的な IT サービス³⁰ の新たな利用

(c) 社外からの知識・技術の取得³¹

(d) 従業者に対する社内または社外での教育訓練³²

(e) マーケティング活動（新しいまたは大幅に改善された製品・サービスを市場に導入するための市場調査、市場テスト、新製品発売・新サービス開始の広告・宣伝など）

(f) デザイン活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手を変更するための貴社内または外注で実施する活動）

(g) 公的な財政支援の受取³³ → 7-3(g)-1 支援元（該当するもの全てに「はい」を付けてください。） → 7-3(g)-2 主な支援機関の具体的な名称等

(h) 上記の中で実施したものはいい

1. 地方公共団体等³⁴

2. 中央政府等³⁵

文部科学省

※ 32 設問 7-1 の貴社内での研究開発の支出によって実施される教育訓練はここでは除きます。

※ 34 「地方公共団体等」とは、都道府県や市町村ならびにこれらの地方公共団体に代わって業務を行っている機関を指します。

※ 33 「公的な財政支援」とは税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成といった公的な財政支援を指します（公的部門から受託した委託研究費は除く）。

※ 35 「中央政府等」とは、各府省庁の他、中央政府に代わって業務を行っている科学技術振興機構（JST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本政策投資銀行（DBJ）、中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫（JFC）、情報通信研究機構（NICT）などの独立行政法人、特殊法人、特別認可法人を指します。

回答期限：2015年10月30日（金）

※ 36 ここでの「協力」とは貴社と他社や他の機関の積極的な関与を意味します。いずれの協力相手も利益目的で協力している必要はありません。ただし、積極的に協力関係が築かれたわけではない単なる業務の外注は除きます。また、他社や他の機関としては、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

※ 37 「ASEAN 諸国」はインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスを指します。

7-4 新しいまたは大幅に改善された製品・サービス [5 の (a)(b)] 及び生産工程・配送方法等 [6 の (a)-(c)] の開発・導入のための協力相手等

(7-4-1) 協力相手が有無 1. あり 2. なし
協力相手が「あり」の場合のみ以下を記入してください。

(7-4-2) 協力相手のタイプ
 協力相手として該当するものを全て選んで に を付けてください。

	1. 日本	2. 韓国	3. 中国 (台湾を除く)	4. 台湾	5. ASEAN 諸国	6. インド	7. 北米 EU 域外	8. EU EU 域内	9. その他 の国・地域
(a) 貴社が属する企業グループ内の他社	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) クライアント、顧客	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) 競合他社、同業他社	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) コンサルタント、営利試験所、民間研究開発機関	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(f) 大学、他の高等教育機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(g) 政府、公的研究機関	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(h) 上記以外 (具体的には：)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 38 「北米」はカナダ、アメリカ合衆国、メキシコを指します。

※ 39 「EU 及び EU 関連国」はアイスランド、アイルランド、アルバニア、イギリス、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ポルトガル、マケドニア、マルタ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルクを指します。

FAQ（よくあるご質問とその答え）

回答期限：2015年10月30日（金）

- ・ 調査対象企業からよく寄せられる質問の一部を掲載しています。
- ・ ここに掲載がない質問は、Web サイト (www.nistep.go.jp/jnis2015/faq) に掲載されていますので、あわせてご覧ください。

Q1

もっぱら他社の下請け業務を行っているため、特に「イノベーション」には関係していないと思われるが、回答する必要があるか。

A

本調査はイノベーションを実施している企業のみならず、イノベーションを実施していない企業も調査対象に含まれますので、回答をお願いします。

Q2

該当しない項目が多く、回答がほとんど「いいえ」になってしまうが問題ないか。

A

問題ありません。ありのままを記入していただければ結構です。

Q3

決算月が3月ではないが、3月期決算に修正して回答する必要があるか。

A

修正の必要はなく、貴社自身の決算期によって回答いただいて構いません。例えば、貴社の決算期が8月末であれば、2011年9月から2014年8月までの3年間の活動について記入してください。

Q4

常用雇用者数（設問4）には親会社からの出向社員や派遣社員も含めるか。

A

出向社員や派遣社員の人数も含めて記入してください。

Q5

新しいまたは大幅に改善された製品・サービス及び生産工程・配送方法等の開発・導入のための協力相手として、委託先は含めるのか。

A

単なる業務の外注先は含みません。共同研究等を行っている場合は含めてください。

Q6

新しい取り組みの結果としてどのような成果があれば、設問5の「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」や設問6の「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」、あるいは設問8の「組織及びマーケティングに関する貴社にとっての新しい手法の導入」に該当するか。

A

市場シェアの拡大やコスト削減等の成果が出ていなくても、貴社において3年間に各設問に該当するような取り組みがあった場合には「導入した」として回答してください。

Q7

設問5の「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」に該当するか否かをどのように判断すれば良いか、具体例を示して欲しい。

A

本調査における「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」とは、機能的な特性や用途に関する新しい製品やサービスまたは大幅に改善された製品やサービスを指します。他社が既に市場に導入しているものと同種の製品・サービスであっても、貴社にとって新しければ、すなわち貴社にとって新しく市場に導入するものであると貴社が認識していれば、「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」に含みます。なお、貴社にとって新しいかどうかは、設問の注釈や以下の例を参考にして、貴社自身が判断してください。

○「新しいまたは大幅に改善した製品」に該当する例（過去の例も含む）

① 新しい技術の採用

- ・ マイクロ・プロセッサを初めて発売した。
- ・ デジタル・カメラを初めて発売した。
- ・ IP（インターネット・プロトコル）電話を初めて発売した。

② 既存の技術の新しい組み合わせ

- ・ ポータブル MP3 プレイヤー（標準的なソフトウェアとハード・ドライブのコンパクト化技術の組み合わせ）を初めて発売した。

③ 既存の技術による新たな用途の開発

- ・ これまで他の用途でしか使ってこなかった化学成分を用いて初めて洗剤を開発し、発売した。

④ 原材料や部品の変更

- ・ 従来よりも通気性を高めた布地を用いた衣類を発売した。
- ・ 原材料を従来よりも軽量かつ強度の高いものに変えた。
- ・ 原材料を従来よりも環境にやさしいものに変えた。
- ・ ボタンの代わりにファスナーを取り付けた衣類を初めて発売した。
- ・ 新種の培養菌を使用して製造したヨーグルトを発売した。

⑤ 製品に組み込まれた一部のサブシステムの変更や追加

- ・ ABS ブレーキや GPS ナビゲーション・システムを搭載した自動車を初めて発売した。
- ・ カメラを搭載した携帯電話を初めて発売した。
- ・ 無線 LAN 機能を内蔵したノートパソコンを初めて発売した。

⑥ 新しい機能的特性を持った製品の市場導入

- ・ 血中コレステロール値を下げるマーガリンを新たに発売した。
- ・ 大幅に効能が改善された新薬を発売した。
- ・ 電力消費量を大幅に削減した冷蔵庫を発売した。
- ・ 環境基準に適合するための大幅な仕様変更を施した。
- ・ 不正対策ソフトウェアに個々の財務取引を分析・追跡できる機能を加えた。
- ・ プログラム制御可能なラジエーターやサーモスタットを発売した。
- ・ 使い勝手や利便性を改善するためのソフトウェアを組み込んだ家電製品を初めて発売した（例えば、パンが焼けると自動的にスイッチが切れるトースターなど）。

回答期限：2015年10月30日（金）

○「新しいまたは大幅に改善したサービス」に該当する例（過去の例も含む）

① サービスの提供方法に関する改善

- ・ 以前から提供していたインターネット・バンキング・サービスのウェブサイトのリニューアルを行い、サービスを提供するスピードや 使いやすさなどの大幅な改善を施した。
- ・ 銀行業務や決済業務のインターネット・サービスを開始した。

② 新しい機能や特性の付加

- ・ レンタカー業者がレンタカーを顧客の自宅まで届け、顧客の自宅で引き取るサービスを始めた。
- ・ アウトソース・サービスのための遠隔ではなく現地での管理機能の提供を始めた。
- ・ 延長保証などの新しい形態の保証サービスを始めた。
- ・ クレジットカード・銀行口座・顧客のポイントカードなどのサービスが一体となった新たな保証サービスを始めた。
- ・ 金利の上限が固定されている変動金利ローンを導入した。
- ・ 製品情報や各種サポート機能といったサービスを顧客に無償で提供するウェブサイトを開設した。
- ・ スマートカードや多目的プラスチック・カードを導入した。
- ・ セルフサービス方式の銀行窓口を新たに設置した。
- ・ 業者からの納品物が仕様を満たしているかどうかを顧客が確認できる新しい「サプライ・コントロール・システム」の提供を始めた。

③ 全く新しいサービスの導入

- ・ インターネットを使った新しい形態のDVD 定期レンタルサービスを始めた（例えば、月単位の料金で顧客が予め設定した枚数のDVD をインターネットで注文すると、自宅まで郵送され、あらかじめ宛名が入った郵便封筒で返却できるサービスなど）。
- ・ ブロードバンドインターネットを利用したビデオ・オン・デマンド・サービスを始めた。

×「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」に該当しない例

- ・ 軽微な変更または改善（貴社にとって新しいと認識できるほどの大幅な改善・変更ではないもの）。
- ・ 機能的な特性や用途の大幅な変更をとまなわないデザインの変更。
- ・ 日常的なアップグレード。
- ・ 定期的な季節ごとの変更（例えば、衣類のタイプなど）。
- ・ 単一顧客向けの特注生産であるが、他の顧客向け製品に比べて大幅に異なる特徴を含まないもの。
- ・ 製品サービスの機能、用途技術的特性を変えることのない設計変更。
- ・ 他の企業から購入した新しい製品サービスの単純な転売。

回答期限：2015年10月30日（金）

Q8

設問6の「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」に該当するかどうかをどのように判断すれば良いか、具体例を示して欲しい。

A

「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」とは生産・配送の単位原価（ユニット・コスト）の低減や品質の向上につながるもの、新しいまたは大幅に改善した製品・サービスを生産または配送するための方法を指します。他社が既に導入している生産工程・配送方法・それらを支援する活動であっても、貴社にとって新しければ、「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」に含まれます。なお、貴社にとって新しいかどうかは、設問の注釈や以下の例を参考にして、貴社自身が判断してください。

○「新しいまたは大幅に改善した生産工程」に該当する例

① 製品の生産における技術・技法・設備に関すること

- ・ 生産ラインの自動化設備を新たに導入した。
- ・ 生産工程を調整できるリアルタイムセンサーを新規導入した。
- ・ レーザー切断工具や包装の自動化設備を新規導入した。

② 製品の生産におけるソフトウェアに関すること

- ・ 製品開発のための CAD（Computer-Assisted Design）を新規導入した。
- ・ デジタル化した印刷工程を新規導入した。
- ・ コンピュータ化した生産の品質管理設備を新規導入した。
- ・ 生産をモニタリングするための検査機器を改善した。

③ サービスの創出と提供のための手法に関すること

- ・ 輸送サービスのための GPS 追跡装置を新規導入した。
- ・ 旅行代理店が新しい予約システムを導入した。
- ・ コンサルティング会社が新しいプロジェクト・マネジメントの手法を導入した。
- ・ 小売店がクレジットカード決済システムを初めて導入した。
- ・ 顧客からの電話での問い合わせに対する自動音声応答システムの新規導入。
- ・ 電子発券システムや電子決済システムの新規導入。

○「新しいまたは大幅に改善したロジスティクス・配送方法・流通方法」に該当する例

- ・ バーコードや Active RFID（Radio Frequency Identifier）を用いた商品追跡システムの新規導入。
- ・ 商品や在庫を登録するための携帯用スキャナー／コンピュータの新規導入。
- ・ 最適な配送ルートを特定するためのソフトウェアの新規導入。

○「新しいまたは大幅に改善した生産工程や配送方法を支援する活動」に該当する例

- ・ 購買会計メンテナンス等のための新しいまたは既存のものを改善したソフトウェアや仕事の進め方の導入。
- ・ 供給の流れを改善するために設計されたソフトウェアの新規導入。
- ・ 新しいまたは既存のものを大幅に改善したコンピュータ・ネットワークの導入。

×「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」に該当しない例

- ・ 軽微な変更または改善（貴社にとって新しいと認識できるほどの大幅な改善・変更ではないもの）。
- ・ 既存の製造・物流システムに酷似するシステムの追加による生産またはサービスの能力の向上。

ここに掲載がない質問は、Web サイト (www.nistep.go.jp/jnis2015/faq) に掲載されています。

調査研究体制

第4回全国イノベーション調査の調査研究体制は以下のとおりである。

氏名	所属, 職名	役割, 備考
元橋 一之	東京大学大学院 工学系研究科 教授 第1研究グループ 客員総括主任研究官	全体総括, 指揮 (2016年3月まで)
伊地知寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授 第1研究グループ 客員総括主任研究官	全体総括, 指揮 (2016年4月より)
池内 健太	第1研究グループ 研究員	調査設計, 実査, データ集計 (2016年3月まで)
池田 雄哉	第1研究グループ 研究員	調査設計, 実査, データ集計, 報告書作成 (2015年7月より)
米谷 悠	第1研究グループ 研究員	調査設計 (2015年3月まで)
今井 洋夫	一般社団法人 経済産業統計協会 専務理事 科学技術・学術政策研究所 客員研究官	調査設計, 実査 (2016年3月まで)

調査票の発送及び回収, データ入力, 並びにウェブ調査システムの開発及び集計等の作業は, 株式会社サーベイリサーチセンターに業務を委託することにより実施した。

第4回全国イノベーション調査を実施するにあたり、有識者等の評価・助言を得ることにより、より効果的な調査分析を行うことを目的として、2014年7月から2017年3月まで、所内に第4回全国イノベーション調査アドバイザー委員会を設置している。当該委員会の委員及びオブザーバーは、以下のとおりである。

氏名	所属, 職名 (2016年3月現在)
委員	
伊地知寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授, 科学技術・学術政策研究所 客員研究官
後藤 晃	政策研究大学院大学 教授
鈴木 潤	政策研究大学院大学 教授
吉村 隆	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部 上席主幹
オブザーバー	
西郷 浩	早稲田大学 政治経済学術院 教授

なお、これまでに、次の3回の会合を開催している。

第1回 2014年7月17日

第2回 2015年2月6日

第3回 2016年3月7日

NISTEP REPORT No.170

第4回全国イノベーション調査統計報告

2016年11月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1研究グループ

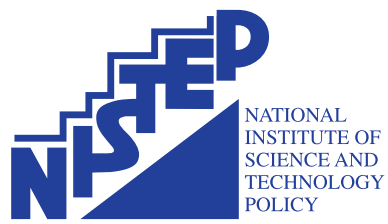
〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第7号館東館 16階
TEL: 03-3581-2396 FAX: 03-3503-3996

Report on the Fourth Round of the Japanese National Innovation Survey (J-NIS 2015)

November 2016

First Theory-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP),
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

DOI: <http://doi.org/10.15108/nr170>



<http://www.nistep.go.jp>